

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月26日
【事業年度】	第138期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
【会社名】	三菱電機株式会社
【英訳名】	Mitsubishi Electric Corporation
【代表者の役職氏名】	執行役社長 下村 節宏
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号
【電話番号】	03(3218)2272
【事務連絡者氏名】	経理部会計課長 池田 誉
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号
【電話番号】	03(3218)2272
【事務連絡者氏名】	経理部会計課長 池田 誉
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第134期	第135期	第136期	第137期	第138期
決算年月		平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高	百万円	3,410,685	3,604,185	3,855,745	4,049,818	3,665,119
税金等調整前当期純利益	"	102,316	152,326	184,776	226,612	107,928
当期純利益	"	71,175	95,692	123,080	157,977	12,167
純資産額	"	720,637	942,202	1,059,209	1,031,438	849,476
総資産額	"	3,162,472	3,313,742	3,452,231	3,485,080	3,334,123
1株当たり純資産額	円	335.77	438.98	493.46	480.51	395.77
基本的1株当たり 当期純利益	"	33.16	44.64	57.34	73.60	5.67
希薄化後1株当たり 当期純利益	"	33.16	44.63	57.34	73.59	5.67
自己資本比率	%	22.8	28.4	30.7	29.6	25.5
自己資本利益率	"	10.8	11.5	12.3	15.1	1.3
株価収益率	倍	16.7	22.4	21.2	11.7	77.8
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	188,924	304,841	274,630	258,869	181,139
投資活動による キャッシュ・フロー	"	101,135	156,209	155,599	132,350	214,939
財務活動による キャッシュ・フロー	"	174,207	100,601	88,734	119,756	84,893
現金及び現金同等物 の期末残高	"	246,563	304,514	342,640	334,311	358,616
従業員数	人	97,661	99,444	102,835	105,651	106,931

(注) 1 当社の連結財務諸表は、米国で一般に認められた企業会計処理の原則及び手続並びに用語、様式及び作成方法に基づいて作成している。

2 売上高には消費税等は含んでいない。

3 純資産額、1株当たり純資産額、自己資本比率、自己資本利益率は米国会計基準に基づいて表記している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第134期	第135期	第136期	第137期	第138期
決算年月		平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高	百万円	2,022,035	2,217,058	2,363,667	2,490,639	2,264,948
経常利益	"	59,472	75,191	131,406	134,383	41,919
当期純利益(損失)	"	26,224	48,574	41,687	77,343	36,563
資本金	"	175,820	175,820	175,820	175,820	175,820
発行済株式総数	千株	2,147,201	2,147,201	2,147,201	2,147,201	2,147,201
純資産額	百万円	523,167	593,619	608,087	629,212	535,892
総資産額	"	2,075,983	2,202,883	2,234,211	2,255,925	2,147,895
1株当たり純資産額	円	243.76	276.57	283.29	293.13	249.67
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	" (")	6.00 (2.00)	8.00 (3.00)	10.00 (4.00)	13.00 (6.00)	6.00 (6.00)
1株当たり当期純利益 (損失)	"	12.22	22.66	19.42	36.03	17.03
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	"	12.22	22.66	19.42	36.03	
自己資本比率	%	25.2	26.9	27.2	27.9	24.9
自己資本利益率	"	5.1	8.7	6.9	12.5	
株価収益率	倍	45.4	44.1	62.5	23.9	
配当性向	%	49.1	35.3	51.5	36.1	
従業員数 [ほか、 平均臨時従業員数]	人	27,319 [3,521]	27,832 [3,745]	27,701 [4,178]	27,803 [4,530]	28,476 [4,910]

(注) 1 売上高には消費税等は含んでいない。

2 第136期から、純資産の算定に当たっては「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

3 第138期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失のため記載していない。

2 【沿革】

年月	沿革
大正10年 1月	三菱造船(株)(現 三菱重工業(株))神戸造船所の電機製作所を継承し三菱電機(株)創立
12年11月	神戸製作所(現 神戸製作所、電力システム製作所)を新設、変圧器、電動機、扇風機等を手がける 三菱造船(株)長崎造船所電機工場の経営委託を受け長崎工場(現 長崎製作所)を新設、タービン発電機、船舶用直流機等大型重電機器を手がける
13年 9月	名古屋製作所新設、汎用誘導電動機等の標準電機品や家庭用電気機器を手がける
昭和15年12月	大阪工場(現 伊丹製作所、系統変電システム製作所)新設、神戸製作所より無線機、精機工場移転
18年 2月	福山工場(現 福山製作所)、中津川工場(現 中津川製作所)新設
4月	郡山工場(現 コミュニケーション・ネットワーク製作所郡山工場)新設
6月	和歌山工場(現 冷熱システム製作所)新設
19年 2月	姫路工場(現 姫路製作所)新設
3月	本店研究部を研究所(現 先端技術総合研究所等研究所)とする
24年 5月	東京証券取引所、大阪証券取引所に株式を上場
28年10月	無線通信機器やテレビ等の需要増大に対応し無線機製作所(現 通信機製作所、コミュニケーション・ネットワーク製作所)新設
29年 4月	冷蔵庫、エアコン等民需用冷機生産の専門工場として静岡工場(現 静岡製作所)新設
34年 8月	半導体量産専門工場として北伊丹工場(現 高周波光デバイス製作所他)新設
35年10月	無線・電子応用機器及び電子計算機等エレクトロニクスの主力工場を関東に作る目的で鎌倉製作所新設
37年 1月	真空管・ブラウン管専門工場として京都製作所新設
5月	航法装置シミュレーターにつきジェネラルプレジジョン社と合併で三菱プレジジョン(株)設立
38年 3月	菱電機器(株)を吸収合併し、群馬製作所と改称
39年 5月	小型開閉制御機器生産工場として伊丹製作所三田工場(現 三田製作所)新設
10月	昇降機の専門工場として稲沢製作所新設
40年 8月	研究本部(現 開発本部)新設
45年 8月	ハードウェアを中心とした全社の生産技術センターとして生産技術研究所(現 生産技術センター)新設
47年 6月	大型変圧器専門工場として、赤穂工場(現 系統変電システム製作所)新設
48年 8月	米国に三菱エレクトリック・アメリカ社(現 三菱エレクトリック&エレクトロニクスUSA社)設立
49年 4月	制御製作所(現 神戸製作所他)新設
50年 6月	営業本部新設
52年 6月	事業本部制を導入し、重電・電子・機器・商品の4事業本部新設
9月	シンガポールにメルコ・セールス・シンガポール社(現 三菱エレクトリック・アジア社)設立
53年 6月	台湾に台湾三菱電機股?有限公司設立
54年 4月	閉鎖形配電盤及び遮断器の生産を担当する丸亀工場(現 受配電システム製作所)を新設
56年 6月	情報処理・伝送・光電波機器の研究開発強化の為、情報電子研究所(現 情報技術総合研究所)新設
9月	北伊丹製作所福岡半導体工場(現 パワーデバイス製作所)新設
58年10月	事業本部を機電・商品・電子システム・電子計算機・電子デバイス・海外の6事業本部に再編

年月	沿革
平成元年 4月	照明新会社設立(三菱電機オスラム(株)、オスラムメルコ(株)、三菱電機照明(株))
6月	自動車機器事業本部新設
5年 6月	事業本部を電力工業システム・社会システム・電子システム・情報通信システム・映像情報・住環境・FAシステム・自動車機器・半導体の9事業本部に再編し生産システム本部新設
7年 8月	米国に研究開発拠点三菱エレクトリック・インフォメーション・テクノロジーセンター・アメリカ社(現 三菱エレクトリック・リサーチ・ラボラトリーズ社)設立
9月	欧州に研究開発拠点三菱エレクトリック・インフォメーション・テクノロジーセンター・ヨーロッパ社(現 三菱エレクトリックR&Dセンター・ヨーロッパ社)設立
8年 6月	欧州販売事業体制を再編、英国、ドイツ、フランス等欧州域内の各販売会社を三菱エレクトリック・ヨーロッパ社として統合
9年10月	中国における事業戦略支援のための投資持ち株会社 三菱電機(中国)有限公司設立
10年 4月	情報通信システム事業本部を通信システム事業本部と情報システム事業本部に分割
11年 4月	電力工業システム事業本部と社会システム事業本部を社会インフラ統括事業本部に統合、ビルシステム事業本部を新設
5月	家電業界初のリサイクルプラント「東浜リサイクルセンター」完成、稼動開始
12年 2月	インフォメーション・ネットワーク事業推進本部新設
6月	社会インフラ統括事業本部を社会インフラ事業本部とし、映像情報事業本部と住環境事業本部をリビング・デジタルメディア事業本部に統合
10月	(株)日立製作所とホームエレベーター事業合弁会社 三菱日立ホームエレベーター(株)設立
13年 4月	IT関連事業を加速するため、情報システム事業本部とインフォメーション・ネットワーク事業推進本部をインフォメーションシステム事業推進本部に統合
6月	三菱電機グループ コーポレートステートメント「Changes for the Better」制定
14年 4月	米国に持ち株会社三菱エレクトリックUSホールディングス社設立
15年 4月	(株)日立製作所とシステムLSIを中心とする合弁会社 (株)ルネサス テクノロジ設立
6月	コーポレートガバナンス改革として、委員会等設置会社(現 委員会設置会社)へ移行
10月	(株)東芝と製造業プラント向け電機設備事業合弁会社 東芝三菱電機産業システム(株)設立 半導体事業本部を半導体・デバイス事業本部に改称
17年 4月	社会インフラ事業本部を社会システム事業本部と電力・産業システム事業本部に分割
10月	株式交換により、日本建鐵(株)を完全子会社化

3 【事業の内容】

当社は米国会計基準によって連結財務諸表を作成しており、当該連結財務諸表をもとに、関係会社については米国会計基準の定義に基づいて開示している。「第2 事業の状況」及び「第3 設備の状況」においても同様である。

三菱電機グループ(当社を中核として連結子会社147社、持分法適用関連会社42社を中心に構成)においては、重電システム、産業メカトロニクス、情報通信システム、電子デバイス、家庭電器、その他の6セグメントに関する事業を行っており、その製品はあらゆる種類にわたっている。

当社グループの主な事業内容と、主な関係会社の事業の種類別セグメントにおける関連は以下のとおりである。

事業及び主要製品	製造	販売、提供、サービス社	総合販社
<p>重電システム</p> <p>タービン発電機、水車発電機、原子力発電機、電動機、変圧器、パワーエレクトロニクス機器、送電機、ガス絶縁開閉装置、開閉制御装置、監視制御、保護システム、大型映像表示装置、車庫用電動吊、エレベーター、エスカレーター、ビルセキュリティシステム、粒子線治療装置、その他</p>	<p>多田電機㈱ 東洋電機㈱ 三菱エレクトリック・パワー・プロダクツ社 三菱エレベーター・アジア社</p> <p>東芝三菱電機重電システム㈱ 三菱日立ホームエレベーター㈱ 上海三菱電機有限公司</p>	<p>三菱電機ビルテクノサービス㈱ 三菱電機プラント エンジニアリング㈱ 三菱エレベーター建設㈱ 三菱電機コントロールソフトウェア㈱ 韓国三菱エレベーター社 三菱電機香港有限公司</p> <p>ETAメルコ・エレベーター社</p>	
<p>産業メカトロニクス</p> <p>プログラマブルコントローラー、インバーター、サーボ、表示器、電動機、ホイスド、電磁開閉器、ノービュース送電機、蓄電送電機、配電用変圧器、電力計、誘導電機装置、工業用ミシン、多軸制御装置、軟容加工機、レーザー加工機、産業用ロボット、クラッチ、自動車用電機品、カーエレクトロニクス・カーメカトロニクス機器、カーマルチメディア機器、その他</p>	<p>名産テクノカ㈱ ㈱デービー精工 三菱エレクトリック・オートモーティブ・アメリカ社 三菱エレクトリック・タイ・オートパーツ社 エレクトリック・パワースタリング・コンポーネンツ・ヨーロッパ社 三菱エレクトリック・オートメーション社 三菱エレクトリック・オートモーティブ・チェコ社</p> <p>㈱毎月電機製作所 日本インジェクタ㈱ 士林電機株式会社</p>	<p>㈱高加 メルガスシステム エンジニアリング㈱ 三菱電機エンジニアリング㈱ 三菱電機自動化(香港)有限公司 韓国三菱電機オートメーション社</p> <p>㈱セゾージャステック</p>	
<p>情報通信システム</p> <p>無線通信機器、有線通信機器、監視カメラシステム、衛星通信装置、人工衛星、レーダー装置、アンテナ、誘導機しょう体、計測官制装置、放送機器、データ放送装置、ネットワークセキュリティシステム、情報システム関連機器及びシステムインテグレーション、その他</p>	<p>三菱電機情報システム㈱ 三菱プレジジョン㈱ 島田電化工業㈱</p> <p>三菱電機㈱ ミヨシ電子㈱ 大井電気㈱</p>	<p>㈱ダイヤモンドテレコム 三菱電機インフォメーションシステム㈱ 三菱電機情報ネットワーク㈱ 三菱電機インフォメーションテクノロジー㈱ ㈱三菱電機ビジネスシステム 三菱スペース・ソフトウェア㈱ 三菱電機マイコン機器ソフトウェア㈱</p> <p>アイテック医療医療㈱</p>	<p>千代田三菱電機機器販売㈱等の 通称総合販売会社10社 三菱エレクトリック・ヨーロッパ社 三菱エレクトリック&エレクトロニクスUSA社 台湾三菱電機股份有限公司 三菱エレクトリック・香港社 三菱エレクトリック・アジア社 三菱エレクトリック・オーストラリア社 三菱電機総機(上海)有限公司</p>
<p>電子デバイス</p> <p>パワーモジュール、高周波素子、光素子、液晶表示装置、マイコン、システムLSI、その他</p>	<p>メルコ・ディスプレイ・テクノロジー㈱ 三菱電機メテックス㈱</p> <p>㈱ルネサス テクノロジ パワーレックス社</p>	<p>三菱電機メコンエンジニアリング㈱</p>	<p>三菱電機所研 ㈱カオデン 萬世電機㈱</p>
<p>家庭電器</p> <p>液晶テレビ、プロジェクションテレビ、ディスプレイモニター、プロジェクター、DVD、ルームエアコン、パナソニックエアコン、ヒートポンプ式給湯機システム、冷蔵庫、洗濯機、換気扇、太陽光発電システム、電気温水器、蛍光灯、照明器具、圧縮機、冷凍機、加温機、除湿機、空気清浄機、ショーケース、クリーナー、電子レンジ、皿クッキングヒーター、その他</p>	<p>三菱電機ホーム機器㈱ 三菱電機照明㈱ 三菱デジタル・エレクトロニクス・アメリカ社 三菱エレクトリック・コンシューマー・プロダクツ・タイランド社 上海三菱電機・上海三菱電機有限公司 三菱電機(広州)圧縮機有限公司 サイアム・コンプレッサー・インダストリー社</p> <p>オスラム・メルコ㈱ カンヨン・エレクトリック社</p>	<p>三菱電機住環境システムズ㈱ ㈱三菱電機ライフネットワーク 三菱電機オスラム㈱ 三菱電機冷凍機器販売㈱ 三菱電機冷凍プラント㈱ デジテック・インダストリアル社 三菱エレクトリック・カンヨンワタナ社</p>	
<p>その他</p> <p>資材調達、物流、不動産、広告宣伝、金融等のサービス、その他</p>		<p>三菱電機トレーディング㈱ 三菱電機ロジスティクス㈱ 三菱電機エンジニアリング㈱ 三菱電機システムサービス㈱ 三菱電機ライフサービス㈱ ㈱私電社 ㈱アイブネット</p> <p>三菱電機クレジット㈱ ㈱北電社</p>	

(注) 1. 総合販社欄の会社は複数事業の製品販売を担当している会社が多いため、事業別に区分せず一括して表示している。

2. [] で括った会社は連結子会社であり、[] で括った会社は持分法適用関連会社である。

4 【関係会社の状況】

会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権に 対する 所有割合 (%)	関係内容等	
					役員 の 兼任 等	営業上の取引等
(連結子会社) 三菱電機 インフォメーション システムズ(株)	東京都 港区	百万円 2,600	情報システムの企画・設計・ 開発・販売、各種ソリュー ション及び関連サービスの提 供	100.0	有	当社がソフトウェアの開発業務 を委託しており、建物の賃貸借 関係がある。
三菱電機 情報ネットワーク(株)	東京都 千代田区	2,200	ネットワーク及びアプリケー ションの構築・運営・保守、 ネットワーク及び情報システ ムのアウトソーシング、セ キュリティー、データセン ター等各種サービスの提供	100.0	有	当社が情報処理の運用の委託及 び通信ネットワークの利用を 行っている。
三菱電機 インフォメーション テクノロジー(株)	東京都 港区	1,250	ITプラットフォーム、ミドル ウェアの開発・製造・販売・ 保守・ITマネジメント・ データウェアハウス・ネット ワーク構築等各種サービスの 提供	(1.9) 100.0	有	当社情報システム製品の保守を しており、建物の賃貸借関係が ある。
(株)三菱電機 ビジネスシステム	東京都 中野区	400	オフィスサーバ、PCサーバを 中心としたソリューション、 業種・業務パッケージソ リューションの開発・販売	100.0	有	当社が製品を購入している。
三菱電機 ビルテクノサービス(株)	東京都 千代田区	5,000	昇降機設備、冷凍・空調設備 等の保守・修理、ビルの総合 管理運営	100.0	有	当社昇降機、冷凍・空調設備の 販売・据付・保守をしている。
三菱電機 エンジニアリング(株)	東京都 千代田区	1,000	電気・電子機器の設計、製作 工事・据付関連技術、情報処 理、各種ドキュメント製作	100.0	有	当社が設計業務を委託してい る。
三菱電機 システムサービス(株)	東京都 世田谷区	600	家電品・住宅関連機器・電子 機器及び機器製品の修理・販 売・据付・保守	100.0	有	当社家電品・住宅関連機器・電 子機器及び機器製品の保守をし ており、土地・建物の賃貸借関 係がある。
三菱スペース・ ソフトウェア(株)	東京都 港区	500	宇宙事業をはじめとする各種 ソフトウェアの開発・製造・ 販売及びSI事業	86.0	有	当社が宇宙関連機器等のシステ ム開発業務を委託している。
三菱電機プラント エンジニアリング(株)	東京都 台東区	350	重電関係プラント及び機器の メンテナンスサービス並びに エンジニアリング	100.0	有	当社重電関係プラント及び機器 の保守をしている。
三菱電機コントロール ソフトウェア(株)	神戸市 兵庫区	300	エネルギー・産業・公共・交 通輸送・カーエレクトロニク ス等のシステムソフトウェア 開発・設計・製造	100.0	有	当社がシステムソフトウェアの 開発業務を委託しており、建物 の賃貸借関係がある。
菱電工機 エンジニアリング(株)	名古屋市 北区	300	工作機用電機品・電気加工機 ・レーザー加工機その他周辺 機器及びシステムの据付・調 整・修理・保守	(14.0) 100.0	有	当社工作機用電機品等の据付・ 保守をしており、建物の賃貸借 関係がある。
三菱電機マイコン機器 ソフトウェア(株)	兵庫県 尼崎市	100	有線・無線・衛星・画像等の IT関連システム、電波応用、漢 字プリンタに関するソフト、 ハードの研究開発設計・製造 ・販売	(0.1) 100.0	有	当社がソフトウェアの開発・設 計業務を委託している。
福菱セミコン エンジニアリング(株)	福岡市 西区	30	半導体の設計・開発及びプロ セス・テスト技術	(0.1) 100.0	有	当社が設計・開発業務を委託し ている。
島田理化工業(株)	東京都 調布市	4,000	マイクロ波・超音波・高周波 応用機器、通信関連機器等の 製造・販売	(1.0) 52.9	有	当社が製品の一部を購入してい る。
三菱プレジジョン(株)	東京都 江東区	3,167	シミュレータ製品、電子精密 機器、電子応用機器等の製造 ・販売	66.1	有	当社が製品の一部を購入してい る。
三菱電機メテックス(株)	神奈川県 相模原市	2,310	りん青銅板等銅合金・磁気デ バイス製品・マイクロ波機器 用デバイス製品の製造・販売	77.7	有	当社が製品の一部を購入してい る。土地・建物の賃貸借関係が ある。
三菱電機特機システム(株)	東京都 品川区	600	レーダー応用機器、電子応用 機器、光学機器の製造・販売 ・修理	100.0	有	当社が製品の一部を購入してい る。

会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権に 対する 所有割合 (%)	関係内容等	
					役員 の 兼任 等	営業上の取引等
三菱電機照明(株)	神奈川県 鎌倉市	百万円 485	施設用照明器具、住宅用照明器具、照明制御システム、蛍光灯電子安定器、その他照明関連機器の製造・販売	100.0	有	当社ブランドの照明器具を製造・販売しており、製品の一部を当社が購入している。
三菱電機ホーム機器(株)	埼玉県 深谷市	400	ジャー炊飯器、掃除機、電子レンジ、IH クッキングヒーター等の家庭用電気器具の製造・販売	100.0	有	当社ブランドの家庭用電気器具の製造・販売をしており、製品の一部を当社が購入している。
多田電機(株)	兵庫県 尼崎市	300	電力機器用冷却装置、その他各種熱交換器、環境装置、溶接機、並びに電子ビーム応用加工装置の製造・販売	100.0	有	当社が製造を委託している。
東洋電機(株)	兵庫県 丹波市	300	車両用電機品・電力用機器・配電用機器の製造・販売	89.9	有	当社が製品の一部を購入している。
メルコ・ディスプレイ・テクノロジー(株)	熊本県 合志市	200	産業用・中小型の液晶表示装置の製造・販売	100.0	有	当社が製品を購入している。当社が設計・開発業務を委託している。土地・建物の賃貸借関係がある。
(株)デービー精工	兵庫県 姫路市	96	自動車機器、産業用電子機器等の製造・販売	66.0	有	当社が製品の一部を購入している。
名菱テクニカ(株)	名古屋市 東区	60	電機設備・機械設備の設計・製造・保守管理	(25.1) 100.0	有	当社が製品の一部を購入しており、建物の賃貸借関係がある。
(株)菱和	大阪市 福島区	689	自動車機器、情報通信、環境機器の販売・保守	79.7	有	当社の自動車機器等を販売している。
(株)ダイヤモンドテレコム	東京都 中央区	450	移動体情報通信端末及びその応用製品並びにシステムの販売	100.0	有	当社の製品を販売している。
三菱電機冷熱機器販売(株)	東京都 千代田区	350	冷熱機器の販売及び据付	100.0	有	当社の冷熱機器の販売・据付をしている。
三菱電機オスラム(株)	横浜市 西区	300	蛍光灯ランプ、蛍光灯、白熱電球、各種機器用光源及び電子安定器の販売	51.0	有	当社ブランドの蛍光灯ランプ、蛍光灯を販売しており、製品の一部を当社が購入している。
千代田三菱電機機器販売(株)等の地域総合販売会社10社	東京都 千代田区 他	20～300	電気機器販売及び工事請負	(0～ 100.0) 51.0～ 100.0	有	当社の産業用機器、冷熱機器等を販売している。
三菱電機ライフサービス(株)	東京都 港区	3,000	不動産の売買・仲介・賃貸、福利厚生施設の管理・運営	100.0	有	当社が厚生施設等の管理運営を委託しており、土地・建物の賃貸借関係がある。
三菱電機ロジスティクス(株)	東京都 渋谷区	1,735	貨物輸送、倉庫業	(1.5) 99.2	有	当社が輸送及び保管・荷役業務を委託しており、土地・建物の賃貸借関係がある。
(株)弘電社	東京都 中央区	1,520	屋内配線、発電所、送電線、通信その他電気工事の施工及び電気機器他の販売	(0.4) 51.9	有	当社が機器製品を供給している。
三菱電機トレーディング(株)	東京都 千代田区	1,000	小口資材の調達、海外工場向部品・設備等の輸出	(4.2) 100.0	有	当社が資材調達、現品管理業務を委託しており、事務所の賃貸借関係がある。
三菱電機冷熱プラント(株)	東京都 品川区	400	冷凍冷蔵設備、空調設備の据付・保守及び冷熱プラント設備工事	(37.5) 100.0	有	当社の冷凍冷蔵設備、空調設備の据付・保守をしている。
菱電エレベータ施設(株)	東京都 新宿区	200	昇降機の販売・据付、小荷物専用昇降機の製造・販売・据付	(21.0) 100.0	有	当社の昇降機の販売・据付を担当している。
(株)アイブラネット	東京都 港区	200	広告代理業務、宣伝販売促進関係の企画・制作・調査、展示会の企画・運営	100.0	有	当社が広告宣伝業務を委託している。
メルダスシステムエンジニアリング(株)	名古屋市 中村区	100	NC装置、レーザー加工機、ロボットシステム等の販売	(0.1) 100.0	有	当社の産業用機器を販売している。
(株)三菱電機ライフネットワーク	東京都 江東区	百万円 2,800	家庭電気機器の販売	100.0	有	当社家庭電気機器の販売をしている。
三菱電機住環境システムズ(株)	東京都 台東区	2,627	住宅設備機器及び家庭電気機器の販売	(27.0) 100.0	有	当社住宅設備機器及び家庭電気機器の販売をしており、土地・建物の賃貸借関係がある。

会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権に 対する 所有割合 (%)	関係内容等	
					役員 の 兼任 等	営業上の取引等
三菱エレクトリックUS ホールディングス社	米国 (サイプレス)	千US\$ 133,473	米国における持株会社	100.0	有	米国における当社の主要事業会 社の持株会社。
三菱デジタル・ エレクトロニクス・ アメリカ社	米国 (アーバイン)	40,000	プロジェクションテレビの製 造・販売及び映像機の販売	(100.0) 100.0	有	当社の製品を販売し、また当社 より技術供与契約があり、当該 会社にて製造・販売を行っている。
三菱エレクトリック & エレクトロニクスUSA社	米国 (サイプレス)	31,623	昇降機の販売・据付・保守、 冷熱機器、電子部品、太陽光発 電機器等の販売及び米州地域 統括	(100.0) 100.0	有	当社の製品を販売している。
三菱エレクトリック・ オートモーティブ・ アメリカ社	米国 (メイソン)	28,000	自動車機器の製造・販売	(100.0) 100.0	有	当社より部品を供給し、当該会 社にて製造及び完成品の輸入販 売を実施している。
三菱エレクトリック・ パワー・プロダクツ社	米国 (ワーレンデル)	25,850	電力用各種送変電機器及び交 通車両用電機品他の製造・販 売・エンジニアリング	(100.0) 100.0	有	当社より部品等を供給し、当該 会社にて製造及び完成品の輸入 販売を実施している。
三菱エレクトリック・ オートメーション社	米国 (バーノンヒル ズ)	8,000	FA制御機器等の販売・サー ビス、数値制御装置・制御盤 の製造・販売及びサービス	(100.0) 100.0	有	当社より部品を供給し、当該会 社にて製造及び完成品の輸入販 売を実施している。
三菱エレクトリック・ ヨーロッパ社	オランダ (アムステルダ ム)	千EUR 100,590	昇降機の販売・据付・保守、 重電機器、電子機器、電子部 品、家庭電気機器、冷熱機器、 産業機器、自動車用電装品、太 陽光発電機器等の販売及び欧 州地域統括	100.0	有	当社の製品を販売している。
エレクトリック・ パワーステアリング・ コンポーネンツ・ ヨーロッパ社	チェコ (スラニー)	千CZK 500,000	自動車機器の製造・販売	90.0	有	当社より技術供与契約があり、 当該会社にて製造・販売を行っ ている。
三菱エレクトリック・ オートモーティブ・ チェコ社	チェコ (スラニー)	350,000	自動車機器の製造・販売	100.0	有	当社より技術供与契約があり、 当該会社にて製造・販売を行っ ている。
三菱エレクトリック・ アジア社	シンガポール	千S.\$ 39,000	家庭電気機器、産業機器、冷熱 機器、太陽光発電機器等の販 売及びアジア地域統括	100.0	有	当社の製品を販売している。
サイアム・ コンプレッサー・ インダストリー社	タイ (チョンブリ)	千BAHT 1,603,800	エアコン用コンプレッサーの 製造・販売	(19.7) 98.0	有	当社より技術供与契約があり、 当該会社にて製造・販売を行っ ている。
三菱エレクトリック・ コンシューマー・ プロダクツ・ タイランド社	タイ (チョンブリ)	1,200,000	空調機の製造及び販売	(20.0) 90.0	有	当社より技術供与契約があり、 当該会社にて製造・販売を行っ ている。
三菱エレベータ・ アジア社	タイ (チョンブリ)	811,500	昇降機の製造及び販売	100.0	有	当社より技術供与契約があり、 当該会社にて製造・販売を行っ ている。
三菱エレクトリック・ タイ・オートパーツ社	タイ (ラヨン)	400,000	自動車機器の製造・販売	100.0	有	当社より技術供与契約があり、 当該会社にて製造・販売を行っ ている。
三菱エレクトリック・ カンヨンワタナ社	タイ (バンコック)	95,100	家電品の販売・アフターサー ビス、標準電機品の販売	50.1	有	当社の製品を販売している。
三菱エレクトリック・ 香港社	中国(香港)	千HK.\$ 98,000	重電機器、電子部品等の販売	100.0	有	当社の製品を販売している。
三菱電機自動化(香港) 有限公司	中国(香港)	88,000	FA制御機器、配電制御機器、 放電・レーザー加工機等の販 売・サービス	(100.0) 100.0	有	当社の製品を販売している。
三菱電機香港有限公司	中国(香港)	4,000	昇降機の販売・据付・保守	(75.0) 75.0	有	当社の製品を販売している。三 菱電機香港集团有限公司が 55.0%、三菱電機ビルテクノ サービス株式会社が20.0%の株 式を所有している。
デジテック・ インダストリアル社	中国(香港)	1,235	DVDプレーヤー・DVDレ コーダーの開発・製造・販売	51.0	有	当社の製品を販売している。
三菱電機(広州)圧縮機 有限公司	中国(広州)	千US\$ 88,220	空調用ロータリーコンプレッ サーの製造・販売	(20.3) 100.0	有	当社より技術供与契約があり、 当該会社にて製造・販売を行っ ている。
上海三菱電機・ 上菱空調機電器有限公司	中国(上海)	58,000	空調機の製造・販売・アフ ターサービス	(11.2) 52.4	有	当社より技術供与契約があり、 当該会社にて製造・販売を行っ ている。

会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権に対する所有割合(%)	関係内容等	
					役員の兼任等	営業上の取引等
三菱電機機電(上海)有限公司	中国(上海)	千US\$ 1,000	重電機器、電子部品等の販売	(100.0) 100.0	有	当社の製品を販売している。
台湾三菱電機股?有限公司	台湾(台北)	千NT.\$ 1,274,710	重電機器、電子機器、冷熱機器、家庭電気機器、電子部品等の販売及び台湾地域統括	100.0	有	当社の製品を販売している。
韓国三菱エレベータ社	韓国(ソウル)	千ウォン 8,000,000	昇降機の販売・据付・保守	(26.0) 80.0	有	当社昇降機の販売をしている。
韓国三菱電機オートメーション社	韓国(ソウル)	2,000,000	FA制御機器、配電制御機器、放電・レーザー加工機等の販売・サービス	51.0	有	当社の製品を販売している。
三菱エレクトリック・オーストラリア社	オーストラリア (ライダルメア)	千A.\$ 11,000	重電機器の販売サービス及び家庭電気機器、産業機器、電子部品、冷熱機器等の販売	100.0	有	当社の製品を販売している。
その他73社						
(持分法適用関連会社)		百万円				
(株)ルネサス テクノロジ	東京都千代田区	77,000	マイコン・ロジック・アナログ等のシステムLSI製品、ディスプレイ半導体製品、SRAM等のメモリ製品の開発・設計・製造・販売・サービスの提供	45.0	有	当社が製品の一部を購入している。
東芝三菱電機産業システム(株)	東京都港区	15,000	製造業プラント向電気設備の販売、エンジニアリング、工事・サービス及び主要機器の開発・製造	50.0	有	当社が製品を購入しており、また当社の製品を販売している。
(株)指月電機製作所	兵庫県西宮市	5,001	コンデンサー、コンデンサー応用機器、電力システム、情報機器の製造・販売	(0.1) 23.6	有	当社が製品の一部を購入している。
大井電気(株)	横浜市港北区	2,708	情報通信機器、移動体通信機器、計測器の製造・販売	31.9	有	当社が製品の一部を購入している。
菱電商事(株)	東京都豊島区	10,334	電気機器、電子部品、情報機器、その他一般機械器具、各種資材の販売、工事請負等	(1.1) 37.2	有	当社の製品を販売している。
(株)カナデン	東京都港区	5,576	電気機器、電子部品、情報、メカトロ機器及び各種資材の販売、工事請負	(0.1) 25.5	有	当社の製品を販売している。
萬世電機(株)	大阪市福島区	1,005	電気機器、電子デバイス・情報通信機器、設備機器、産業機械等の販売	(0.1) 22.0	有	当社の製品を販売している。
(株)北弘電社	札幌市中央区	840	屋内配線、発電所、送電線、通信その他電気工事の施工及び電気機器他の販売	(1.4) 28.4	有	当社が機器製品を供給している。
西菱電機(株)	兵庫県伊丹市	523	無線通信機器並びにシステムの販売・据付・補修等	(0.3) 23.5	有	当社の製品を販売している。
士林電機廠股?有限公司	台湾(台北)	千NT.\$ 5,209,722	電装品、重電機器、FA機器の製造・販売	21.2	有	当社から部品を供給しており技術供与契約がある。
カンヨン・エレクトリック社	タイ (サムットプラカーン)	千BAHT 220,000	冷蔵庫・扇風機・換気扇・ポンプの製造及び販売	(0.3) 41.1	有	当社より技術供与契約があり、当該会社にて製造・販売を行っており、製品の一部を当社が購入している。
その他31社						

(注) 1 関係内容等の役員の兼任等には、当社役員・従業員が役員を兼務している他、出向・転籍者が役員をしているものを含んでいる。

2 議決権に対する所有割合の欄の上段()内数は、間接所有割合(内数)である。

3 上記会社の内、三菱電機ビルテクノサービス(株)及び三菱エレクトリックUSホールディングス社は特定子会社に該当する。

4 上記会社の内、島田理化工業(株)、(株)北弘電社、(株)指月電機製作所、大井電気(株)、菱電商事(株)、(株)カナデン、萬世電機(株)、(株)北弘電社及び西菱電機(株)は、有価証券報告書又は有価証券届出書を提出している。

5 上記会社は、その売上高(連結会社相互の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合がそれぞれ100分の10以下であるため、主要な損益情報などの記載を省略している。

6 三菱電機グループの資金効率化を図るため、グループ内の資金を活用したグループ資金融資制度を実施している。同制度では、三菱電機ビルテクノサービス(株)等から当社が借入を行い、当社資金を含めて三菱電機ライフサービス(株)等へ貸付を行っている。

7 三菱電機メテックス(株)は、平成21年1月に相菱電子化学(株)と、三菱電機メテックス(株)を存続会社とする合併を行っている。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
重電システム	31,822
産業メカトロニクス	20,242
情報通信システム	15,700
電子デバイス	3,022
家庭電器	21,127
その他	10,851
共通	4,167
合計	106,931

(注) 従業員数は就業人員である。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
28,476[4,910]	42.1	19.8	7,921,064

(注) 1 従業員数は就業人員である。臨時従業員数は、[]内に年間の平均人員を外数で記載している。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合

三菱電機グループにおいては、労働組合は会社毎に組織されている。当社の労働組合は三菱電機労働組合と称し、労使の関係は組合結成以来今日まで安定している。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における経営環境は、年度前半までの景気減速は緩やかなものにとどまったが、金融危機の実体経済への波及が急速かつ広範に進み、年度後半からの景気後退は、極めて深刻なものとなった。また、欧米を中心とした金融市場への不安の高まりとともに、主要通貨に対する円高が急速に進行した。

かかる中、三菱電機グループは、特に経営環境変化に対応した施策として、固定費の削減、原価低減活動の一段の強化等を推進し、業績の維持・改善に向けて取り組んできた。また、従来推進してきた経営体質強化に向けた施策として、全社横断的な経営改善諸施策、着実な成長戦略及び構造改革に取り組んできた。

しかしながら、年度後半からの経営環境悪化の影響が大きく、また、当社持分法適用関連会社の業績悪化もあり、当連結会計年度の業績は、売上高は、前連結会計年度比3,846億円減の3兆6,651億円、営業利益は、前連結会計年度比1,242億円減の1,397億円となった。また、税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度比1,186億円減の1,079億円、当期純利益は、前連結会計年度比1,458億円減の121億円となった。

なお、当社単独の受注高は2兆3,770億円(前年度比95%)、売上高は2兆2,649億円(前年度比91%)となった。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。

重電システム

社会インフラ事業は、国内外の交通事業及び発電・系統変電事業の増加により、受注は前連結会計年度を上回ったが、国内公共事業の減少により、売上は前連結会計年度を下回った。

ビル事業は、世界的な昇降機の需要減少や大口案件の延期等により、受注・売上とも前連結会計年度を下回った。

この結果、部門全体では、売上高は前連結会計年度比1%減の1兆436億円、営業利益は、電力事業の売上増加などにより、前連結会計年度比59億円増の745億円となった。

なお、当社単独の受注高は7,987億円(前年度比114%)、売上高は6,731億円(前年度比97%)となった。

産業メカトロニクス

FAシステム事業は、第2四半期以降の世界的な工作機械需要、韓国・台湾でのフラットパネルディスプレイ関連需要及び国内の実装機関連需要の減少により、受注・売上とも前連結会計年度を下回った。

自動車機器事業は、第2四半期までは日系自動車メーカーの好調な生産に支えられたものの、9月以降の世界的な需要激減により、受注・売上とも前連結会計年度を下回った。

この結果、部門全体では、売上高は前連結会計年度比16%減の8,516億円、営業利益は、売上減少などにより、前連結会計年度比793億円減の499億円となった。

なお、当社単独の受注高は6,644億円(前年度比81%)、売上高は6,920億円(前年度比84%)となった。

情報通信システム

通信事業は、通信インフラ事業の受注・売上が前連結会計年度を上回ったが、携帯電話端末事業の終息により、受注・売上とも前連結会計年度を下回った。

情報システム・サービス事業は、システムインテグレーション事業及び運用サービス事業等の伸長により、売上は前連結会計年度を上回った。

電子システム事業は、商用通信衛星ST-2の受注などにより、受注・売上とも前連結会計年度を上回った。

この結果、部門全体では、売上高は前連結会計年度比10%減の5,821億円、営業利益は、携帯電話端末事業終息の効果などにより、前連結会計年度比225億円増の248億円となった。

なお、当社単独の受注高は3,742億円(前年度比94%)、売上高は3,463億円(前年度比87%)となった。

電子デバイス

半導体事業は、産業用パワー半導体、記録型DVD用レーザーダイオード及び国内携帯電話用パワーアンプ等の減少により、受注・売上とも前連結会計年度を下回った。

液晶事業は、産業用途製品が大幅に減少したものの、民生用途製品の増加により、売上は前連結会計年度並となった。

この結果、部門全体では、売上高は前連結会計年度比13%減の1,669億円、営業損益は、売上減少及び固定資産減損損失の計上などにより、前連結会計年度比382億円悪化の298億円の損失となった。

なお、当社単独の受注高は1,127億円(前年度比83%)、売上高は1,254億円(前年度比91%)となった。

家庭電器

家庭電器事業は、海外向け太陽光発電システム及びヒートポンプ式給湯暖房システム（Air-to-Water）並びに国内のヒートポンプ式給湯機等が増加したものの、欧州の一部地域での空調機器及び国内換気扇等の減少により、売上高は前連結会計年度比8%減の9,157億円、営業利益は、売上減少などにより、前連結会計年度比310億円減の347億円となった。

なお、当社単独の受注高は4,267億円（前年度比97%）、売上高は4,278億円（前年度比97%）となった。

その他

資材調達、物流等の関係会社を中心に、売上高は前連結会計年度比10%減の5,960億円、営業利益は、売上減少などにより、前連結会計年度比45億円減の123億円となった。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりである。

日本

FAシステム事業、自動車機器事業及び半導体事業の減等により、売上高は前連結会計年度比8%減の3兆1,788億円、営業利益は、前連結会計年度比1,051億円減の892億円となった。

北米

自動車機器事業及び映像機器事業の減等により、売上高は前連結会計年度比13%減の2,405億円、営業損益は、前連結会計年度比94億円悪化の35億円の損失となった。

アジア

FAシステム事業、自動車機器事業及び空調機器事業の減等により、売上高は前連結会計年度比18%減の4,615億円、営業利益は、前連結会計年度比170億円減の320億円となった。

欧州

FAシステム事業及び空調機器事業の減等により、売上高は前連結会計年度比17%減の3,215億円、営業利益は、前連結会計年度比53億円減の107億円となった。

その他

その他所在地には豪州子会社等が含まれており、売上高は341億円、営業利益は10億円となった。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度は、営業活動により増加した純キャッシュが1,811億円となった一方、投資活動に投入した純キャッシュが2,149億円となったため、フリー・キャッシュ・フローは前連結会計年度比1,603億円減少の338億円の支出となった。これに対し、財務活動による純キャッシュが848億円増加したこと等から、現金及び預金等期末残高は、前連結会計年度比243億円増加の3,586億円となった。

営業活動によるキャッシュ・フローは、当期純利益の減少、支払手形及び買掛金の減少等により、前連結会計年度比777億円減少の1,811億円の収入となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得は減少したものの、有価証券等の取得の増加や有価証券等の売却収入の減少等により前連結会計年度比825億円増加の2,149億円の支出となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払い、借入による資金調達の結果、前連結会計年度比2,046億円増加の848億円の収入となった。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前連結会計年度比(%)
重電システム	707,999	98
産業メカトロニクス	779,432	84
情報通信システム	445,773	89
電子デバイス	143,577	91
家庭電器	617,839	94
その他	2,345	101
計	2,696,965	91

(注) 上記金額は、仕込製品については仕切予定価格、注文製品については受注価格で示している。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載している。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前連結会計年度比(%)
重電システム	1,043,633	99
産業メカトロニクス	851,688	84
情報通信システム	582,146	90
電子デバイス	166,969	87
家庭電器	915,710	92
その他	596,091	90
消去	491,118	-
計	3,665,119	91

(注) 各種別セグメントの金額には、セグメント間の内部売上高(振替高)を含めて表示している。

3 【対処すべき課題】

三菱電機グループを取り巻く経営環境は、国内外経済が平成20年度後半から急速に悪化しており、先行きについても、非常に厳しい状況が当面継続すると予想される。

かかる中、三菱電機グループは、特に経営環境変化に対応した施策として、固定費の削減、原価低減活動の一段の強化等に取り組み、業績の早期改善を目指していく。また、業績が悪化している当社持分法適用関連会社の㈱ルネサス テクノロジについては、事業構造改革等の経営改善を図るとともに、事業再編に関する検討を進めていく。

更に、「バランス経営」の3つの視点（「成長性」「収益性・効率性」「健全性」）を踏まえ、「強い事業をより強く」を目指した個別事業の強化（VI戦略^{*1}）及び強い事業を核としたソリューション事業の強化（AD戦略^{*2}）を両輪とする成長戦略の強力な推進や、品質、コスト、生産技術力、開発力、知的財産、営業・サービスの強化など、従来推進してきた経営体質強化に向けた施策の一層の推進加速に取り組んでいく。併せて、たゆまぬ構造改革の実行により、強靱な経営体質の確立を図っていく。

具体的には、「ものづくり力」の強化に向けて、ソフトウェア及びハードウェアの開発・生産力の強化、開発設計段階からの品質作り込み、Just In Time活動をはじめとする生産性向上策の推進、中長期的視点を踏まえた継続的な人材投入等による人材構造の適正化及び人材の最適配置等に取り組んでいく。また、棚卸資産の圧縮等による財務体質の改善に取り組むとともに、グローバル及びグループトータルで最適な事業推進体制の構築・強化や、環境関連事業戦略の推進及び新興国市場での事業拡大など成長市場への取り組み強化を図っていく。更に、開発、設計、調達、製造、販売、サービス等における連携を通じて、事業推進体制の一層の強化を図っていく。

また、CSR（Corporate Social Responsibility：企業の社会的責任）の観点から、「企業理念^{*3}」及び「7つの行動指針^{*4}」に基づいた取り組みを積極的に推進し、特に、「遵法」については、内部統制の強化、教育の徹底など、三菱電機グループを挙げて対策を徹底するとともに、「環境」については、地球温暖化防止や循環型社会の形成等に向けた取り組みを推進していく。

三菱電機グループは、上記施策を着実に展開することにより、更なる企業価値の向上を目指していく。

*1 「VI」とはVictory(勝利の意味)の先頭の2文字をとったもの。

*2 「AD」とはAdvance(前進、進歩の意味)の先頭の2文字をとったもの。

*3 「企業理念」：三菱電機グループは、技術、サービス、創造力の向上を図り、活力とゆとりある社会の実現に貢献する。

*4 「7つの行動指針」：

- ・「信頼」：社会・顧客・株主・社員・取引先等との高い信頼関係を確立する。
- ・「品質」：最良の製品・サービス、最高の品質の提供を目指す。
- ・「技術」：研究開発・技術革新を推進し、新しいマーケットを開拓する。
- ・「貢献」：グローバル企業として、地域、社会の発展に貢献する。
- ・「遵法」：全ての企業行動において規範を遵守する。
- ・「環境」：自然を尊び、環境の保全と向上に努める。
- ・「発展」：適正な利益を確保し、企業発展の基盤を構築する。

(注) 「第2 事業の状況」及び「第3 設備の状況」の各記載金額には消費税等を含んでいない。

4 【事業等のリスク】

三菱電機グループは、重電システム、産業メカトロニクス、情報通信システム、電子デバイス、家庭電器、その他の広範囲の分野にわたり開発、製造、販売等の事業を行っており、またそれぞれの事業は国内並びに北米、欧州、アジア等の海外において展開されている。そのため、様々な要素が当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

具体的に当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性がある要因のうち、主なものは以下のとおりだが、新たな要因が発生する可能性もある。

- (1) 世界の経済状況・社会情勢及び規制や税制等各種法規の動向
世界の経済状況・社会情勢及び規制や税制等各種法規の動向は、当社グループの経営全般に影響を及ぼす可能性がある。
- (2) 為替相場
為替相場の変動は、主に当社における米ドル建てもしくはユーロ建て輸出売上や輸入部材購入、アジア地域の製造拠点における当該地国以外の通貨建て輸出売上や輸入部材購入について影響を及ぼす可能性がある。
- (3) 株式相場
株式相場の下落は、当社が保有する市場性のある株式の評価減による損失の計上、年金資産公正価値の減少に伴う退職給付費用の増加をもたらす可能性がある。
- (4) 製品需給状況及び部材調達環境
製品需給状況の変動による価格の下落や出荷数量の減少及び部材調達環境の悪化による原価の上昇は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。
- (5) 資金調達環境
特に円の金利上昇は、当社の支払利息の増加をもたらす。
- (6) 重要な特許の成立及び実施許諾並びに特許関連の係争等
重要な特許の成立及び実施許諾並びに特許関連の係争等が起こった場合は、当該案件の関係する事業へ影響を及ぼす可能性がある。
- (7) 環境に関連する規制や問題の発生
環境に関連する規制の動向や問題の発生は、損失の計上や規制に対応するための費用等の増加を伴う可能性がある。また、当社グループの生産活動をはじめとする企業活動全般に影響を及ぼす可能性がある。
- (8) 製品やサービスの欠陥や瑕疵等
製品やサービスの欠陥や瑕疵等により、損失計上を伴う場合がある。また、当社グループの製品やサービスの品質に対する評価の低下は、経営全般に影響を及ぼす可能性がある。
- (9) 訴訟その他の法的手続き
当社グループに対する訴訟その他の法的手続きは、当社グループの経営全般に影響を及ぼす可能性がある。
- (10) 急激な技術変化や、新技術を用いた製品の開発、製造及び市場投入時期
急激な技術変化や、新技術を用いた製品の開発、製造及び市場投入時期は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。
- (11) 事業構造改革
事業構造改革の実行内容によっては、損失計上を伴う場合がある。
- (12) 地震・台風・津波・火災等の大規模災害の発生
地震・台風・津波・火災等の大規模災害の発生は、当社グループの生産活動をはじめとする企業活動全般に影響を及ぼす可能性がある。
- (13) テロ・戦争等による社会的・政治的混乱の発生
テロ・戦争等による社会的・政治的混乱の発生は、当社グループの経営全般に影響を及ぼす可能性がある。

なお、上記における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成21年6月26日)現在において当社が判断したものである。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術導入契約

相手方の名称	契約の内容	契約締結日	期限
レイセオン社	レーダー製造技術使用許諾	平成16. 5.27	平成25.12.31
㈱エムビーエイ	地図データベース使用許諾	15. 9.15	自動延長

(注) 1 上記契約は、すべて当社を契約会社としている。

2 上記契約に基づく報償料は、売上に応じた金額を支払う。一部の契約については、所定金額を支払う。

(2) 相互技術援助契約

相手方の名称	契約の内容	契約締結日	期限
インターナショナル・ビジネス・マシーズ社	情報処理組織製品及びその製品装置に関する特許相互実施許諾	平成16. 1. 1	平成23.12.31

(注) 上記契約は、当社を契約会社としている。

(3) 技術供与契約

相手方の名称	契約の内容	契約締結日	期限
エムペグ・エルエー社	画像圧縮技術特許実施許諾(MPEG-2)	平成 9. 7. 1	許諾特許最終消滅日まで
スリージー・ライセンスング社	第3世代携帯電話規格特許実施許諾	16. 9. 1	自動延長
三菱エレクトリック・コンシューマー・プロダクツ・タイランド社	ルームエアコン・パッケージエアコン製造技術使用許諾	2. 6. 1	自動延長

(注) 1 上記契約は、すべて当社を契約会社としている。

2 上記契約に基づく報償料は、売上に応じた金額を受領する。一部の契約については、所定金額を受領する。

(4) 合併契約

相手方の名称	契約の内容
㈱日立製作所	左記会社との間で、平成15年4月1日付で設立したシステムLSI及びフラッシュメモリ・SRAM等のメモリ事業を行う㈱ルネサス テクノロジーに関する合併契約を結んでいる。

(注) 上記契約は、当社を契約会社としている。

6 【研究開発活動】

三菱電機グループ(当社及び連結子会社)は、国内研究所、海外研究所(米・欧)及び製作所・連結子会社の開発部門において、基礎研究から応用研究、製品化開発、さらには生産技術開発に至るまで積極的な研究開発活動を推進している。また、国内外の大学・研究機関などとも連携し、広範かつ先進的な研究開発活動をワールドワイドで展開している。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費の総額は1,444億円(製造費用へ計上した改良費等を含む)であり、事業セグメントごとの研究開発活動の目的・内容・成果及び開発費は以下のとおりである。なお、その他事業分野、及び事業セグメントに分類できない基礎的研究や共通基盤技術開発などは合わせてその他・共通として分類している。

(1) 重電システム

発電機・電動機等の回転機、開閉機器・変圧器等の送変電機器や受配電機器、交通システム、昇降機などの基幹製品の競争力強化に向けた開発を行うとともに、監視制御システム、電力情報システムなどのIT応用システム、ビル管理システムの開発を行っている。主な開発成果は、円筒多管式オゾン発生器の省エネルギー・省資源化、非常用・防災用自家発電設備 パッケージ発電機「PG-Qシリーズ」、南東北がん陽子線治療センター向け粒子線治療装置、タービン発電機補修工事の工期短縮技術の高度化、「側方光源型」採用によって小型化と高性能化を実現した「三菱指透過認証装置」、「可変速エレベーターシステム」を全機種に装備した三菱標準形エレベーター「AXIEZ(アクシーズ)」などである。当該分野における研究開発費は240億円である。

(2) 産業メカトロニクス

モータ及びその関連製品、メカトロ機器、FA制御システム機器、自動車用電装品、電動パワーステアリング及びその関連製品、カーマルチメディア機器などの競争力強化に向けた開発を行っている。主な開発成果は、ワイヤ放電加工機「DIAX NAシリーズ」、数値制御装置「MITSUBISHI CNC M700Vシリーズ」、炭酸ガス二次元レーザー加工機「HV シリーズ」、車載用デジタルプロセスセンター「DA-PX1」、ETC車載器新製品(EP-700,600,500,400シリーズ)などである。当該分野における研究開発費は377億円である。

(3) 情報通信システム

情報通信インフラやネットワークソリューション機器などの情報通信システム及び宇宙関連システムなどの開発を行っている。主な開発成果は、中距離用UHF帯RFIDリーダライタ装置、ブロードバンド移動体衛星通信用アンテナ技術、GE-PON映像受信機能一体化ONU(GV-ONU)、40Gbpsメディアコンバータ、デジタルCCTVシステム「ネットワークビューワ(DIGUARD NET対応)」、NTTドコモ向け高性能フェムトセル用超小型基地局装置、環境経営推進ソリューション「MELGREEN」シリーズ、ネットワークカメラ用録画・配信サーバー「ネカ録^{※1}」、プラットフォーム統合ソリューション「VMINTEGRA(ヴイエムインテグラ)」などである。当該分野における研究開発費は150億円である。

(4) 電子デバイス

全事業分野を支える半導体デバイス等の電子デバイスの開発を行っている。主な開発成果は、低損失パワー半導体モジュール「HVIGBTモジュール Rシリーズ」、インテリジェントパワーモジュール「1200V DIP-IPM Ver.4シリーズ」、超小型カラープロジェクター用638nm高出力半導体レーザー、WiMAX端末用InGaP HBT高出力増幅器「MGFS39E2527」、カラー-TFT液晶モジュール「DIAFINE」産業用ガラスボンディングタイプ、白色LEDバックライト搭載高輝度カラーTFT液晶モジュール「DIAFINE」産業用15.0型などである。当該分野における研究開発費は82億円である。

(5) 家庭電器

家電機器の省エネ、リサイクル、環境負荷低減、ユニバーサルデザイン、デジタル映像機器、太陽電池モジュールなどの開発を行っている。主な開発成果は、世界で初めてCO₂排出量・削減量をエアコン室内機に表示した「霧ヶ峰ムーブアイ」、「新マイクロバブル制御」により配管洗浄能力が向上した「三菱エコキュート」、世界初の蒸気を出さないIHジャー炊飯器「蒸気レスIH」、空冷式ヒートポンプチラー「コンパクトキューブ」が第19回省エネ大賞 省エネルギーセンター会長賞を受賞などである。当該分野における研究開発費は324億円である。

(6) その他・共通

開発本部・生産システム本部に属する研究所・センターで事業競争力強化、並びに新事業創出を目指す技術開発、全社的な共通基盤技術開発や基礎的研究に取り組んでいる。主な研究開発課題は、電気・機械技術、環境・省エネ技術、情報通信技術、品質信頼性技術、共通基盤技術、生産技術などである。主な研究開発成果は、多結晶シリコン太陽電池セルで世界最高効率^{※2}(18.9%)を更新、太陽光発電システム用100kWパワーコンディショナで97.5%の変換効率^{※3}を達成、11kWのSiCインバーターで世界最高値^{※4}となる電力損失約70%低減を実証、高速分析技術によるリサイクルプラスチックの大量回収、大規模情報システム向けサーバー統合技術、モジュール化設計・並行生産化によるスーパーバード7号機(C2号機)製造工期短縮などである。当該分野における研究開発費は268億円である。

*1 ネカ録は、三菱電機インフォメーションテクノロジー株式会社の登録商標です。

*2 平成21年2月18日現在、当社調べ。

*3 平成21年2月18日現在、当社調べ(100kW-480Vパワーコンディショナで負荷率75%における変換効率)。

*4 平成21年2月18日現在、当社調べ。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

三菱電機グループが当連結会計年度中にとった主な施策及び翌連結会計年度以降に向けての施策については、「1 業

績等の概要 (1)業績」及び「3 対処すべき課題」に記載のとおりであるが、これらの施策の実施状況を踏まえた当連結会計年度に関する財政状態及び経営成績の分析は以下のとおりである。

なお、当社の連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則に基づいて作成している。当社は連結財務諸表を作成するために、種々の仮定と見積りを行っており、それらの仮定と見積りは資産、負債、収益、費用の計上金額並びに偶発資産及び債務の開示金額に影響を及ぼし、実際の結果がそれらの見積りと異なることもあり得る。主要な会計方針の要約は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 (平成19年度及び平成20年度連結財務諸表に対する注記)」に記載している。

事業の種類別セグメントの業績と所在地別セグメントの業績については「1 業績等の概要 (1) 業績」に、キャッシュ・フローについては「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載している。

当連結会計年度より、従来、営業外費用として表示してきた固定資産の減損損失を、営業利益の計算に含めている。これに伴い、前連結会計年度についても修正し、比較している。

(1) 資産及び負債・資本の状況分析

総資産残高は、前連結会計年度末比1,509億円減少の3兆3,341億円となった。受注・売上の減少に伴い受取手形及び売掛金と長期営業債権が1,361億円減少、投資有価証券及びその他が186億円減少、関連会社に対する投資及び貸付金が599億円減少、有形固定資産が475億円減少した。一方、現金及び預金等が243億円増加、棚卸資産が74億円増加、その他の資産が868億円増加した。

負債の部は、借入金及び社債残高が前連結会計年度末比1,270億円増加し、6,778億円となり、借入金比率は20.3%（前連結会計年度末比+4.5ポイント）となった。支払手形及び買掛金が1,454億円減少、未払法人税等が454億円減少したものの、退職給付引当金が株価下落等に伴う年金積立不足の増加等により1,192億円増加したこと等により、負債残高は383億円増加した。

資本の部は、当期純利益121億円の計上による増加の一方、株価下落・為替円高等を背景としたその他の包括利益累計額が1,660億円減少し、前連結会計年度末比1,819億円減少の8,494億円となり、自己資本比率は25.5%（前連結会計年度末比-4.1ポイント）となった。

(2) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は、3兆6,651億円と前連結会計年度比3,846億円の減収となった。これは、重電システム、産業メカトロニクス、情報通信システム、電子デバイス、家庭電器等のすべてのセグメントにおいて減収となったことによるものである。

売上原価及び費用並びに営業利益

売上原価は、前連結会計年度比2,462億円減少の2兆7,109億円となり、売上高に対する比率は1.0ポイント悪化し74.0%となった。販売費及び一般管理費・研究開発費は、前連結会計年度比417億円減少し7,836億円となり、売上高に対する比率は1.0ポイント悪化の21.4%となった。固定資産減損損失は、前連結会計年度比275億円増加し、307億円となった。

この結果、営業利益は前連結会計年度比1,242億円減少の1,397億円となった。

営業外収益及び営業外費用

受取利息及び受取配当金と支払利息を合わせた金融費用は、前連結会計年度比29億円減少の19億円の収入超過となった。

受取利息及び受取配当金を除く営業外収益は、前連結会計年度比54億円増加の210億円となった。

支払利息を除く営業外費用は、前連結会計年度比31億円減少の547億円となった。これは、有価証券評価損や為替差損等の増加、前連結会計年度に事業構造再編費用204億円の計上があったこと等の要因によるものである。

税金等調整前当期純利益

税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度比1,186億円減少の1,079億円（売上高に対する比率2.9%）となった。これは、前述のとおり営業利益が1,242億円減少したこと等によるものである。

当期純利益

当期純利益は、前連結会計年度比1,458億円減少の121億円（売上高に対する比率0.3%）となった。これは、前述のとおり税金等調整前当期純利益が1,186億円減少したこと、持分法による投資損益の悪化等によるものである。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

三菱電機グループ(当社及び連結子会社)は、「バランス経営」の3つの視点(「成長性」「収益性・効率性」「健全性」)を踏まえ、「強い事業をより強く」の方針の下、成長戦略を更に推進・加速するために、重電機器、太陽光発電システム等の分野を中心に投資を実施する一方で、「収益性・効率性」の視点から、投資対象の選別・絞込みを徹底することにより、強固な事業基盤の構築を目指している。

当連結会計年度の設備投資額は、150,128百万円(有形固定資産の計上ベース)であり、内訳は次のとおりである。

	設備投資額(百万円)
重電システム	21,283
産業メカトロニクス	44,655
情報通信システム	12,049
電子デバイス	22,734
家庭電器	34,797
その他	3,333
共通	11,277
合 計	150,128

当連結会計年度におけるセグメント別の主要な内容は下記のとおり。

重電システム分野においては、電力・交通機器、昇降機の増産、合理化、品質向上などを目的とした投資を行った。

産業メカトロニクス分野においては、FA機器及び自動車機器における合理化などを目的とした投資を行った。

情報通信システム分野においては、研究開発力の強化などを目的とした投資を行った。

電子デバイス分野においては、パワーデバイス関連事業における合理化、品質向上などを目的とした投資を行った。

家庭電器分野においては、空調機器、太陽光発電システムの増産、合理化、品質向上などを目的とした投資を行った。

共通分野においては、研究開発力の強化などを目的とした投資を行った。

また、所要資金は、主に自己資金によっている。

なお、当連結会計年度の生産能力に重要な影響を及ぼすような固定資産の売却、撤去または災害による滅失などはない。

2 【主要な設備の状況】

三菱電機グループ(当社及び連結子会社)は、多種多様な事業を国内外で行っており、その設備の状況を事業の種類別セグメント毎の数値とともに主たる設備の状況を開示する方法によっている。

当連結会計年度末における状況は、次のとおりである。

(1) 事業の種類別セグメント内訳

事業の種類別 セグメントの名称	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
	建物及び構築物	機械装置	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
重電システム	51,724	23,114	25,567 (6,522)	21,936	122,341	31,822
産業メカトロニクス	48,758	44,630	7,239 (1,727)	22,333	122,960	20,242
情報通信システム	22,981	6,533	7,076 (540)	18,857	55,447	15,700
電子デバイス	12,610	3,493	1,653 (696)	4,444	22,200	3,022
家庭電器	31,236	41,648	13,074 (1,826)	15,728	101,686	21,127
その他	44,146	1,860	23,292 (580)	5,279	74,577	10,851
共通	22,155	1,405	21,843 (470)	9,810	55,213	4,167
合計	233,610	122,683	99,744 (12,364)	98,387	554,424	106,931

(注) 1 帳簿価額は有形固定資産の帳簿価額であり、また、「その他」には建設仮勘定を含んでいる。

2 「共通」には連結消去を含んでいる。

(2) 提出会社の状況

事業所名 (主な所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
稲沢製作所 (愛知県稲沢市)	重電システム	昇降機 製造設備	11,778	5,306	1,555 (237)	1,169	19,810	1,073
姫路製作所 (兵庫県姫路市)	産業メカトロ ニクス	自動車機器 製造設備	14,004	12,340	2,864 (210)	5,698	34,908	2,115
名古屋製作所 (名古屋市東区)	産業メカトロ ニクス	FA機器 製造設備	18,217	11,311	914 (665)	4,563	35,007	2,246
鎌倉製作所 (神奈川県鎌倉市)	情報通信 システム	電子機器等 製造設備	8,471	2,089	1,572 (345)	9,875	22,008	1,876
中津川製作所 (岐阜県中津川市)	家庭電器	送風機器等 製造設備	5,632	9,387	777 (216)	3,238	19,036	1,133

(注) 1 帳簿価額は有形固定資産の帳簿価額であり、また、「その他」には建設仮勘定を含んでいる。

2 名古屋製作所の土地は、新城工場の土地419百万円(136千㎡)他を含んでいる。

3 中津川製作所の土地は、飯田工場の土地590百万円(111千㎡)他を含んでいる。

(3) 国内子会社の状況

子会社事業所名 (主な所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
三菱電機 ビルテクノサービス(株)本社 (東京都千代田区)	重電システム	その他設備	10,447	994	10,141 (114)	6,097	27,679	6,984
三菱プレシジョン(株) 鎌倉事業所 (神奈川県鎌倉市)	情報通信 システム	電子精密 機器 製造設備	805	1,126	2,600 (16)	423	4,954	575
三菱電機 住環境システムズ(株)本社 (東京都台東区)	家庭電器	その他設備	2,268		4,208 (111)	109	6,585	2,098
三菱電機 ライフサービス(株)本社 (東京都港区)	その他	その他設備	31,509	261	14,512 (153)	456	46,738	1,368
三菱電機 ロジスティクス(株)本社 (東京都渋谷区)	その他	その他設備	7,866	278	5,183 (287)	1,153	14,480	925

(注) 1 帳簿価額は有形固定資産の帳簿価額であり、また、「その他」には建設仮勘定を含んでいる。

2 三菱電機ライフサービス(株)の建物及び構築物、土地の一部は、当社に賃貸している。

3 三菱電機ビルテクノサービス(株)、三菱電機住環境システムズ(株)、三菱電機ライフサービス(株)及び三菱電機ロジスティクス(株)は、全国に営業所を展開してサービス業を営んでいるため、全社合計値を記載している。

(4) 在外子会社の状況

子会社事業所名 (主な所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
台湾三菱電機梯股? 有限公司 新竹工場 (台湾・新竹)	重電システム	昇降機 製造設備	1,931	154	646 (63)	102	2,833	289
三菱電機上海機電電梯 有限公司 (中国・上海)	重電システム	昇降機 製造設備	2,227	2,228	()	762	5,217	429
三菱エレクトリック・ タイ・オートパーツ社 (タイ・ラヨン)	産業メカトロ ニクス	車載用電装 品及びカー オーディオ 製造設備	760	1,831	547 (146)	1,362	4,500	1,336
三菱電機(広州)圧縮機 有限公司 (中国・広州)	家庭電器	圧縮機 製造設備	2,038	9,312	()	813	12,163	2,840
サイアム・コンプレッ サー・インダストリー社 (タイ・チョンブリ)	家庭電器	圧縮機 製造設備	1,168	9,016	75 (166)	64	10,323	2,256
三菱エレクトリック・ コンシューマー・ プロダクツ・タイランド社 (タイ・チョンブリ)	家庭電器	空調機器 製造設備	2,115	1,419	800 (178)	1,430	5,764	1,172

(注) 帳簿価額は有形固定資産の帳簿価額であり、また、「その他」には建設仮勘定を含んでいる。

3 【設備の新設、除却などの計画】

三菱電機グループ(当社及び連結子会社)は、多種多様な事業を国内外で行っており、期末時点ではその設備の新設・拡充の計画を個々のプロジェクトごとに決定していない。そのため、事業の種類別セグメントごとの数値を開示する方法によっている。

当連結会計年度後1年間の設備投資計画(新設・拡充)は、120,000百万円(意思決定ベース)であり、事業の種類別セグメントごとの内訳は次のとおりである。

(単位:百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	平成21年3月末 計画金額	設備等の主な内容・目的
重電システム	19,500	電力・交通機器、昇降機の増産、合理化、品質向上 など
産業メカトロニクス	26,500	FA機器及び自動車機器の合理化 など
情報通信システム	15,500	研究開発力強化、合理化 など
電子デバイス	7,000	パワーデバイスの合理化、品質向上 など
家庭電器	42,000	空調機器、太陽光発電システムの増産、合理化、品質向上 など
その他	5,500	-
共通	4,000	研究開発力強化に伴う設備工事 など
合計	120,000	-

(注) 1 経常的な設備の更新の為に除・売却を除き、重要な設備の除・売却の計画はない。

2 所要資金は、主に自己資金によるが、必要に応じて借入金及び社債の発行を実施する予定である。

3 各セグメントの計画概要は、次のとおりである。

重電システム分野においては、電力・交通機器、昇降機の増産、合理化、品質向上などを目的とした投資を計画。

産業メカトロニクス分野においては、FA機器及び自動車機器の合理化などを目的とした投資を計画。

情報通信システム分野においては、研究開発力強化、合理化などを目的とした投資を計画。

電子デバイス分野においては、パワーデバイスの合理化、品質向上などを目的とした投資を計画。

家庭電器分野においては、空調機器、太陽光発電システムの増産、合理化、品質向上などを目的とした投資を計画。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000,000
計	8,000,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日現在)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月26日現在)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,147,201,551	2,147,201,551	国内：東京(市場第一部)、 大阪(市場第一部) 海外：フランクフルト、 ユーロネクスト (アムステルダム)、 ロンドン	単元株式数 1,000株
計	2,147,201,551	2,147,201,551		

(注)1 上記普通株式は、議決権を有している。

- 2 提出日現在の発行数には、平成21年6月1日以降提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていない。
- 3 海外の取引所については、ユーロネクスト(アムステルダム)及びロンドンには原株を、フランクフルトには預託証券をそれぞれ上場している。

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行している。

平成15年6月27日開催の定時株主総会決議によるもの	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	16	16
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数1,000株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	16,000	16,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	437(注1)	同左
新株予約権の行使期間	平成17年6月28日～ 平成21年6月27日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 437 資本組入額 219	同左
新株予約権の行使の条件	(注2)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注3)	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 当社が株式の分割及び時価を下回る価額で新株を発行(時価発行として行う公募増資、新株予約権及び新株予約権証券の行使に伴う株式の発行を除く。)するときは、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \frac{\text{調整前払込金額} \times \left(\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}} \right)}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

2 権利行使についての条件は次のとおりである。

- (1) 新株予約権者がその地位を失った場合は、その日後1年間に限り権利を行使することができる。ただし、権利行使禁止期間前にその地位を失った場合は、権利行使期間の初日から起算して1年間に限り権利を行使することができる。
- (2) 新株予約権者が死亡した場合、新株予約権の相続は認めない。
- (3) その他の条件については、平成15年6月27日開催の定時株主総会決議及び新株予約権発行の代表執行役の決裁に基づき、当社と割当の対象者との間で締結する新株予約権付与契約に定めるところによる。

3 権利の譲渡、質入れその他の処分を認めない。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年4月 1日 ~ 平成17年3月31日		2,147,201		175,820		181,140
平成17年4月 1日 ~ 平成18年3月31日		2,147,201		175,820		181,140
平成18年4月 1日 ~ 平成19年3月31日		2,147,201		175,820		181,140
平成19年4月 1日 ~ 平成20年3月31日		2,147,201		175,820		181,140
平成20年4月 1日 ~ 平成21年3月31日		2,147,201		175,820		181,140

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	2	203	79	1,558	578	26	127,895	130,341	
所有株式数 (単元)	12	1,080,459	15,322	144,975	487,728	223	413,418	2,142,137	5,064,551
所有株式数 の割合(%)	0.00	50.44	0.71	6.77	22.77	0.01	19.30	100.00	

(注) 1 自己株式797,914株は「個人その他」に797単元及び「単元未満株式の状況」に914株含めて記載している。

2 (株)証券保管振替機構名義の株式は「その他の法人」に8単元及び「単元未満株式の状況」に100株含まれている。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	185,715	8.64
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	131,927	6.14
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	110,693	5.15
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	84,892	3.95
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	72,437	3.37
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	61,370	2.85
ステートストリートバンク アンドトラストカンパニー (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUS ETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	50,832	2.36
三菱電機グループ社員持株会	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号	48,583	2.26
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	37,360	1.73
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	34,989	1.62
計		818,800	38.13

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,711,000		権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式 単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,138,426,000	2,138,426	同上
単元未満株式	普通株式 5,064,551		同上
発行済株式総数	2,147,201,551		
総株主の議決権		2,138,426	

(注) 1 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式914株、三菱電機取引先持株会所有株式167株、相互保有自己名義株式として(株)カナデン500株、三菱電機クレジット(株)600株、荘内三菱電機商品販売(株)125株、相互保有他人名義株式として菱陽電機(株)212株、(株)シンリョー394株、イサハヤ電子(株)12株、大森電機工業(株)682株、アイテック阪急阪神(株)272株、ミヨシ電子(株)261株、(株)証券保管振替機構名義の株式100株が含まれている。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、(株)証券保管振替機構名義の株式8,000株(議決権8個)が含まれている。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有 株式数 (株)	他人名義 所有 株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済 株式総数に 対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三菱電機(株)	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号	797,000	0	797,000	0.04
(相互保有株式) (株)カナデン	東京都港区新橋四丁目22番4号	879,000	0	879,000	0.04
菱電商事(株)	東京都豊島区東池袋三丁目15番15号	500,000	0	500,000	0.02
(株)岡部マイカ工業所	福岡県中間市中間一丁目8番7号	500,000	0	500,000	0.02
菱陽電機(株)	岡山県小田郡矢掛町小田6621番地	226,000	1,000	227,000	0.01
(株)シンリョー	兵庫県神戸市兵庫区小松通五丁目1番6号	171,000	1,000	172,000	0.01
イサハヤ電子(株)	長崎県諫早市津久葉町6番41号	133,000	1,000	134,000	0.01
大森電機工業(株)	神奈川県横浜市都筑区東山田町1番地	102,000	0	102,000	0.00
(株)セツヨーアステック	大阪府大阪市北区南森町二丁目1番29号	100,000	0	100,000	0.00
アイテック阪急阪神(株)	大阪府大阪市福島区海老江一丁目1番31号	96,000	2,000	98,000	0.00
大井電気(株)	神奈川県横浜市港北区菊名七丁目3番16号	67,000	0	67,000	0.00
三菱電機クレジット(株)	東京都品川区西五反田一丁目3番8号	57,000	0	57,000	0.00
荘内三菱電機 商品販売(株)	山形県鶴岡市上畑町5番4号	38,000	0	38,000	0.00
ミヨシ電子(株)	広島県三次市東酒屋町306番地	17,000	1,000	18,000	0.00
(株)北弘電社	北海道札幌市中央区 北十一条西二十三丁目2番10号	12,000	0	12,000	0.00
太洋無線(株)	東京都大田区東糀谷二丁目11番18号	10,000	0	10,000	0.00
計		3,705,000	6,000	3,711,000	0.17

(注) 菱陽電機(株)、(株)シンリョー、イサハヤ電子(株)、アイテック阪急阪神(株)、ミヨシ電子(株)は、当社の取引先会社で構成されている三菱電機取引先持株会(東京都千代田区丸の内二丁目7番3号)に加入しており、それぞれ同持株会名義で当社株式を所有している。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用している。

平成15年6月27日開催の定時株主総会において決議されたストックオプション制度

当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成15年6月27日開催の定時株主総会終結時に在任する当社執行役及び従業員に対して新株予約権を無償で発行することを、平成15年6月27日開催の定時株主総会において決議されたものである。

当該制度の内容は「(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりである。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価格の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	208,171	204,656,785
当期間における取得自己株式	7,159	3,797,030

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増し請求による売渡)	82,967	67,607,583	4,853	3,910,892
保有自己株式数	797,914		800,220	

(注) 当期間における自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれていない。

3 【配当政策】

当社は、企業価値の向上を究極目標としつつ、当該年度の収益状況に応じた利益配分と内部留保の充実による財務体質の強化の両面から、総合的に株主利益の向上を図ることを基本方針としている。

また、当社は原則として中間配当及び期末配当の年2回の剰余金の配当を行う方針である。

剰余金の配当の決定機関は、取締役会である。

平成20年度は、下半期の業績が大幅に悪化し、財務体質の強化を図る必要があることから、剰余金の配当（期末配当金）については実施しないこととした。この結果、中間配当金（1株当たり6円）を含む年間配当金は、1株当たり6円とした。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成20年10月30日取締役会決議	12,878	6

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第134期	第135期	第136期	第137期	第138期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	650	1,001	1,233	1,500	1,269
最低(円)	473	541	770	746	358

(注) 株価は、東京証券取引所(市場第一部)の市場相場である。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	平成20年11月	平成20年12月	平成21年1月	平成21年2月	平成21年3月
最高(円)	721	683	561	619	428	491
最低(円)	400	434	441	416	358	361

(注) 株価は、東京証券取引所(市場第一部)の市場相場である。

5 【役員 の 状 況】

(1) 取締役 の 状 況

役名	担当	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		のまぐち たもつ 野間口 有 (昭和15年11月18日生)	昭和40年4月 当社入社 平成7年6月 当社取締役、開発担当 同 9年6月 当社常務取締役、開発担当 同 13年4月 当社代表取締役、専務取締役、インフォメーションシステム事業担当 同 14年4月 当社代表取締役、取締役社長 同 15年6月 当社取締役、代表執行役、執行役社長 同 18年4月 当社取締役会長 同 21年4月 当社取締役 (現在に至る) 〔他の法人等の代表状況〕 独立行政法人産業技術総合研究所理事長	平成21年 6月 ～ 平成22年 6月	136,000
取締役		しもむら せつひろ 下村 節 宏 (昭和20年4月28日生)	昭和44年4月 当社入社 平成13年6月 当社取締役、自動車機器事業担当 同 15年4月 当社常務取締役、自動車機器事業担当 同 15年5月 当社常務取締役、ビルシステム事業・自動車機器事業担当 同 15年6月 当社上席常務執行役、ビルシステム事業・自動車機器事業担当 同 16年4月 当社代表執行役、執行役副社長、ビルシステム事業担当 同 18年4月 当社代表執行役、執行役社長 同 18年6月 当社取締役、代表執行役、執行役社長 (現在に至る)	同上	60,000
取締役		さいとう まさのり 齊藤 正 憲 (昭和22年12月9日生)	昭和46年4月 当社入社 平成15年6月 当社取締役、指名委員長、報酬委員長、常務執行役、総務、人事、広報担当 同 18年4月 当社取締役、指名委員長、報酬委員長、上席常務執行役、総務、人事、広報担当 同 19年4月 当社取締役、指名委員長、報酬委員長、専務執行役、総務、人事、広報担当 同 20年4月 当社取締役、指名委員長、報酬委員長、専務執行役、総務、人事、広報、宣伝担当 同 21年4月 当社取締役、指名委員長、報酬委員長 同 21年6月 当社取締役、監査委員 (現在に至る)	同上	41,000
取締役		さわもと かずお 澤本 和 男 (昭和21年8月13日生)	昭和44年4月 当社入社 平成16年4月 当社常務執行役、監査、産業政策渉外、法務、輸出管理、知的財産担当 同 18年4月 当社顧問 同 18年6月 当社取締役、監査委員 同 19年6月 当社取締役、監査委員長 (現在に至る)	同上	50,000
取締役		むねゆき みつお 宗行 満 男 (昭和25年3月4日生)	昭和49年4月 当社入社 平成14年4月 当社交通事業部長 同 17年4月 当社常務執行役、社会システム事業担当 同 19年4月 当社上席常務執行役、社会システム事業担当 同 20年4月 当社上席常務執行役、経営企画担当 同 20年6月 当社取締役、指名委員、上席常務執行役、経営企画担当 同 21年4月 当社取締役、指名委員、代表執行役、専務執行役、経営企画、関係会社担当 (現在に至る)	同上	37,000
取締役		よしまつ ひろき 吉松 裕 規 (昭和28年12月4日生)	昭和51年4月 当社入社 平成15年12月 当社財務部次長 同 17年4月 当社財務部長 同 21年4月 当社常務執行役、経理、財務担当 同 21年6月 当社取締役、報酬委員、常務執行役、経理、財務担当 (現在に至る)	同上	12,000

役名	担当	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		はしもと のりとも 橋 本法知 (昭和29年 7月30日生)	昭和52年 4月 当社入社 平成15年10月 株式会社アドバンスト・ディスプレイ代表取締役、 取締役社長 同 17年 4月 当社液晶事業統括部長 同 18年10月 当社半導体・デバイス業務統括部長 同 20年 4月 当社人事部長 同 21年 4月 当社常務執行役、総務、人事、広報担当 同 21年 6月 当社取締役、指名委員長、報酬委員長、常務執行役、総 務、人事、広報担当 (現在に至る)	平成21 年 6月 ~ 平成22 年 6月	10,000
取締役		むらやま ひろよし 村 山 弘 義 (昭和12年 1月13日生)	昭和37年 4月 検事任官 平成11年 4月 東京高等検察庁検事長 同 11年12月 東京高等検察庁退官 同 12年 1月 弁護士登録 (現在に至る) 同 12年 6月 当社監査役 同 15年 6月 当社取締役、指名委員、監査委員 (現在に至る)	同上	17,000
取締役		やない しゅんじ 柳 井 俊 二 (昭和12年 1月15日生)	昭和36年 4月 外務省入省 平成 9年 7月 外務省事務次官 同 11年 9月 駐米大使 同 14年 1月 外務省退官 同 14年 4月 中央大学教授 同 15年 6月 当社取締役、指名委員、報酬委員 (現在に至る) 同 17年10月 国際海洋法裁判所判事任官 (現在に至る)	同上	30,000
取締役		しげた おさむ 重 田 修 (昭和11年 4月28日生)	昭和35年 4月 ピート・マーウィック・ミッチェル会計事務所入所 同 46年 6月 公認会計士登録 (現在に至る) 同 62年12月 港監査法人会長、KPMG本部役員 平成 5年 5月 センチュリー監査法人会長、KPMG日本代表 同 18年 6月 当社取締役、監査委員、報酬委員 (現在に至る)	同上	10,000
取締役		ささき みきお 佐々木 幹 夫 (昭和12年10月 8日生)	昭和35年 4月 三菱商事株式会社入社 平成10年 4月 三菱商事株式会社取締役社長 同 16年 4月 三菱商事株式会社取締役会長 (現在に至る) 同 18年 6月 当社取締役、報酬委員 (現在に至る)	同上	10,000
取締役		みき しげみつ 三 木 繁 光 (昭和10年 4月 4日生)	昭和33年 4月 株式会社三菱銀行(現 株式会社三菱東京UFJ銀行)入 行 平成12年 6月 株式会社東京三菱銀行(現 株式会社三菱東京UFJ銀 行)頭取 同 13年 4月 株式会社三菱東京フィナンシャル・グループ(現三 菱UFJフィナンシャル・グループ)取締役社長 同 16年 6月 株式会社東京三菱銀行取締役会長、株式会社三菱東 京フィナンシャル・グループ取締役 同 17年10月 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ取締役 同 18年 1月 株式会社三菱東京UFJ銀行取締役会長 同 19年 6月 当社取締役、指名委員、監査委員 (現在に至る) 同 20年 4月 株式会社三菱東京UFJ銀行相談役 (現在に至る)	同上	5,000
合計					418,000

(注) 1 当社は「会社法」第2条第12号に定める委員会設置会社であります。

2 村山 弘義、柳井 俊二、重田 修、佐々木 幹夫及び三木 繁光の5氏は、「会社法」第2条第15号に定める社外取締
役であります。

(2) 執行役の状況

役名	担当	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表執行役 執行役社長		しもむら せつひろ 下村 節宏 (昭和20年 4月28日生)	(1) 取締役の状況参照	平成21年 4月 ～ 平成22年 3月	60,000
代表執行役 専務執行役	経営企画、関係会 社担当	むねゆき みつお 宗行 満男 (昭和25年 3月 4日生)	(1) 取締役の状況参照	同上	37,000
代表執行役 専務執行役	輸出管理、リビング・デジタルメディア事業担当	なかむら かずゆき 中村 一幸 (昭和23年 6月28日生)	昭和46年 4月 当社入社 平成16年 4月 当社経営企画室副室長 同 18年 4月 当社常務執行役、リビング・デジタルメディア事業担当 同 20年 4月 当社上席常務執行役、リビング・デジタルメディア事業担当 同 21年 4月 当社専務執行役、輸出管理、リビング・デジタルメディア事業担当 (現在に至る)	同上	31,000
上席常務執行役	電子システム事業担当	くりはら のぼる 栗原 昇 (昭和24年 1月29日生)	昭和46年 4月 当社入社 平成15年 4月 当社電子システム事業本部副事業本部長 同 17年 4月 三菱プレジジョン株式会社取締役社長 同 19年 4月 当社上席常務執行役、電子システム事業担当 (現在に至る)	同上	29,000
上席常務執行役	監査、産業政策渉外、法務、輸出管理、知的財産渉外、知的財産担当	とくなが りょう 徳永 良 (昭和24年 9月 2日生)	昭和47年 4月 当社入社 平成13年 6月 当社知的財産渉外部長 同 18年 4月 当社常務執行役、監査、産業政策渉外、法務、輸出管理、知的財産担当 同 20年 4月 当社上席常務執行役、監査、産業政策渉外、法務担当 同 20年 7月 当社上席常務執行役、監査、産業政策渉外、法務、輸出管理、知的財産渉外、知的財産担当 (現在に至る)	同上	40,000
上席常務執行役	開発担当	きゅうま かずお 久間 和生 (昭和24年10月22日生)	昭和52年 4月 当社入社 平成15年 4月 当社先端技術総合研究所長 同 18年 4月 当社常務執行役、開発担当 同 20年 4月 当社上席常務執行役、開発担当 (現在に至る)	同上	33,000
上席常務執行役	ビルシステム事業担当	こんどう まこと 近藤 誠 (昭和25年 4月21日生)	昭和50年 4月 当社入社 平成16年 4月 当社稲沢製作所長 同 17年 4月 当社ビルシステム事業本部副事業本部長 同 18年 4月 当社常務執行役、ビルシステム事業担当 同 20年 4月 当社上席常務執行役、ビルシステム事業担当 (現在に至る)	同上	22,000
上席常務執行役	半導体・デバイス事業担当	やまにし けんいちろう 山西 健一郎 (昭和26年 2月25日生)	昭和50年 4月 当社入社 平成15年 6月 当社生産技術センター長 同 18年 4月 当社常務執行役、生産システム担当 同 20年 4月 当社上席常務執行役、半導体・デバイス事業担当 (現在に至る)	同上	18,000
常務執行役	国際担当	ささかわ たかし 笹川 隆 (昭和24年11月20日生)	昭和47年 4月 当社入社 平成15年 4月 三菱エレクトリック・ヨーロッパ社取締役社長 同 19年 4月 当社常務執行役、国際担当 (現在に至る)	同上	16,000

役名	担当	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有株式数 (株)
常務執行役	宣伝、国内営業担当	まつまる けん 松丸 憲 (昭和25年 3月 5日生)	昭和47年 4月 当社入社 平成15年 5月 当社九州支社長 同 19年 4月 当社常務執行役、国内営業担当 同 21年 4月 当社常務執行役、宣伝、国内営業担当 (現在に至る)	平成21 年 4月 ~ 平成22 年 3月	16,000
常務執行役	FAシステム事業担当	のなか ひでやす 野中 秀恭 (昭和26年 2月13日生)	昭和48年 4月 当社入社 平成16年 4月 当社FAシステム事業本部副事業本部長 同 19年 4月 当社常務執行役、FAシステム事業担当 (現在に至る)	同上	19,000
常務執行役	通信システム事業担当	なかむら もとゆき 中村 元行 (昭和25年 9月 1日生)	昭和51年 4月 当社入社 平成16年 4月 当社コミュニケーション・ネットワーク 製作所長 同 19年 4月 当社常務執行役、通信システム事業担当 (現在に至る)	同上	19,000
常務執行役	自動車機器事業担当	なかやま えいじ 中山 栄治 (昭和24年 3月27日生)	昭和46年 4月 当社入社 平成16年 4月 当社姫路製作所長 同 18年 4月 当社自動車機器事業本部副事業本部長 同 20年 4月 当社常務執行役、自動車機器事業担当 (現在に至る)	同上	15,000
常務執行役	社会システム事業担当	しかた すずむ 四方 進 (昭和25年12月13日生)	昭和50年 4月 当社入社 平成16年 4月 当社交通システム事業所副事業所長 同 17年 4月 当社交通事業部長 同 19年 4月 当社社会システム事業本部副事業本部長 同 20年 4月 当社常務執行役、社会システム事業担当 (現在に至る)	同上	20,000
常務執行役	生産システム担当	よしづみ としあき 吉積 敏昭 (昭和26年 1月 8日生)	昭和49年 4月 当社入社 平成15年10月 当社電力・社会システム事業所長 同 17年 4月 当社電力システム製作所長 同 17年 5月 当社系統変電システム製作所長 同 20年 4月 当社常務執行役、生産システム担当 (現在に至る)	同上	14,000
常務執行役	電力・産業システム事業担当	さくやま まさき 柵山 正樹 (昭和27年 3月17日生)	昭和52年 4月 当社入社 平成16年 2月 当社受配電システム事業所長 同 17年 4月 当社受配電システム製作所長 同 17年 5月 当社電力システム製作所長 同 19年 4月 当社電力・産業システム事業本部副事業 本部長 同 20年 4月 当社常務執行役、電力・産業システム事 業担当 (現在に至る)	同上	20,000
常務執行役	インフォメーションシステム事業担当	くろだ けんじ 黒田 健兒 (昭和26年12月17日生)	昭和49年 4月 当社入社 平成15年 4月 当社開発業務部長 同 18年 4月 当社インフォメーションシステム事業推 進本部副本部長 同 21年 4月 当社常務執行役、インフォメーションシ ステム事業担当 (現在に至る)	同上	10,000
常務執行役	経理、財務担当	よしまつ ひろき 吉松 裕規 (昭和28年12月 4日生)	(1) 取締役の状況参照	同上	12,000
常務執行役	総務、人事、広報担当	はしもと のりとも 橋本法知 (昭和29年 7月30日生)	(1) 取締役の状況参照	同上	10,000
合計					441,000

(注) 当社は「会社法」第2条第12号に定める委員会設置会社であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

<コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方>

当社は、経営の機動性、透明性の一層の向上を図るとともに、経営の監督機能を強化し、持続的成長を目指している。顧客、株主をはじめとするステークホルダーの期待により的確に応える体制を構築し、更なる企業価値の向上を図ることを基本方針としている。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

ア．会社の機関の基本説明

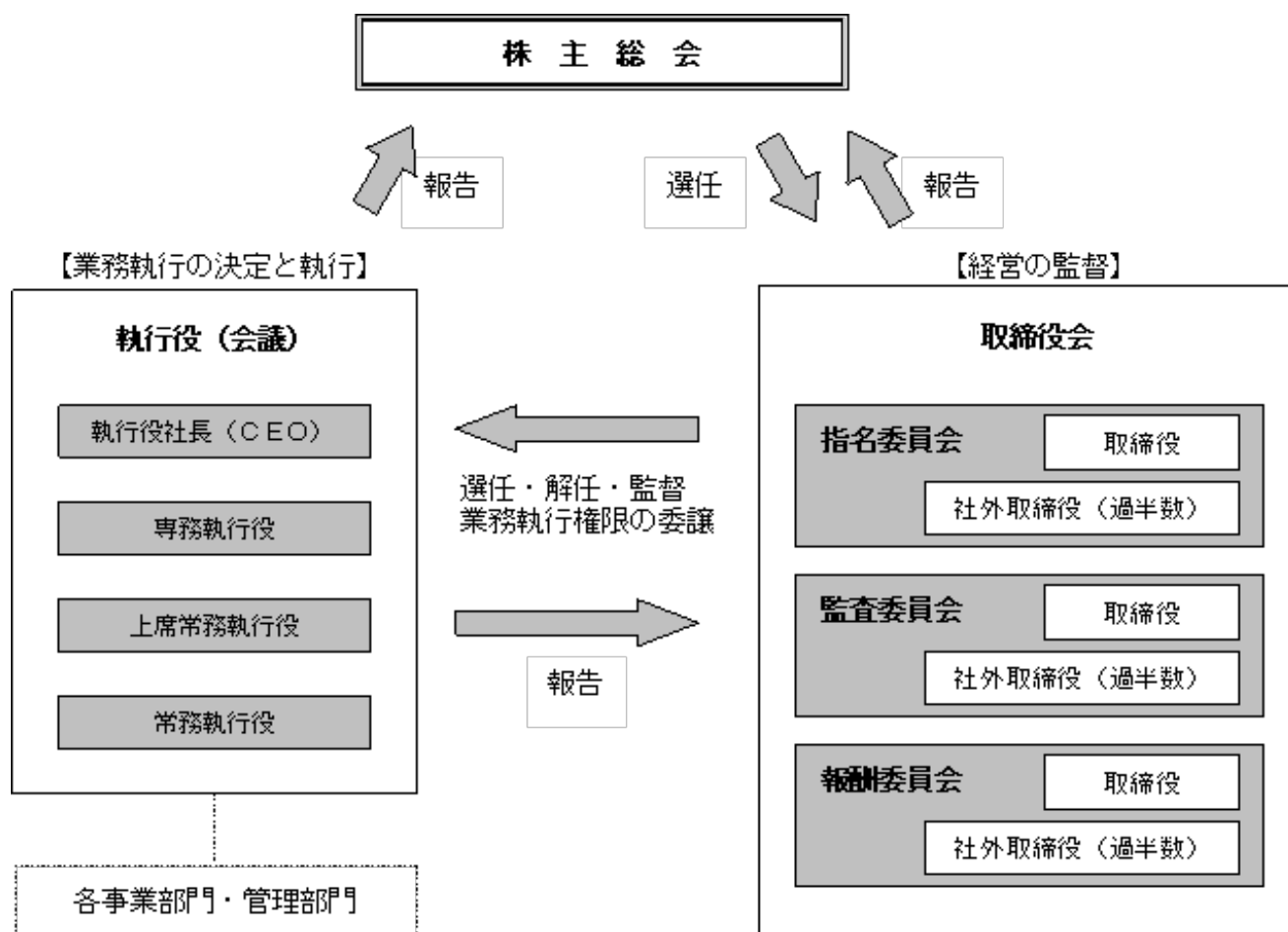
当社は、平成15年6月に委員会等設置会社(現 委員会設置会社)へ移行し、経営機構の改革を行った。

これにより、経営の監督と執行の分離を行い、経営の監督機能は取締役会が、経営の執行機能は執行役が担う体制とした。

現在の取締役は12名(うち5名は社外取締役)で、客観的な視点から当社経営への助言と監督を行っている。

取締役会の内部機関として、指名委員会、監査委員会、報酬委員会を設置した。それぞれ5名の取締役(うち3名は社外取締役)により構成している。

なお、監査委員会には、専属の独立したスタッフを配置し、監査委員を補佐している。



イ．会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の経営機構の特長としては、執行役社長を指名・報酬委員会のメンバーとしていないことがあげられる。経営の監督と執行を明確に分離することにより、当社のコーポレート・ガバナンスをより実効性あるものとしている。

コンプライアンスの維持及び経営の効率性の確保は、各執行役が自己の分掌範囲について責任を持って行っており、その運営状況は、内部監査人(監査部)が監査を行っている。内部監査人及び外部監査人は、監査委員会及び担当執行役に対し、監査状況の報告を行っている。

ウ．内部監査及び監査委員会監査の状況

内部監査人には専属の人員を配し、更に関連部門から専門的視点を有する応援監査人を加え、公正・客観的な立場から内部監査を実施している。

監査委員会は、5名の取締役で構成され(うち3名は社外取締役)、委員会の定めた方針・役割分担に従い、調査担当監査委員が中心となって取締役・執行役の職務執行の監査や子会社に対する調査を実施している。

監査委員会は、内部監査人より監査報告書の提出を受けるとともに、方針打合せや定期的な報告会等を通じて意見交換を実施している。また、会計監査人と監査の方針・方法について打合せを行うとともに、実施状況、監査結果につき説明・報告を受け、意見交換を実施している。

エ．会計監査の状況

当社は、会計監査人として、あずさ監査法人を選任している。

同監査法人は、指定社員制度を採用しており、当社の会計監査業務を執行した指定社員は、中村嘉彦公認会計士、藤井亮司公認会計士及び大塚敏弘公認会計士である。

会計監査業務の執行に係る補助者は、同監査法人に所属する公認会計士、会計士補等により適切な人員で構成されている。

当社は、同監査法人に対し、適正な経営情報を提供するなど、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備している。

オ．社外取締役との関係

各社外取締役と当社の間には、特別な利害関係はない。

ただし、社外取締役の佐々木幹夫氏は、三菱商事(株)の取締役会長であり、また、三木繁光氏は、(株)三菱東京UFJ銀行の相談役であり、当社は、両社と営業取引関係又は銀行取引関係がある。

なお、当社と社外取締役全員との間で、「会社法」第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、1,000万円又は法令の定める最低限度額のいずれか高い額となっている。

リスク管理体制の整備の状況

リスクマネジメント体制は、各執行役が自己の分掌範囲について、責任を持って構築している。また、経営執行に関わる重要事項については、執行役全員により構成する執行役会議において審議・決定しており、執行役全員の経営参画と情報共有化、経営のシナジー効果の追求及び三菱電機グループとしての多面的なリスクマネジメントを行っている。

役員報酬の内容

当事業年度に係る取締役及び執行役の報酬は以下のとおりである。

区分	支給人員	報酬等の額
取締役	4名	193百万円
社外取締役	5名	56百万円
執行役	21名	1,592百万円

(注) 1. 取締役の支給人員には、社外取締役5名及び執行役を兼務する取締役4名は含まれていない。

2. 第137期に在任していた執行役21名に対する当事業年度において支給した報酬等の額は414百万円であり、上表には含まれていない。

役員報酬等の決定に関する方針

ア．取締役の報酬

取締役が受ける報酬については、一定金額報酬として定めることとし、その支給水準については、取締役の職務の内容及び当社の状況等を勘案し、相当と思われる額とする。退任時に退任慰労金を支給することとし、報酬月額及び在任年数等に基づき定めることとする。

イ．執行役の報酬

執行役が受ける報酬については、業績向上へのインセンティブを重視し、一定金額報酬と業績連動報酬とを支給する。一定金額報酬については、執行役の職務の内容及び当社の状況等を勘案し、相当と思われる額とする。業績連動報酬については、連結業績及び執行役の担当事業の業績を勘案して定めることとする。退任時に退任慰労金を支給することとし、報酬月額及び在任年数等に基づき定めることとする。また、当社の業績向上に対する意欲や士気をより一層高めることを目的として、ストックオプションを付与することがある。

定款規定の内容

ア．取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款で規定している。

イ．剰余金の配当等の決定機関

当社は、「会社法」第459条第1項各号に掲げる事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める旨を定款で規定している。

これは、当社が会社法施行前から委員会等設置会社であったことから、「会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律」第57条の規定により、会社法施行日（平成18年5月1日）をもって、「会社法」第459条第1項第2号から第4号までに掲げる事項を取締役会が定めることができる旨及び当該事項を株主総会の決議によっては定めない旨の定めが定款にあるものとみなされたためである。

ウ．株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、「会社法」第309条第2項に定める株主総会の決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で規定している。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬 （百万円）	非監査業務に基づく報酬 （百万円）	監査証明業務に基づく報酬 （百万円）	非監査業務に基づく報酬 （百万円）
提出会社			254	11
連結子会社			166	2
計			420	13

【その他重要な報酬の内容】

当社及び連結子会社では、当社の監査公認会計士等であるあずさ監査法人と同一のネットワークに属している監査法人等に対し、当連結会計年度においては、監査証明業務に基づく報酬として当社から121百万円、連結子会社から461百万円、非監査業務に基づく報酬として連結子会社から50百万円の報酬をそれぞれ支払っている。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としては、財務報告に係る内部統制の評価に対するアドバイザリー業務等がある。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬については、監査の体制・手続き・日程等の監査計画、及び監査時間当たりの報酬単価等の妥当性を検証し、監査委員会の同意を得て決定している。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)(平成14年内閣府令第11号附則第3項適用)の規定により、米国で一般に認められた企業会計処理の原則及び手続並びに用語、様式及び作成方法に基づいて作成している。
また、連結財務諸表規則に定める様式に準拠して作成したセグメント情報を注記している。

(2) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、第137期(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第138期(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表並びに第137期(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び第138期(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受け監査報告書を受領している。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	平成19年度 (平成20年3月31日)		平成20年度 (平成21年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
資産の部					
流動資産					
1 現金及び預金等		334,311		358,616	
2 有価証券	(注記3、 18及び19)	9,506		13,276	
3 受取手形及び売掛金	(注記4、6 及び16)	912,171		766,983	
4 棚卸資産	(注記5)	524,162		531,603	
5 前払費用及び その他の流動資産	(注記9、 15及び19)	280,478		269,438	
流動資産計		2,060,628	59.1	1,939,916	58.2
長期債権及び投資					
1 長期営業債権	(注記18)	480		9,502	
2 投資有価証券及び その他	(注記3、 15、18 及び19)	292,504		273,879	
3 関連会社に対する 投資及び貸付金	(注記6)	246,419		186,490	
長期債権及び投資計		539,403	15.5	469,871	14.1
有形固定資産	(注記7、 20及び21)				
1 土地		102,617		99,744	
2 建物及び構築物		578,956		590,587	
3 機械装置及びその他 の有形固定資産		1,425,188		1,442,685	
4 建設仮勘定		25,733		21,977	
計		2,132,494		2,154,993	
5 減価償却累計額		1,530,471		1,600,569	
有形固定資産計		602,023	17.3	554,424	16.6
その他の資産	(注記9 及び10)	283,026	8.1	369,912	11.1
資産合計		3,485,080	100.0	3,334,123	100.0

区分	注記 番号	平成19年度 (平成20年3月31日)		平成20年度 (平成21年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
負債の部					
流動負債					
1 短期借入金	(注記7)	86,878		206,520	
2 1年以内に期限の 到来する社債及び 長期借入金	(注記7、 18及び21)	108,179		104,367	
3 支払手形及び買掛金	(注記6 及び8)	757,606		612,129	
4 未払費用	(注記17)	365,259		344,646	
5 未払法人税等	(注記9)	69,973		24,494	
6 その他の流動負債	(注記10、 15及び19)	118,006		120,859	
流動負債計		1,505,901	43.2	1,413,015	42.4
社債及び長期借入金	(注記7、 18及び21)	355,740	10.2	366,977	11.0
退職給付引当金	(注記10)	476,224	13.7	595,478	17.8
その他の固定負債	(注記9 及び17)	55,995	1.6	56,713	1.7
負債合計		2,393,860	68.7	2,432,183	72.9
少数株主持分		59,782	1.7	52,464	1.6
資本の部					
資本金	(注記11)	175,820	5.0	175,820	5.3
授權株式数 8,000,000,000株					
発行済株式数 平成19年度2,147,201,551株 平成20年度2,147,201,551株					
資本剰余金	(注記11)	210,890	6.1	210,881	6.3
利益準備金		56,189	1.6	57,225	1.7
その他の剰余金		708,033	20.3	691,260	20.7
その他の包括利益 (損失)累計額	(注記3、 9、10、 13及び15)	118,987	3.4	285,066	8.5
自己株式 平成19年度672,710株 平成20年度797,914株		507	0.0	644	0.0
資本合計		1,031,438	29.6	849,476	25.5
負債、少数株主持分及び 資本合計		3,485,080	100.0	3,334,123	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	平成19年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		平成20年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高	(注記6)	4,049,818	100.0	3,665,119	100.0
売上原価及び費用					
1 売上原価	(注記10 及び21)	2,957,185		2,710,976	
2 販売費及び 一般管理費	(注記10、 20及び21)	688,138		650,455	
3 研究開発費		137,290		133,218	
4 固定資産減損損失	(注記20)	3,189		30,742	
		3,785,802	93.5	3,525,391	96.2
営業利益		264,016	6.5	139,728	3.8
営業外収益					
1 受取利息及び 受取配当金	(注記6)	14,539		12,948	
2 その他の収益	(注記3、 13及び15)	15,596		21,015	
営業外費用		30,135	0.7	33,963	0.9
1 支払利息		9,623		11,013	
2 その他の費用	(注記3、 13、15、16、 17 及び20)	57,916		54,750	
		67,539	1.6	65,763	1.8
税金等調整前 当期純利益		226,612	5.6	107,928	2.9
法人税等	(注記9)				
1 当期税額		73,868		7,909	
2 法人税等の期間 配分調整額		5,442		20,137	
		79,310	2.0	28,046	0.8
連結利益		147,302	3.6	79,882	2.1
持分法による投資損益	(注記6)	10,675	0.3	67,715	1.8
当期純利益		157,977	3.9	12,167	0.3
基本的1株当たり 当期純利益	(注記14)	73円60銭		5円67銭	
希薄化後1株当たり 当期純利益		73円59銭		5円67銭	

【連結資本勘定計算書】

	注記 番号	資本金 (百万円)	資本 剰余金 (百万円)	利益 準備金 (百万円)	その他の 剰余金 (百万円)	その他の 包括利益 (損失) 累計額 (百万円)	自己株式 (百万円)	計 (百万円)
平成19年3月31日現在 残高		175,820	210,910	54,929	577,074	40,932	456	1,059,209
包括利益								
当期純利益					157,977			157,977
その他の包括利益 (損失) (税効果調整後)	(注記13)							
為替換算調整額						27,199		27,199
年金負債 調整額	(注記10)					88,523		88,523
有価証券 未実現損益	(注記3)					44,067		44,067
デリバティブ 未実現損益						130		130
当期包括利益								1,942
利益準備金積立額				1,260	1,260			
現金配当					25,758			25,758
自己株式の取得							139	139
自己株式の処分			20				88	68
平成20年3月31日現在 残高		175,820	210,890	56,189	708,033	118,987	507	1,031,438
包括利益								
当期純利益					12,167			12,167
その他の包括利益 (損失) (税効果調整後)	(注記13)							
為替換算調整額						52,388		52,388
年金負債 調整額	(注記10)					85,127		85,127
有価証券 未実現損益	(注記3)					28,610		28,610
デリバティブ 未実現損益	(注記15)					46		46
当期包括利益								153,912
利益準備金積立額				1,036	1,036			
現金配当					27,904			27,904
自己株式の取得							205	205
自己株式の処分			9				68	59
平成21年3月31日現在 残高		175,820	210,881	57,225	691,260	285,066	644	849,476

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	平成19年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		平成20年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
	金額(百万円)		金額(百万円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 当期純利益		157,977		12,167
2 営業活動により増加した 純キャッシュへの調整				
(1) 有形固定資産減価償却費	136,283		148,018	
(2) 有形固定資産の減損	3,043		28,704	
(3) 固定資産の売却却損益	2,544		1,832	
(4) 繰延税金の減少	5,442		20,137	
(5) 有価証券等の売却損益	2,161		605	
(6) 有価証券等の評価損	1,132		18,556	
(7) 持分法による投資損益	10,675		67,715	
(8) 受取手形及び売掛金の減少(増加)	29,936		108,729	
(9) 棚卸資産の減少(増加)	16,531		37,726	
(10) その他資産の減少(増加)	4,579		8,800	
(11) 支払手形及び買掛金の増加(減少)	26,890		133,954	
(12) 未払費用及び退職給付引当金の増加(減少)	8,312		43,192	
(13) その他負債の増加(減少)	12,582		39,080	
(14) その他	10,334	100,892	38,638	168,972
営業活動により増加した純キャッシュ		258,869		181,139
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得		144,623		141,434
2 固定資産売却収入		3,293		4,340
3 有価証券等の取得		42,174		86,749
4 有価証券等の売却収入		32,191		13,693
5 貸付金の減少(増加)		21,405		146
6 その他		2,442		4,935
投資活動に投入した純キャッシュ		132,350		214,939
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 社債及び長期借入金による調達額		63,620		102,940
2 社債及び長期借入金の返済額		107,017		112,021
3 短期借入金の増加(減少)		50,530		122,024
4 配当金の支払		25,758		27,904
5 自己株式の取得		139		205
6 自己株式の処分		68		59
財務活動により増加(減少)した 純キャッシュ		119,756		84,893
為替変動によるキャッシュへの影響額		15,092		26,788
現金及び預金等純増加(減少)額		8,329		24,305
現金及び預金等期首残高		342,640		334,311
現金及び預金等期末残高		334,311		358,616

補足情報

年間支払額				
利息		9,839		11,276
法人税等		62,248		68,016

(平成19年度及び平成20年度連結財務諸表に対する注記)

摘要

1 会計処理の原則及び手続並びに連結財務諸表の表示方法

この連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)(平成14年内閣府令第11号附則第3項適用)の規定により、ARB(会計調査公報)、APB Opinions(会計原則審議会意見書)及びFASB Statements(財務会計基準審議会基準書)等米国で一般に認められた企業会計処理の原則及び手続並びに用語、様式及び作成方法に基づいて作成している。

また、連結財務諸表規則に定める様式に準拠して作成したセグメント情報を注記している。

当社は、昭和45年3月、欧州市場において米ドル建転換社債を発行するにあたり、投資銀行との預託契約に基づき、昭和44年度の連結会計年度以降、米国で一般に認められた企業会計処理の原則及び手続並びに用語、様式及び作成方法に基づく連結財務諸表(以下「米国式連結財務諸表」という。)を作成し、社債権者等へ開示していた。これらの事由等を基に、証券取引法の規定により提出する連結財務諸表を米国式連結財務諸表とすることを、旧連結財務諸表規則取扱要領第86に基づき大蔵大臣に申請し、昭和53年3月29日に承認を受けている。それ以降も現在に至るまで、毎連結会計年度について、米国式連結財務諸表を作成し、これらを開示してきている。なお、当社は、米国証券取引委員会に登録していない。

当社が採用する会計処理の原則及び手続並びに連結財務諸表の表示方法のうち、我が国における会計処理の原則及び手続並びに表示方法と異なる主なものは次のとおりであり、金額的に重要なものについては我が国の基準に基づいた場合の税金等調整前当期純利益に対する影響額を開示している。

(1) 連結貸借対照表の表示

連結貸借対照表上、少数株主持分は負債の部と資本の部の中間に独立の項目として表示している。

(2) 連結損益計算書の表示

連結損益計算書上、営業利益は、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費、研究開発費並びに固定資産減損損失を控除して算出しており、セグメント別営業利益の合計額と一致している。なお、事業再編費用等は営業外費用として表示している。

(3) 固定資産の圧縮記帳

固定資産の圧縮記帳額は、その固定資産の取得原価に振戻している。減価償却資産については、圧縮記帳額振戻後の取得価額に対応した減価償却費を計上している。本会計処理による税金等調整前当期純利益に対する影響額は前連結会計年度116百万円(損失)、当連結会計年度15百万円(損失)である。

(4) 従業員の退職給付及び年金

退職給付引当金は、予測給付債務と年金資産の公正価値との差額を計上しており、その一部は年金負債調整額として税効果控除後の額を資本の部から控除して表示している。

我が国の退職給付に係る会計基準の変更時差異の一部を一時償却するために、退職給付信託設定に伴い計上した退職給付引当金繰入額を振戻している。

(5) 棚卸資産に関連する前渡金及び前受金の表示

受注契約に基づく前受金は関連する棚卸資産から控除して表示し、また、棚卸資産に関連する前渡金は棚卸資産に組替表示している。

摘要

2 主要な会計方針の要約

以下、対象年度について特に断りのない限り、記載事項は前連結会計年度及び当連結会計年度において共通の事項である。

(1) 連結の方針

この連結財務諸表は、親会社及び子会社(重要でない子会社を除く。)の勘定に基づき作成し、すべての重要な連結会社相互間項目及び未実現損益は消去している。関連会社に対する投資額は重要性のないものを除き持分法により計算された価額をもって計上している。

なお、米国財務会計基準審議会の解釈指針第46号改訂(FIN46R)「変動持分事業体の連結」に従い、事業体に対して議決権以外の手段で財務上の持分を保有しているか否か、また、それに応じてその事業体を連結すべきか否かを判定している。

(2) 経営活動の概況

当社グループは家庭電器から人工衛星まで広範囲にわたる電気機械器具の開発、製造、販売を世界中で行っている。当社グループの事業は(1)重電システム、(2)産業メカトロニクス、(3)情報通信システム、(4)電子デバイス、(5)家庭電器、(6)その他から構成されている。

当連結会計年度における各事業分野別の内部売上高消去前の構成比率は、重電システム25%、産業メカトロニクス21%、情報通信システム14%、電子デバイス4%、家庭電器22%、その他14%となっている。当社グループの事業活動は日本を中心に行われており、当連結会計年度の売上高の向先地域別の構成比率は、日本69%、北米7%、アジア13%、欧州9%、その他2%となっている。

当社グループの生産活動は、親会社(23生産拠点)を中心とする日本の生産拠点及び米国、英国、タイ、マレーシア、中国等にある海外の生産拠点にて行われている。

(3) 見積りの使用

当社は連結財務諸表を作成するために、種々の仮定と見積りを行っており、それらの仮定と見積りは資産、負債、収益、費用の計上金額並びに偶発資産及び債務の開示金額に影響を及ぼす。それらの仮定と見積りの影響を受ける重要項目には、債権、棚卸資産及び繰延税金資産に対する評価引当金、有形固定資産の帳簿価額、並びに従業員退職給付に係る資産、債務等が含まれる。実際の結果がそれらの見積りと異なることもあり得る。なお、当社は当連結会計年度において、機械装置及びその他の有形固定資産のうち一部資産の耐用年数の見積りを変更している。この結果、当期純利益は5,747百万円、1株当たり当期純利益(基本的及び希薄化後)は2.68円減少している。

(4) 現金及び預金等

連結キャッシュ・フロー計算書の資金概念として、3ヶ月以内に満期となる流動性の高い短期金融資産を現金等価物とし、現金及び預金等を含めている。

(5) 有価証券及び投資有価証券

米国財務会計基準審議会の基準書第115号(SFAS115)「負債証券及び持分証券投資の会計処理」を適用している。

同基準書は、負債証券及び持分証券投資を売買目的有価証券、売却可能有価証券または満期まで保有する有価証券に分類することを要求している。

売買目的有価証券は主に近い将来に売却することを目的として取得し、保有するものである。満期まで保有する有価証券は、会社がその満期まで保有する意思と能力を有するものである。売却可能有価証券は、売買目的有価証券または満期まで保有する有価証券以外のすべての有価証券が分類される。

売買目的有価証券及び売却可能有価証券は公正価値により評価される。満期まで保有する有価証券は、額面を超過しまたはそれに満たない部分を償却または加算した償却原価法により評価される。売買目的有価証券から生じる未実現損益は損益計算書に含められる。売却可能有価証券から生じる未実現損益は、実現するまでは損益計算書には含めず、関連税効果控除後の金額をその他の包括利益(損失)の一項目に含めて表示される。

有価証券の売却に伴う実現損益は、売却時点の個別保有銘柄の移動平均原価により決定されている。

一時的でない公正価値の下落を伴う売却可能有価証券は、公正価値で評価し、その評価損は損益計算書に含められ、評価後の金額が新たな簿価として設定される。下落が一時的ではないか否かを判断するにあたっては、市場価格が回復するまでその有価証券を保有する能力及び意思があるかどうか、及び有価証券の市場価格が原価まで回復することを示唆する証拠が反対の証拠より強いかどうかを考慮している。この評価の証拠には減損の発生している理由、発生期間、期末日以降の価値の変動、及び被投資会社の今後の見通しが含まれる。

上記以外の有価証券は、取得価額により評価している。一時的でない価値の下落が発生している場合には、上記売却可能有価証券の減損に用いられる基準と同様の基準を用いて損失を認識している。

(6) 貸倒引当金

貸倒引当金は貸倒実績率及び貸倒懸念債権等特定の債権の評価に基づいて計上している。

摘要

(7) 棚卸資産

仕掛品は低価法に基づいて計上している。注文製品及び仕込製品の取得原価については、それぞれ個別法及び総平均法に基づいている。受注契約に基づく前受金は棚卸資産から控除している。原材料及び製品は低価法によっており、その場合の取得原価は原則として総平均法に基づいている。重電システムについては、一般的な慣行に従って1年以上の長期の工事も棚卸資産に含めている。

(8) 有形固定資産及び減価償却

有形固定資産は取得価額によって計上しており、その減価償却は、一般的な資産区分、構造及び利用方法に従って見積られた耐用年数を用いて、主として定率法によっているが、一部の資産は定額法によっている。

見積耐用年数は、建物及び構築物が最短3年、最長50年、また、機械装置及びその他の有形固定資産が最短2年、最長20年である。

(9) リース

米国財務会計基準審議会の基準書第13号(SFAS13)「リース会計」を適用している。

同基準書は、キャピタル・リース取引について、リース取引開始時に最低リース料支払予定額の割引現在価値とリース資産の公正価値のいずれか低い金額にて固定資産計上すること、及び借主が所有する固定資産に対する減価償却と同様の方法により償却することを要求している。

(10) 法人税等

米国財務会計基準審議会の基準書第109号(SFAS109)「法人税等の会計処理」を適用している。

同基準書による資産負債法では、資産及び負債の貸借対照表上の価額と各々の税務計算上の価額との差異、並びに繰越欠損金額及び繰越税額控除金額について繰延税金資産及び負債が認識される。この繰延税金資産及び負債は、これらの一時差異が解消すると予想される年度の課税所得に適用される税率により計算される。また税率の変更による影響は当該改正制定年度の損益として認識される。評価引当金は、繰延税金資産の一部または全部が実現できないであろうと予想される場合に計上され、繰延税金資産を正味実現可能価額まで減じている。

平成19年4月1日より、米国財務会計基準審議会の解釈指針第48号(FIN48)「法人所得税の不確実性に関する会計処理 - 米国財務会計基準審議会基準書第109号に関する解釈指針」を適用している。当社は、税制上の恩典の認識基準として認容される可能性が否認される可能性よりも高い場合に、その財務諸表への影響を認識している。

(11) 製品保証

当社は、製造上やその他の不具合に対し製品保証を行っている。これらの製品保証は、製品の種類や販売地域及びその他の要因ごとに定められた期間または一定の使用条件に応じて与えられる。当社は、主に過去の無償工事実績及び補修費用に関する現状に基づく見積額を製品保証引当金に計上している。

(12) 退職給付制度

米国財務会計基準審議会の基準書第158号(SFAS158)「確定給付型年金及びその他の退職後給付制度に関する事業主の会計処理 - 米国財務会計基準審議会の基準書第87号、第88号、第106号及び第132号(改訂版)の改訂」の積立状況の認識及び開示に関する規定を適用している。これにより、年金制度の積立状況(すなわち年金資産の公正価値と予測退職給付債務の差額)を連結貸借対照表で認識しており、対応する調整を税効果調整後で、その他の包括利益(損失)累計額に計上している。また、平成20年度より、基準書第158号(SFAS158)の測定日に関する規定を適用し、連結貸借対照表日時点で年金資産の公正価値及び退職給付債務を測定している。

(13) 収益の認識

収益の認識は、所有権の移転を含む取引を裏付ける説得力のある証拠が存在すること、引渡しが行われていること、売価が確定しているまたは確定しうるものであること、かつ回収可能性が確からしいことすべての要件を満たす場合に行っている。家庭電器・半導体等の大量生産製品は、顧客が製品を受入れた時点で、重電・産業用機器等の検収を必要とする製品は、顧客が製品を受入れ、当社が当該製品に関して所定の性能が達成されていることを実証し、顧客による最終的な動作確認のうち重要となり得ないものを残すのみとなった時点で収益計上している。保守契約による収益は、契約期間にわたり保守を実行し、その費用が発生した時点で計上している。また、特定の長期請負契約については、工事進行基準を適用している。進捗度は、当期までの発生費用を工事完了までの見積総費用と比較することにより測定している。販売価格の確定している契約において予想される損失は、その金額が合理的に見積られる場合、損益計算書に計上する。特定の契約条件等に応じ判明した偶発事象に対し、合理的に見積られる引当を計上している。

また、製品、機器、据付及び保守等の組み合わせによる取引契約については、米国緊急問題専門委員会の基準書00-21号(EITF00-21)「複数の製品・サービスが提供される取引の収益の配分に係る会計処理」に従い、構成要素が別個の会計単位として取り扱われる場合には、収益を各会計単位の公正価値に基づいて配分している。

摘要

- (14) 研究開発費及び広告宣伝費
研究開発費及び広告宣伝費は発生時に費用処理している。
- (15) 物流費用
物流費用は、主として販売費及び一般管理費に計上している。
- (16) 1株当たり当期純利益
基本的1株当たり当期純利益は、一般株主へ配当可能となる当期純利益を期中における発行済株式数の加重平均値で除して算出している。希薄化後1株当たり当期純利益は、潜在的な利益の希薄化を加味したものであり、すべての転換社債が期首または期中発行の場合は発行時に株式へ転換され、かつすべての潜在的株式買取権が権利行使され、当社の普通株式を自己株式として平均市場価格で購入するものと見做して算出している。
- (17) 外貨建債権債務及び在外連結子会社等の財務諸表項目の換算
外貨建債権債務及び在外連結子会社等の財務諸表の円換算は、米国財務会計基準審議会の基準書第52号(SFAS52)「外国通貨の換算」に準拠している。
同基準書のもとでは、外貨表示財務諸表のすべての資産及び負債については、期末日レートにより、また、すべての収益及び費用については、期中の加重平均レートによって円貨に換算される。その結果生ずる換算差額はその他の包括利益(損失)累計額に含まれ、「為替換算調整額」として資本の部に表示している。
- (18) 金融派生商品
米国財務会計基準審議会の改訂後の基準書第133号(SFAS133)「金融派生商品及びヘッジ活動の会計処理」を適用している。
同基準書は、金融派生商品及びヘッジ活動の会計基準を規定し、すべての金融派生商品を資産または負債として貸借対照表に計上し、公正価値により評価することを要求している。金融派生商品の公正価値の変動は、当該商品が公正価値ヘッジ目的またはキャッシュ・フローヘッジ目的かにより、当期の損益またはその他の包括利益(損失)累計額に計上される。公正価値ヘッジ目的については、ヘッジ対象及び金融派生商品の公正価値の変動額は当期の損益に計上され、キャッシュ・フローヘッジ目的については、金融派生商品のヘッジ有効部分の公正価値の変動額はヘッジ対象が損益に認識されるまで、その他の包括利益(損失)累計額に計上される。また、ヘッジの非有効部分については直ちに当期の損益に計上される。
当期より、米国財務会計基準審議会の基準書第161号(SFAS161)「金融派生商品及びヘッジ活動に関する開示 米国財務会計基準審議会の基準書第133号の改訂」を適用している。
同基準書は、金融派生商品の利用方法及び目的、基準書第133号に基づく金融派生商品とヘッジ対象の会計処理並びに金融派生商品とヘッジ対象が財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに与える影響に関して、拡大された開示を提供するよう要求している。基準書第161号の開示については、注記15に記載している。
- (19) 証券化取引
米国財務会計基準審議会の基準書第140号(SFAS140)「金融資産の譲渡及びサービス業務並びに負債の消滅に関する会計処理」を適用している。
同基準書のもとでは、売掛債権を譲渡する証券化取引は、譲渡債権に対する支配が買主に移るため、金融資産の譲渡として認識される。したがって、譲渡された売掛債権は、貸借対照表から除外される。売掛債権の譲渡に関する損益は、譲渡部分に配分された帳簿価額によって算定される。留保された権益は、譲渡日における譲渡部分と留保部分の公正価値に基づいて配分された帳簿価額によって計上される。当社は公正価値に関して、貸倒損失を除いた将来予想キャッシュ・フローの現在価値に基づいて算定している。
- (20) 長期性資産の減損
米国財務会計基準審議会の基準書第144号(SFAS144)「長期性資産の減損または処分の会計処理」を適用している。
同基準書のもとでは、有形固定資産及び償却対象の無形資産などの保有及び使用中の長期性資産は、当該資産の帳簿価額が回収できないという事象や状況の変化が生じた場合において、減損に関する検討を要求される。会社が保有し、かつ使用している資産の回収可能性は、その帳簿価額を資産から生じると予測される割引前見積将来キャッシュ・フローと比較することによって判定される。当該資産の帳簿価額がその見積将来キャッシュ・フローを上回っていた場合には、帳簿価額が公正価値を超過する金額について減損を認識する。売却以外により処分予定の長期性資産は、処分が実施されるまでは保有及び使用中の資産として分類される。売却予定として分類された長期性資産は、貸借対照表上においては他の長期性資産とは区別して表示され、帳簿価額及び売却費用控除後の公正価値のいずれか低い金額で評価され、もはや償却されない。また、売却予定として分類された処分グループの資産及び負債は、貸借対照表上においてそれぞれの適切な科目で別個に表示される。
- (21) 株式に基づく報酬
ストックオプション制度について、米国財務会計基準審議会の基準書第123号(平成16年改訂)(SFAS123R)「株式に基づく報酬」を適用している。
同基準書は、会社が従業員に対するストックオプションの付与日における公正価値に基づき、株式報酬と交換で受け取った従業員の勤務費用を認識することを要求している。また、付与日後の報酬の修正から生じた追加報酬費用は認識されなければならない。

摘要

(22) のれん及びその他の無形資産

米国財務会計基準審議会の基準書第141号(SFAS141)「企業結合」及び基準書第142号(SFAS142)「のれん及びその他の無形資産」を適用している。

基準書第141号は、平成13年7月1日以降に完了するすべての企業結合についてパーチェス法で会計処理することを要求しており、また、取得時ののれんとは区別して認識及び報告することが要求されるその他の無形資産、並びにのれんに含まれるべきその他の無形資産を明示している。

基準書第142号は、のれんの償却を行わず、かわりに少なくとも1年に一度の減損テストを行うことを要求している。また、基準書第142号は、耐用年数が確定できるその他の無形資産についてはその耐用年数で償却し、かつ基準書第144号に従って減損テストを行うことを要求している。一方、耐用年数が確定できないその他の無形資産については、その耐用年数が確定するまでは償却を行わず、減損テストを行うことを要求している。

(23) 撤退または処分活動に関して発生する費用

米国財務会計基準審議会の基準書第146号(SFAS146)「撤退または処分活動に関して発生する費用の会計処理」を適用している。

同基準書は、撤退または処分活動に関する費用の会計処理及び開示を規定しており、財務会計概念書第6号(SFAC6)「財務諸表の構成要素」における負債の定義を満たした場合に限り、負債を認識することを要求している。また、撤退または処分活動に関して発生する負債の当初の測定に公正価値を用いることも要求している。

(24) 保証

米国財務会計基準審議会の解釈指針第45号(FIN45)「他者の負債への間接保証を含む、保証人の会計処理及び保証に関する開示」を適用している。

同解釈指針は、その適用対象契約に関して、平成15年1月1日以降に債務の保証または賠償責任契約を締結または変更した時点で、その公正価値で保証人の貸借対照表上負債認識すること、並びに製品保証債務の期中増減を含め、企業が引き受けた保証について開示することを要求している。また、当社は既存の一般に公正妥当と認められた会計基準に準拠して、損失が発生する可能性が高いかどうかを識別するために、債務の保証または賠償責任の履行条件を継続して監視し、損失の見積りが可能な場合は損失を計上している。

(25) 資産除却債務

米国財務会計基準審議会の基準書第143号(SFAS143)「資産除却債務の会計処理」を適用している。

同基準書は、特定のリース債務を除き、取得、建設や開発の結果として生じる、もしくは通常の経営活動から生じる長期性資産の除却に関連する法的債務について適用される。同基準書は、そのような資産除却債務を負った期間に公正価値の合理的な見積りが可能であれば、公正価値でその債務を認識することを要求している。関連する資産除却費用は長期性資産の帳簿価額の一部として資産化され、その後、その資産の耐用年数にわたり費用化される。資産除却債務の当初測定後、時間の経過及び債務に内在する見積将来キャッシュ・フローの変化を反映させるために、債務は各期間終了時点で修正される。

(26) 組替再表示

過年度の連結財務諸表は、当連結会計年度の表示に合わせ一部組替再表示している。

(27) 新会計基準

平成19年12月、米国財務会計基準審議会は基準書第141号改訂(SFAS141R)「企業結合」を公表した。基準書第141号改訂は、買収企業が財務諸表において、取得した識別可能な資産、引き継いだ負債、被買収企業の非支配持分及び取得したのれんの認識及び測定に関する基準及び要求を規定している。また基準書第141号改訂は、企業結合の内容及び財務諸表に対する影響の評価を可能にする開示要求を規定している。当社は平成21年4月1日より基準書第141号改訂を適用する必要がある。平成21年4月、米国財務会計基準審議会は職員意見書基準書第141改訂-1号(FSP FAS141R-1)「企業結合において取得した偶発事象から発生する資産または引き受けた負債の会計処理」を公表した。この意見書は、企業結合において取得した偶発事象から発生する資産または引き受けた負債は、もし測定期間中に取得日現在の公正価値が決定可能である場合には、その公正価値で認識する必要があると規定している。現在当社は、基準書第141号改訂を適用することによる当社の連結上の財政状態及び経営成績に与える影響を検討中である。

摘要

平成19年12月、米国財務会計基準審議会は基準書第160号(SFAS160)「連結財務諸表における非支配持分 - ARB第51号の改訂」を公表した。基準書第160号は親会社以外が保有する子会社における所有持分、親会社及び非支配持分に帰属する連結上の当期純利益の金額、親会社の所有持分の変動、並びに子会社が連結対象外となったときの非支配持分投資の評価に関する会計処理及び報告の基準を規定している。また基準書第160号は親会社持分と非支配持分とを明確に特定し、識別して開示することを要求している。当社は平成21年4月1日より基準書第160号を適用する必要がある。基準書第160号を適用することによって当社の連結損益計算書及び連結貸借対照表における表示に影響するが、当社の連結上の財政状態及び経営成績に重要な影響を与えることはない見込みである。

平成20年2月、米国財務会計基準審議会は、職員意見書基準書第157-2号「基準書第157号(SFAS157)の適用日」を公表した。この意見書は特定の非金融資産及び負債に対する基準書第157号の適用日を部分的に延期するものである。職員意見書基準書第157-2号にて規定されている適用日が到来することにより、当社の平成21年6月30日に終了する第1四半期の連結上の財政状態及び経営成績に重要な影響を与えることはない見込みである。

平成20年4月、米国財務会計基準審議会は、職員意見書基準書第142-3号「無形資産の耐用年数の決定」を公表した。この意見書は基準書第142号「のれん及びその他の無形資産」に基づく無形資産の耐用年数の決定に使用する契約の更改または延長の仮定条件の作成時に検討すべき要素を修正し、当該無形資産の耐用年数の更新・延長について追加的開示を求めるものである。無形資産の耐用年数の見積りの決定にあたり、更新や延長に関する明示的な契約規定に関係なく、自社における類似の契約の過去における更新・延長の状況及び当該無形資産の今後の使用予定を勧告するよう要求している。当社は平成21年4月1日より職員意見書基準書第142-3号を適用する必要がある。現在のところ、職員意見書基準書第142-3号を適用することによって当社の連結上の財政状態及び経営成績に重要な影響を与えることはない見込みである。

平成20年12月、米国財務会計基準審議会は、職員意見書基準書第132改訂-1号「退職後給付制度資産についての事業主の開示」を公表した。この意見書は、基準書第132号改訂(SFAS132R)に示されている開示内容に対し、(a)投資配分の決定方法、(b)制度資産の主要分類ごとの情報、(c)制度資産の公正価値の測定に使用した評価技法及びインプット、(d)重要性のある観測不能なインプットを使用した公正価値測定が、当期における制度資産の変動に及ぼした影響、(e)制度資産に関わる重要性のあるリスクの集中に関する開示について、開示の追加を義務付けることによって、その強化を図っている。当社は平成21年4月1日より職員意見書基準書第132改訂-1号を適用する必要がある。現在のところ、職員意見書基準書第132改訂-1号を適用することによって、当社の連結上の財政状態及び経営成績に重要な影響を与えることはない見込みである。

平成21年4月、米国財務会計基準審議会は、職員意見書基準書第115-2号「一時的ではない減損の認識と表示」を公表した。この意見書は、基準書第115号(SFAS115)「特定の負債証券及び持分証券投資の会計処理」における負債証券の一時的ではない減損の判定方法及び損失額の認識方法を見直し一時的ではない減損の取扱いを明確にすることによって、連結財務諸表における一時的ではない減損の表示を改善するものである。当社は平成21年6月30日に終了する第1四半期より、職員意見書基準書第115-2号を適用する必要がある。現在のところ、職員意見書基準書第115-2号を適用することによって、当社の連結上の財政状態及び経営成績に重要な影響を与えることはない見込みである。

平成21年6月、米国財務会計基準審議会は基準書第166号(SFAS166)「金融資産の譲渡に関する会計処理 - 米国会計財務会計基準審議会の基準書第140号の改訂」を公表した。基準書第166号は、適格目的事業体の概念及びそれに関連する重要で複雑なガイダンスの削除、金融資産の一部の譲渡の売却処理に係る条件の厳格化、その他の売却処理に係る基準の明確化、並びに譲渡した金融資産の譲渡人持分の初期測定方法を変更した。当社は平成22年4月1日より基準書第166号を適用する必要がある。現在当社は、基準書第166号を適用することによる当社の連結上の財政状態及び経営成績に与える影響を検討中である。

平成21年6月、米国財務会計基準審議会は基準書第167号(SFAS167)「米国会計財務会計基準審議会の解釈指針第46号改訂の改訂」を公表した。基準書第167号は、持分変動事業体の主たる受益者(持分変動事業体を連結しなければならぬ報告事業体)の決定に関するアプローチを変更し、また持分変動事業体を連結対象とすべきか否かの再評価をより頻繁に行うことを要求している。当社は平成22年4月1日より基準書第167号を適用する必要がある。現在当社は、基準書第167号を適用することによる当社の連結上の財政状態及び経営成績に与える影響を検討中である。

摘要	平成19年度 (平成20年 3月31日) (金額単位：百万円)				平成20年度 (平成21年 3月31日) (金額単位：百万円)			
	取得 原価	総末実現 利益	総末実現 損失	公正 価値	取得 原価	総末実現 利益	総末実現 損失	公正 価値
3 有価証券								
有価証券、投資有価証券及びその他に含まれる市場性のある有価証券は、売却可能有価証券によって構成されている。売却可能有価証券に関する平成20年及び平成21年の各3月31日現在における持分証券及び負債証券の取得原価、総末実現利益及び損失、公正価値は次のとおりである。								
	平成20年3月31日(百万円)				平成21年3月31日(百万円)			
売却可能有価証券								
持分証券	85,399	59,875	7,369	137,905	103,835	24,846	15,193	113,488
負債証券	72,126	552	7,418	65,260	84,006	1,103	13,200	71,909
	<u>157,525</u>	<u>60,427</u>	<u>14,787</u>	<u>203,165</u>	<u>187,841</u>	<u>25,949</u>	<u>28,393</u>	<u>185,397</u>
負債証券は、国債及び社債等である。								
売却可能有価証券における関連税額及び少数株主持分控除後の純末実現利益額は、当連結会計年度において28,610百万円減少している。								
平成20年及び平成21年の各3月31日現在における市場性のない株式の取得原価は、13,889百万円及び13,466百万円である。								
平成21年3月31日現在における売却可能有価証券の償還期限別情報は次のとおりである。								
				取得原価				公正価値
1年内償還				13,676				13,276
1～5年内償還				14,058				11,867
5年超償還				56,272				46,766
市場性のある株式				103,835				113,488
				<u>187,841</u>				<u>185,397</u>
前連結会計年度及び当連結会計年度における売却可能有価証券の売却額、実現利益及び実現損失は次のとおりである。								
	売却額			11,049				1,732
	実現利益			114				81
	実現損失			467				0
前連結会計年度において、市場価格の著しい下落に伴う減損に重要性はなかった。当連結会計年度においては、市場価格の下落に伴う減損を18,071百万円計上している。								

摘要	平成19年度 (平成20年 3月31日) (金額単位：百万円)		平成20年度 (平成21年 3月31日) (金額単位：百万円)			
	12カ月未満	12カ月以上	合計			
平成21年3月31日現在における売却可能有価証券の総未実現損失及び公正価値を、未実現損失が継続的に生じている期間別にまとめると次のとおりである。						
平成21年3月31日(百万円)						
	公正 価値	総未実現 損失	公正 価値	総未実現 損失	公正 価値	総未実現 損失
売却可能有価証券						
持分証券	33,640	12,347	4,484	2,846	38,124	15,193
負債証券	16,334	3,485	31,723	9,715	48,057	13,200
	<u>49,974</u>	<u>15,832</u>	<u>36,207</u>	<u>12,561</u>	<u>86,181</u>	<u>28,393</u>
未実現損失を含む投資の公正価値の下落については、市場価格が回復するまでその有価証券を保有する能力及び意思があるか否かを考慮した結果、一時的であると判断しているため減損の認識は行っていない。						
4 受取手形及び売掛金 受取手形及び売掛金の内訳は次のとおりである。						
	受取手形		61,092		47,594	
	売掛金		857,313		729,749	
	貸倒引当金		6,234		10,360	
	合計		<u>912,171</u>		<u>766,983</u>	
5 棚卸資産 棚卸資産の内訳は次のとおりである。						
	仕掛品		281,379		274,279	
	前受金		27,604		26,800	
	差引		253,775		247,479	
	原材料		73,428		76,723	
	製品		196,959		207,401	
	合計		<u>524,162</u>		<u>531,603</u>	
6 関連会社に対する投資 前連結会計年度及び当連結会計年度における持分法を適用している関連会社の要約財務諸表は次のとおりである。						
	流動資産		1,241,306		1,226,523	
	有形固定資産		521,679		382,544	
	その他の資産		278,689		163,475	
	資産合計		<u>2,041,674</u>		<u>1,772,542</u>	
	流動負債		976,938		932,779	
	固定負債		411,457		342,816	
	負債合計		<u>1,388,395</u>		<u>1,275,595</u>	
	資本合計		653,279		496,947	
	負債・資本合計		<u>2,041,674</u>		<u>1,772,542</u>	
	売上高		2,200,157		1,840,643	
	当期純利益(損失)		44,545		162,843	
前連結会計年度及び当連結会計年度における持分法を適用している関連会社との債権債務残高及び取引高は次のとおりである。						
	売掛金		82,118		73,089	
	買掛金		144,542		120,507	
	売上高		344,145		324,670	
	仕入高		196,478		189,714	
	受取配当金		7,530		7,644	

摘要	平成19年度 (平成20年 3月31日) (金額単位：百万円)	平成20年度 (平成21年 3月31日) (金額単位：百万円)
持分法を適用している関連会社のうち上場会社 9社に関する情報は次のとおりである。		
株式の持分法による評価額	40,084	35,072
株式の時価	35,402	25,035
7 短期借入金、社債及び長期借入金 短期借入金の内訳は次のとおりである。 前連結会計年度平均年利1.93% 当連結会計年度平均年利1.48%		
銀行等からの借入	71,878	66,090
コマーシャル・ペーパー	15,000	140,430
合計	86,878	206,520
平成21年3月31日現在、当社の未使用コミットメントラインは114,000百万円であり、契約している金融機関から短期資金を調達することができる。		
社債及び長期借入金の内訳は次のとおりである。		
銀行等からの借入金		
前連結会計年度年利0.55～8.91% 平成37年最終満期		
当連結会計年度年利0.55～8.91% 平成37年最終満期		
担保付	667	827
無担保	245,465	286,347
年率1.03%利付平成20年6月19日満期、無担保社債	10,000	
年率1.22%利付平成20年11月21日満期、無担保社債	25,000	
年率1.76%利付平成23年11月21日満期、無担保社債	25,000	25,000
年率1.09%利付平成21年11月19日満期、無担保社債	15,000	15,000
年率1.7%利付平成24年11月19日満期、無担保社債	10,000	10,000
年率0.55%利付平成21年6月25日満期、無担保社債	30,000	30,000
年率0.74%利付平成20年9月25日満期、無担保社債	20	
年率1.09%利付平成21年8月20日満期、無担保社債	30,000	30,000
年率1.4%利付平成24年12月7日満期、無担保社債	40,000	40,000
キャピタル・リース債務	32,767	34,170
小計	463,919	471,344
1年以内に期限の到来する額	108,179	104,367
合計	355,740	366,977
社債及び長期借入金の年度別返済予定額は次のとおりである。		
1年以内	108,179	104,367
1年超2年以内	100,196	57,442
2年超3年以内	53,162	133,239
3年超4年以内	69,001	79,833
4年超5年以内	78,207	54,599
5年超	55,174	41,864
合計	463,919	471,344
大部分の銀行等からの借入には取引約定書があり、現在あるいは将来のすべての借入に関して借入先からの要求があれば直ちに担保または保証人を提供すること、並びにその約定書もしくはその他により提供された担保は当該借入先に対する一切の債務に充当されることが記載されている。		
一部の担保付借入契約は追加担保の要求を認め、また、無担保の借入契約も担保物件あるいは保証人を要求できる旨の規定がある。有形固定資産のうち827百万円(前連結会計年度827百万円)は、銀行等からの長期借入金の担保となっている。		

摘要	平成19年度 (平成20年 3月31日) (金額単位：百万円)	平成20年度 (平成21年 3月31日) (金額単位：百万円)
8 支払手形及び買掛金 支払手形及び買掛金の内訳は次のとおりである。		
支払手形	36,472	28,060
買掛金	721,134	584,069
	<u>757,606</u>	<u>612,129</u>
9 法人税等 法人税等総額は以下の項目に配分されている。		
税金等調整前当期純利益	79,310	28,046
資本の部 - その他の包括利益(損失)累計額		
為替換算調整額	3,213	3,308
年金負債調整額	60,537	61,255
有価証券未実現損益	24,986	22,843
デリバティブ未実現損益	101	53
合計	<u>9,527</u>	<u>59,307</u>
法人税等の期間配分調整額の内訳は次のとおりである。		
繰延税金資産に係る評価引当金残高の増減	2,671	5,337
その他	2,771	14,800
合計	<u>5,442</u>	<u>20,137</u>
平成20年及び平成21年の各3月31日現在における繰延税金資産及び負債はいずれも主として41%の標準税率にて計算されている。		
前連結会計年度及び当連結会計年度における標準税率と実効税率との差異は次のとおりである。		
標準税率	41.0%	41.0%
評価引当金の増減額	1.2	10.1
税務上損金算入されない費用	1.3	2.6
海外税率差異	4.4	5.4
税額控除	3.8	1.7
持分法投資に係る税効果	0.7	0.2
国内税制改正		20.1
その他	1.0	0.7
実効税率	<u>35.0%</u>	<u>26.0%</u>
平成20年及び平成21年の各3月31日現在における税効果による繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生要因別内訳は次のとおりである。		
繰延税金資産		
退職給付引当金	156,929	147,029
未払費用	108,866	103,283
有形固定資産	40,677	58,123
棚卸資産	44,647	32,221
年金負債調整額	104,143	165,398
繰越欠損金	9,231	13,797
有価証券未実現損失		1,136
その他	101,005	88,952
繰延税金資産総額	<u>565,498</u>	<u>609,939</u>
評価引当金	64,852	70,189
繰延税金資産純額	<u>500,646</u>	<u>539,750</u>
繰延税金負債		
退職給付信託設定	32,856	32,856
有形固定資産	14,270	14,123
有価証券未実現利益	21,707	
その他	23,533	21,527
繰延税金負債総額	<u>92,366</u>	<u>68,506</u>
差引純繰延税金資産	<u>408,280</u>	<u>471,244</u>

摘要	平成19年度 (平成20年 3月31日) (金額単位：百万円)	平成20年度 (平成21年 3月31日) (金額単位：百万円)
<p>平成19年4月1日現在の繰延税金資産に対する評価引当金は62,181百万円であり、前連結会計年度において 2,671百万円増加、当連結会計年度において5,337百万円増加した。繰延税金資産の実現可能性の評価にあたり、繰延税金資産の一部または全部が実現する可能性が実現しない可能性より高いかどうかを考慮している。繰延税金資産の実現は、最終的には一時差異が減算可能な期間における将来課税所得によって決定される。その評価にあたり、予定される繰延税金負債の戻入、予測される将来課税所得及び税務戦略を考慮している。</p> <p>平成21年3月31日現在におけるいくつかの子会社の税務上の欠損金繰越額は、法人税14,363百万円、地方税40,742百万円であり、この繰越期限は主として平成23年度及び27年度に到来する。</p> <p>繰延税金資産及び繰延税金負債の連結貸借対照表計上額は次のとおりである。</p>		
前払費用及びその他の流動資産	166,247	143,890
その他の資産	242,291	331,652
その他の固定負債	258	4,298
合計	408,280	471,244
<p>国内子会社及び関連会社の未分配利益については、配当金として分配されても現状では課税対象とされないかまたは重要ではないため、その未分配利益に対する法人税等は計上していない。海外子会社及び関連会社の未分配利益に課される法人税等は計上されている。</p> <p>平成19年4月1日より、米国財務会計基準審議会の解釈指針第48号(FIN48)「法人所得税の不確実性に関する会計処理 - 米国財務会計基準審議会基準書第109号に関する解釈指針」を適用している。</p> <p>平成20年及び平成21年の各3月31日現在において、重要性のある未認識税務ベネフィットはないが、今後の税務調査等の結果により、将来の実効税率に影響を与える可能性がある。</p> <p>追加納税等に関する利息及び課徴金については、連結損益計算書の法人税等を含めている。平成20年及び平成21年の各3月31日現在における、連結貸借対照表上の未払利息及び課徴金、並びに前連結会計年度及び当連結会計年度における連結損益計算書上の利息及び課徴金の金額に重要性はない。</p> <p>当社及び子会社は、日本及び様々な海外地域の税務当局に法人税の申告をしており、主要な租税管轄区における税務調査未了年度は次のとおりである。</p>		
国または地域	税務調査未了年度	
日本	平成14～20年度	
アメリカ	平成18～20年度	
タイ	平成16～20年度	
欧州	平成12～20年度	

摘要	平成19年度 (平成20年 3月31日) (金額単位：百万円)	平成20年度 (平成21年 3月31日) (金額単位：百万円)																																																									
<p>10 従業員の退職給付及び年金</p> <p>当社は、ほとんどすべての従業員を対象とする、従業員非拠出制及び拠出制の確定給付建退職給付制度を採用している。従業員非拠出制の退職給付制度では、退職までに累積された年金退職手当算定ポイント、勤続年数及び退職事由等に基づき、勤続20年未満の従業員については退職時に一時金が支給され、勤続20年以上の従業員については退職後の年金受給権が付与される。更に一定要件を満たす場合は、退職時の年齢等に応じて付加金が支給される。従業員拠出制の退職給付制度では規定年齢以降年金が支給される。従業員非拠出制の退職給付制度の一部及び従業員拠出制の退職給付制度の年金資産は、法令に基づき、経営者と従業員の代表で構成される企業年金基金により一体として運営されている。また、従業員非拠出制の退職給付制度の一部につき退職給付信託を設定している。</p> <p>当社は、平成16年度中に労使の合意を経て退職給付制度を改定し、平成17年4月1日より従業員非拠出制の退職給付制度の一部に確定拠出制度を導入した。また、従業員拠出制の退職給付制度を変更し、キャッシュバランスプランを導入した。このキャッシュバランスプランのもとでは、対象者の個人別仮想口座において毎年の掛金及び市場連動金利に基づいた給付額が計算され積み立てられる。</p> <p>国内連結子会社は、各社毎の退職給付制度に基づき、その一部または全部につき厚生年金基金制度、企業年金基金制度または適格退職年金制度を設けている。</p> <p>なお、退職年金制度を採用している海外連結子会社では、主に確定拠出制度を採用している。</p> <p>平成19年3月31日より、米国財務会計基準審議会の基準書第158号(SFAS158)「確定給付型年金及びその他の退職後給付制度に関する事業主の会計処理 - 米国財務会計基準審議会の基準書第87号、第88号、第106号及び第132号(改訂版)の改訂」の積立状況の認識及び開示に関する規定を適用している。これにより、年金制度の積立状況(すなわち年金資産の公正価値と予測退職給付債務の差額)を連結貸借対照表で認識しており、対応する調整を税効果調整後で、その他の包括利益(損失)累計額に計上している。</p> <p>平成20年度より、米国財務会計基準審議会の基準書第158号(SFAS158)の測定日に関する規定を適用し、連結貸借対照表日時点で年金資産の公正価値及び退職給付債務を測定している。</p>																																																											
<p><u>債務及び積立状況</u></p>																																																											
<p>予測給付債務及び年金資産の公正価値の期首及び期末残高の調整は次のとおりである。</p>																																																											
<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="116 1030 882 1064">予測給付債務の変動</th> <th data-bbox="882 1030 1142 1064"></th> <th data-bbox="1142 1030 1396 1064"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="116 1064 882 1097">予測給付債務期首残高</td> <td data-bbox="882 1064 1142 1097">1,132,327</td> <td data-bbox="1142 1064 1396 1097">1,158,524</td> </tr> <tr> <td data-bbox="116 1097 882 1131">勤務費用</td> <td data-bbox="882 1097 1142 1131">34,295</td> <td data-bbox="1142 1097 1396 1131">36,321</td> </tr> <tr> <td data-bbox="116 1131 882 1164">利息費用</td> <td data-bbox="882 1131 1142 1164">28,686</td> <td data-bbox="1142 1131 1396 1164">23,494</td> </tr> <tr> <td data-bbox="116 1164 882 1198">従業員拠出額</td> <td data-bbox="882 1164 1142 1198">1,240</td> <td data-bbox="1142 1164 1396 1198">1,213</td> </tr> <tr> <td data-bbox="116 1198 882 1232">給付制度の変更</td> <td data-bbox="882 1198 1142 1232">650</td> <td data-bbox="1142 1198 1396 1232">300</td> </tr> <tr> <td data-bbox="116 1232 882 1265">数理計算上の損失(利益)</td> <td data-bbox="882 1232 1142 1265">35,003</td> <td data-bbox="1142 1232 1396 1265">2,398</td> </tr> <tr> <td data-bbox="116 1265 882 1299">給付額</td> <td data-bbox="882 1265 1142 1299">78,787</td> <td data-bbox="1142 1265 1396 1299">82,140</td> </tr> <tr> <td data-bbox="116 1299 882 1332">連結範囲の異動等</td> <td data-bbox="882 1299 1142 1332">6,410</td> <td data-bbox="1142 1299 1396 1332">3,231</td> </tr> <tr> <td data-bbox="116 1332 882 1366">予測給付債務期末残高</td> <td data-bbox="882 1332 1142 1366">1,158,524</td> <td data-bbox="1142 1332 1396 1366">1,136,279</td> </tr> <tr> <td data-bbox="116 1366 1396 1400">年金資産の変動</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td data-bbox="116 1400 882 1433">年金資産の公正価値期首残高</td> <td data-bbox="882 1400 1142 1433">765,548</td> <td data-bbox="1142 1400 1396 1433">687,146</td> </tr> <tr> <td data-bbox="116 1433 882 1467">資産の実際収益</td> <td data-bbox="882 1433 1142 1467">100,455</td> <td data-bbox="1142 1433 1396 1467">152,640</td> </tr> <tr> <td data-bbox="116 1467 882 1500">事業主拠出額</td> <td data-bbox="882 1467 1142 1500">46,002</td> <td data-bbox="1142 1467 1396 1500">43,250</td> </tr> <tr> <td data-bbox="116 1500 882 1534">従業員拠出額</td> <td data-bbox="882 1500 1142 1534">1,240</td> <td data-bbox="1142 1500 1396 1534">1,213</td> </tr> <tr> <td data-bbox="116 1534 882 1568">給付額</td> <td data-bbox="882 1534 1142 1568">35,818</td> <td data-bbox="1142 1534 1396 1568">33,947</td> </tr> <tr> <td data-bbox="116 1568 882 1601">連結範囲の異動等</td> <td data-bbox="882 1568 1142 1601">10,629</td> <td data-bbox="1142 1568 1396 1601">2,513</td> </tr> <tr> <td data-bbox="116 1601 882 1635">年金資産の公正価値期末残高</td> <td data-bbox="882 1601 1142 1635">687,146</td> <td data-bbox="1142 1601 1396 1635">542,509</td> </tr> <tr> <td data-bbox="116 1635 1396 1668">積立状況</td> <td data-bbox="882 1635 1142 1668">471,378</td> <td data-bbox="1142 1635 1396 1668">593,770</td> </tr> </tbody> </table>	予測給付債務の変動			予測給付債務期首残高	1,132,327	1,158,524	勤務費用	34,295	36,321	利息費用	28,686	23,494	従業員拠出額	1,240	1,213	給付制度の変更	650	300	数理計算上の損失(利益)	35,003	2,398	給付額	78,787	82,140	連結範囲の異動等	6,410	3,231	予測給付債務期末残高	1,158,524	1,136,279	年金資産の変動			年金資産の公正価値期首残高	765,548	687,146	資産の実際収益	100,455	152,640	事業主拠出額	46,002	43,250	従業員拠出額	1,240	1,213	給付額	35,818	33,947	連結範囲の異動等	10,629	2,513	年金資産の公正価値期末残高	687,146	542,509	積立状況	471,378	593,770		
予測給付債務の変動																																																											
予測給付債務期首残高	1,132,327	1,158,524																																																									
勤務費用	34,295	36,321																																																									
利息費用	28,686	23,494																																																									
従業員拠出額	1,240	1,213																																																									
給付制度の変更	650	300																																																									
数理計算上の損失(利益)	35,003	2,398																																																									
給付額	78,787	82,140																																																									
連結範囲の異動等	6,410	3,231																																																									
予測給付債務期末残高	1,158,524	1,136,279																																																									
年金資産の変動																																																											
年金資産の公正価値期首残高	765,548	687,146																																																									
資産の実際収益	100,455	152,640																																																									
事業主拠出額	46,002	43,250																																																									
従業員拠出額	1,240	1,213																																																									
給付額	35,818	33,947																																																									
連結範囲の異動等	10,629	2,513																																																									
年金資産の公正価値期末残高	687,146	542,509																																																									
積立状況	471,378	593,770																																																									

摘要	平成19年度 (平成20年 3月31日) (金額単位：百万円)	平成20年度 (平成21年 3月31日) (金額単位：百万円)
平成20年及び平成21年の各3月31日現在の連結貸借対照表における認識額は次のとおりである。		
その他の資産	10,922	8,338
その他の流動負債	6,076	6,630
退職給付引当金	476,224	595,478
	<u>471,378</u>	<u>593,770</u>
平成20年及び平成21年の各3月31日現在のその他の包括利益(損失)累計額における認識額は次のとおりである。		
年金数理差異	409,054	543,101
過去勤務債務	154,380	139,175
	<u>254,674</u>	<u>403,926</u>
確定給付制度の累積給付債務は次のとおりである。		
累積給付債務	1,152,299	1,130,401
退職給付費用及びその他の包括利益(損失)の内訳		
前連結会計年度及び当連結会計年度における退職給付費用計上額の内訳は次のとおりである。		
勤務費用	35,535	37,534
予測給付債務の利息費用	28,686	23,494
年金資産の期待収益	15,595	12,158
過去勤務債務の償却	14,606	15,505
数理計算上の損失の償却	17,453	31,273
純退職給付費用	51,473	64,638
従業員拠出額	1,240	1,213
退職給付費用計上額	<u>50,233</u>	<u>63,425</u>
前連結会計年度及び当連結会計年度におけるその他の包括利益(損失)で認識された年金資産と予測給付債務のその他の変化は次のとおりである。		
年金数理差異の発生額	154,476	165,320
数理計算上の損失の償却	17,453	31,273
過去勤務債務の発生額	650	300
過去勤務債務の償却	14,606	15,505
	<u>150,979</u>	<u>149,252</u>
翌連結会計年度における年金数理差異及び過去勤務債務の見積償却額は次のとおりである。		
	(百万円)	
年金数理差異	<u>35,865</u>	
過去勤務債務	15,517	

摘要	平成19年度 (平成20年 3月31日) (金額単位：百万円)	平成20年度 (平成21年 3月31日) (金額単位：百万円)
数理計算上の前提条件（加重平均値）		
退職給付債務		
割引率	2.0%	2.0%
昇給率	1.7%	1.7%
退職給付費用		
割引率	2.5%	2.0%
昇給率	1.7%	1.7%
長期期待収益率	3.0%	2.5%
<p>長期期待収益率は、投資対象となる資産カテゴリー別の過去の運用実績や将来収益に対する予測等を考慮して設定されている。</p>		
年金資産		
年金資産の構成比は次のとおりである。		
株式	54.4%	45.0%
債券	31.2%	35.8%
現金	1.2%	1.5%
生保一般勘定	10.3%	13.0%
その他	2.9%	4.7%
	100.0%	100.0%
<p>投資政策は、受給権者に対する将来の年金給付に対応できる十分な年金資産を確保すべく策定されている。また、年金資産の長期期待収益率を考慮した上で、株式及び債券等の最適な組み合わせからなる政策資産構成を策定している。年金資産は、中長期に期待されるリターンを生み出すべく、政策資産構成に基づいて個別の株式及び債券等に投資されている。当社は、年金資産の長期期待運用収益と実際の運用収益との乖離を毎年検証している。更に、経営状況、制度の改定等を助案し、年金資産の長期期待運用収益を達成するために、資産・負債の総合的管理の手法に基づき必要な範囲で政策資産構成を見直している。</p>		
キャッシュ・フロー		
<p>翌連結会計年度において、退職給付制度に対して44,060百万円の拠出を見込んでいる。</p> <p>また、予想将来給付額は次のとおりである。</p>		
	(百万円)	
平成21年度	78,615	
平成22年度	72,509	
平成23年度	73,799	
平成24年度	67,355	
平成25年度	63,460	
平成26年度～平成30年度	269,894	
<p>前連結会計年度及び当連結会計年度における当社及びいくつかの子会社の確定拠出制度に関する費用認識額は、それぞれ5,262百万円及び6,715百万円である。</p>		

摘要	平成19年度 (平成20年 3月31日) (金額単位：百万円)	平成20年度 (平成21年 3月31日) (金額単位：百万円)																											
<p>11 普通株式 会社が発行する株式に関する情報は次のとおりである。</p> <p>発行済株式数 期首株式数 期末株式数</p>	<p>2,147,201,551株 2,147,201,551株</p>	<p>2,147,201,551株 2,147,201,551株</p>																											
<p>12 ストックオプション制度</p> <p>当社の取締役及び執行役並びに一部の従業員には、ストックオプションが付与されている。新株予約権は権利付与日における当社株式の市場価格より高い権利行使価格で付与され、その行使期間は権利付与日から2年間が経過した日から4年間である。当社は、平成18年4月1日より米国財務会計基準審議会の基準書第123号(平成16年改訂)(SFAS123R)「株式に基づく報酬」を適用し、修正将来方式により処理を行っている。修正将来方式の下では、基準書第123号(平成16年改訂)は、平成18年4月1日以降において新規付与・修正・再取得または中止された報酬に対して適用される。また、平成18年4月1日時点において権利確定していないストックオプションについては、残存権利確定期間に対応する報酬費用が認識される。前連結会計年度及び当連結会計年度における同基準書の適用に伴う当社の財政状態及び業績に与える影響は僅少である。</p> <p>ストックオプション制度の概要は次のとおりである。</p> <table border="1" data-bbox="268 703 1362 1037"> <thead> <tr> <th></th> <th>株数</th> <th>加重平均 行使価格</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成19年3月31日現在残高</td> <td>459,000株</td> <td>554円</td> </tr> <tr> <td>権利付与</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>権利行使</td> <td>113,000</td> <td>483</td> </tr> <tr> <td>権利行使期間終了</td> <td>330,000</td> <td>584</td> </tr> <tr> <td>平成20年3月31日現在残高</td> <td>16,000株</td> <td>437円</td> </tr> <tr> <td>権利付与</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>権利行使</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>平成21年3月31日現在残高</td> <td>16,000株</td> <td>437円</td> </tr> </tbody> </table> <p>平成21年3月31日現在、加重平均残存契約期間は約3カ月間であり、権利行使可能なストックオプションの残高は16,000株である。</p>		株数	加重平均 行使価格	平成19年3月31日現在残高	459,000株	554円	権利付与			権利行使	113,000	483	権利行使期間終了	330,000	584	平成20年3月31日現在残高	16,000株	437円	権利付与			権利行使			平成21年3月31日現在残高	16,000株	437円		
	株数	加重平均 行使価格																											
平成19年3月31日現在残高	459,000株	554円																											
権利付与																													
権利行使	113,000	483																											
権利行使期間終了	330,000	584																											
平成20年3月31日現在残高	16,000株	437円																											
権利付与																													
権利行使																													
平成21年3月31日現在残高	16,000株	437円																											

摘要	平成19年度 (平成20年 3月31日) (金額単位：百万円)	平成20年度 (平成21年 3月31日) (金額単位：百万円)
13 その他の包括利益		
その他の包括利益(損失)累計額の変動内訳は次のとおりである。		
為替換算調整額		
期首残高	32,088	4,889
当期調整額	27,199	52,388
期末残高	4,889	47,499
年金負債調整額		
期首残高	59,723	148,246
当期調整額	88,523	85,127
期末残高	148,246	233,373
有価証券未実現損益		
期首残高	68,578	24,511
当期調整額	44,067	28,610
期末残高	24,511	4,099
デリバティブ未実現損益		
期首残高	11	141
当期調整額	130	46
期末残高	141	95
その他の包括利益(損失)累計額		
期首残高	40,932	118,987
当期調整額	159,919	166,079
期末残高	118,987	285,066

その他の包括利益(損失)には税効果額が含まれており、その調整額は次のとおりである。

	前連結会計年度(百万円)			当連結会計年度(百万円)		
	税効果 調整前	税効果額	税効果 調整後	税効果 調整前	税効果額	税効果 調整後
為替換算調整額						
当期発生額	29,673	2,917	26,756	55,696	3,308	52,388
海外子会社の売却または 清算に伴い実現した損益 の組替額	739	296	443			
当期純変動額	30,412	3,213	27,199	55,696	3,308	52,388
年金負債調整額						
当期発生額	151,907	61,704	90,203	162,150	67,720	94,430
当期に実現した損益の 組替額	2,847	1,167	1,680	15,768	6,465	9,303
当期純変動額	149,060	60,537	88,523	146,382	61,255	85,127
有価証券未実現損益						
当期発生額	72,350	26,332	46,018	70,562	30,626	39,936
当期に実現した損益の 組替額	3,297	1,346	1,951	19,109	7,783	11,326
当期純変動額	69,053	24,986	44,067	51,453	22,843	28,610
デリバティブ未実現損益						
当期発生額	231	101	130	99	53	46
その他の包括利益(損失)	248,756	88,837	159,919	253,432	87,353	166,079

摘要	平成19年度 (平成20年3月31日) (金額単位：百万円)	平成20年度 (平成21年3月31日) (金額単位：百万円)
14 1株当たり当期純利益及び純資産額		
基本的及び希薄化後1株当たり当期純利益の算出における、当期純利益及び発行済株式数の調整内容は次のとおりである。		
当期純利益	157,977	12,167
潜在的普通株式による影響		
希薄化後当期純利益	157,977	12,167
平均発行済普通株式数	2,146,535,495株	2,146,436,907株
希薄化の要因		
ストックオプション	51,610	6,707
調整後発行済普通株式数	2,146,587,105株	2,146,443,614株
1株当たり当期純利益		
基本的当期純利益	73円60銭	5円67銭
希薄化後当期純利益	73円59銭	5円67銭
1株当たり純資産額	480円51銭	395円77銭
15 金融派生商品及びヘッジ活動		
(1) 外国為替リスク及びヘッジ活動		
当社及び子会社は事業活動を遂行する上で、外国為替相場及び金利相場の変動による市場リスクに晒されている。当社及びいくつかの子会社は、これらのリスクを回避する目的で先物為替予約、通貨スワップ及び金利スワップを利用しており、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のためにデリバティブ取引を利用することはない。		
(2) 契約金額、想定元本金額及び信用リスク		
先物為替予約、通貨スワップ及び金利スワップには、取引先の契約不履行に係るリスク(信用リスク)があるが、当社及び子会社は、取引先の信用格付けが高いため、信用リスクはほとんどないと判断している。		
(3) 公正価値ヘッジ		
いくつかの子会社は、通貨の変動に対応するために通貨スワップを実施し、当取引を公正価値ヘッジと位置づけている。		
(4) キャッシュ・フローヘッジ		
当社及びいくつかの子会社は、先物為替予約の一部及び社債及び長期借入金の一部を変動金利から固定金利へ変更するために金利スワップを実施し、当取引をキャッシュ・フローヘッジと位置づけている。		
(5) ヘッジ指定されていないデリバティブ取引		
米国財務会計基準審議会の改訂後の基準書第133号(SFAS133)「金融派生商品及びヘッジ活動の会計処理」におけるヘッジ商品として指定されていない先物為替予約、通貨スワップの一部及び金利スワップの一部についても、外国為替相場及び金利変動の相場による市場リスクをヘッジすることを目的として利用されている。当社及びいくつかの子会社は、これらの商品の未実現損益の変動を損益に計上している。		
平成20年及び平成21年の各3月31日現在における先物為替予約及び通貨スワップの契約金額、並びに金利スワップの想定元本金額は次のとおりである。		
先物為替予約		
外貨売予約	49,197	105,939
外貨買予約	24,255	33,257
通貨スワップ	4,983	
金利スワップ	12,700	8,100

摘要	平成19年度 (平成20年3月31日) (金額単位：百万円)		平成20年度 (平成21年3月31日) (金額単位：百万円)	
平成21年3月31日現在における先物為替予約及び金利スワップの見積公正価値の内訳は次のとおりである。				
デリバティブ資産				
	連結貸借対照表 計上科目		見積公正価値	
ヘッジ指定された金融派生商品				
先物為替予約	前払費用及び その他の流動資産		19	
デリバティブ負債				
	連結貸借対照表 計上科目		見積公正価値	
ヘッジ指定された金融派生商品				
先物為替予約	その他の流動負債		36	
金利スワップ	その他の固定負債		142	
合計			178	
デリバティブ資産				
	連結貸借対照表 計上科目		見積公正価値	
ヘッジ指定されていない金融派生商品				
先物為替予約	前払費用及び その他の流動資産		1,864	
金利スワップ	投資有価証券及びその他		5	
合計			1,869	
デリバティブ負債				
	連結貸借対照表 計上科目		見積公正価値	
ヘッジ指定されていない金融派生商品				
先物為替予約	その他の流動負債		2,826	
平成21年3月31日に終了した年度におけるキャッシュ・フローヘッジに指定された先物為替予約及び金利スワップの連結貸借対照表及び連結損益計算書への影響は次のとおりである。				
	その他包括利益(損失) に計上された損益 (ヘッジ有効部分)		その他包括利益(損失) から損益への振替額 (ヘッジ有効部分)	
	計上金額	計上科目	計上金額	
キャッシュ・フロー ヘッジに指定された 金融派生商品				
先物為替予約	21	その他の費用	13	
金利スワップ	85			
合計	106			
平成21年3月31日に終了した年度におけるヘッジ指定されていない先物為替予約及び金利スワップの連結損益計算書への影響は次のとおりである。				
	損益認識された 損益の計上科目		計上金額	
ヘッジ指定されていない金融派生商品				
先物為替予約	その他の収益		8,844	
金利スワップ	その他の収益		5	
合計			8,849	

摘要	平成19年度 (平成20年3月31日) (金額単位：百万円)	平成20年度 (平成21年3月31日) (金額単位：百万円)																																				
<p>16 証券化取引</p> <p>当社は売掛債権を譲渡する証券化取引を行っている。 これらの取引において、当社が債権譲渡時点で一部の売掛金に関して劣後受益権を留保している場合、当社が有している当該残存部分は連結貸借対照表において譲渡時の公正価値で計上され、回収不能見込額を反映するように会計処理している。平成21年3月31日現在において劣後受益権を留保している取引はない。証券化に関連する損失は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ1,147百万円及び1,216百万円であった。 なお、当社は債権譲渡後、債権の回収及び管理責任を有しているが、回収サービスコストは回収手数料と近似しているためサービス業務資産及び負債を計上していない。 前連結会計年度及び当連結会計年度において発生した証券化取引に関する特別目的会社及び銀行とのキャッシュ・フローの要約は次のとおりである。</p> <table border="1" data-bbox="879 524 1417 562"> <tr> <td>新規証券化による収入</td> <td>478,765</td> <td>452,406</td> </tr> </table> <p>平成20年及び平成21年の各3月31日現在における証券化した売掛債権とともに管理される他の売掛債権は次のとおりである。</p> <table border="1" data-bbox="879 622 1417 741"> <tr> <td>売掛債権</td> <td>1,031,890</td> <td>870,592</td> </tr> <tr> <td>控除 - 証券化した売掛債権</td> <td>119,719</td> <td>103,609</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表の残高</td> <td>912,171</td> <td>766,983</td> </tr> </table> <p>なお、平成20年及び平成21年の各3月31日現在において、証券化した売掛債権を含む売掛債権に関わる延滞額及び貸倒額は重要ではない。</p>	新規証券化による収入	478,765	452,406	売掛債権	1,031,890	870,592	控除 - 証券化した売掛債権	119,719	103,609	連結貸借対照表の残高	912,171	766,983																										
新規証券化による収入	478,765	452,406																																				
売掛債権	1,031,890	870,592																																				
控除 - 証券化した売掛債権	119,719	103,609																																				
連結貸借対照表の残高	912,171	766,983																																				
<p>17 契約債務及び偶発債務</p> <p>(1) 保証債務に関する割引前の最高支払額</p> <table border="1" data-bbox="879 808 1417 1048"> <tr> <td>銀行借入等に関する保証</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 従業員</td> <td>17,071</td> <td>13,464</td> </tr> <tr> <td> 関係会社等</td> <td>5,325</td> <td>2,984</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td>5,282</td> <td>5,212</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>27,678</td> <td>21,660</td> </tr> </table> <p>なお、従業員に係る保証債務は、主に住宅ローンに関するものであり、保証期間は1年から28年である。また、関係会社等に係る保証債務は、信用力を補完するものであり、保証期間は1年から6年である。</p> <p>(2) 固定資産の購入に関する約定債務の額</p> <table border="1" data-bbox="879 1128 1417 1167"> <tr> <td></td> <td>19,384</td> <td>8,821</td> </tr> </table> <p>(3) 割引手形</p> <table border="1" data-bbox="879 1167 1417 1205"> <tr> <td></td> <td>633</td> <td>686</td> </tr> </table> <p>(4) 製品保証引当金</p> <table border="1" data-bbox="879 1227 1417 1406"> <tr> <td>期首残高</td> <td>37,299</td> <td>51,494</td> </tr> <tr> <td>当期増加額</td> <td>47,319</td> <td>43,126</td> </tr> <tr> <td>当期減少額</td> <td>32,734</td> <td>47,037</td> </tr> <tr> <td>為替換算調整額</td> <td>390</td> <td>826</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td>51,494</td> <td>46,757</td> </tr> </table> <p>平成20年及び平成21年の各3月31日現在において、重要な信用リスクの集中はない。 当社及びいくつかの子会社は訴訟の被告となっているが、次の事項を除いて、当社の経営者はこれらの訴訟によって賠償があるとしても連結上の財政状態及び経営成績に重要な影響を与えることはないと考えている。 当社グループは、米国でのDRAM販売に関する競争法違反の可能性に関連し、一部の製品購入者と和解を進めている。当社は、ガス絶縁開閉装置の欧州での販売に関するEU競争法違反容疑について欧州委員会からの決定通知を受領したが、決定内容には当社の事実認識と異なる点があることから欧州第一審裁判所へ提訴している。 当社は、欧州におけるDRAM及び変圧器の販売について、欧州委員会から競争法関連の質問を受け対応している。 これらの競争法事案について、平成21年3月31日現在において、米国及び欧州DRAM並びに欧州ガス絶縁開閉装置に関して今後発生する可能性のある損失の見積額を競争法等関連費用引当金として36,273百万円計上しており、その他に関しては、法的手続きの結果が当社連結上の財政状態及び経営成績に及ぼす影響は、現段階で不明である。</p>	銀行借入等に関する保証			従業員	17,071	13,464	関係会社等	5,325	2,984	その他	5,282	5,212	合計	27,678	21,660		19,384	8,821		633	686	期首残高	37,299	51,494	当期増加額	47,319	43,126	当期減少額	32,734	47,037	為替換算調整額	390	826	期末残高	51,494	46,757		
銀行借入等に関する保証																																						
従業員	17,071	13,464																																				
関係会社等	5,325	2,984																																				
その他	5,282	5,212																																				
合計	27,678	21,660																																				
	19,384	8,821																																				
	633	686																																				
期首残高	37,299	51,494																																				
当期増加額	47,319	43,126																																				
当期減少額	32,734	47,037																																				
為替換算調整額	390	826																																				
期末残高	51,494	46,757																																				

摘要	平成19年度 (平成20年3月31日) (金額単位：百万円)	平成20年度 (平成21年3月31日) (金額単位：百万円)																																							
<p>18 金融商品の公正価値</p> <p>金融商品の公正価値の見積りについては、以下の方法により算定している。</p> <p>(1) 現金及び預金等、受取手形及び売掛金、短期借入金、支払手形及び買掛金、及びその他の流動負債は、短期間で決済されるため、それぞれの貸借対照表計上額は公正価値に近似している。</p> <p>(2) 有価証券並びに投資有価証券及びその他の大部分は、市場価格に基づいて算定している。市場性のない有価証券については、適正な費用の範囲内で合理的な見積りを行うことはできない。</p> <p>(3) 長期営業債権は、将来のキャッシュ・フローから見積割引率を用いて算定した現在価値によっている。</p> <p>(4) 社債及び長期借入金は、借入ごとに将来のキャッシュ・フローから期末借入金利を用いて算定した見積現在価値によるか、または市場価格に基づいて算定している。</p> <p>(5) 金融派生商品は、主にヘッジ目的の先物為替予約、通貨スワップ及び金利スワップであるが、公正価値については、外国為替銀行の相場に基づいて算定している（見積公正価値については、注記15を参照）。</p> <p>平成20年及び平成21年の各3月31日現在における金融商品の見積公正価値は次のとおりである。</p>																																									
非金融派生商品(負債)																																									
市場性のある有価証券	計上額 見積公正価値	203,165 185,397																																							
長期営業債権	計上額 見積公正価値	480 9,502																																							
社債及び長期借入金 (1年以内に期限の到来する額を含む)	計上額 見積公正価値	431,152 437,174																																							
		428,525 432,601																																							
<p>なお、公正価値の見積りについては、特定時点で利用可能な市場情報及び当該金融商品に関する情報に基づき算定している。これらの見積りは、その性質上主観的なものであり、不確実性や重要な判断を伴う事項を含むため、正確には算定できない。これらの前提が変動することにより見積りに重要な影響を及ぼす可能性がある。</p>																																									
<p>19 公正価値の測定</p> <p>当社は米国財務会計基準審議会の基準書第157号(SFAS157)「公正価値による測定」を適用している。同基準書は、公正価値の測定フレームワークの構築及び公正価値による測定の開示の強化を行うものであり、「市場参加者の間での通常の取引において、資産を売却するために受け取るであろう価格または負債を移転するために支払うであろう価格」と公正価値の定義を規定している。その上で、公正価値測定のために使われるインプットを以下の3つに分類し、優先順位をつけている。</p> <p>レベル1：同一の資産又は負債の活発な市場における公表価格（調整不要）のインプット レベル2：直接的又は間接的に観察可能な、レベル1に含まれる公表価格以外のインプット レベル3：観察不能なインプット</p> <p>また、当社は米国財務会計基準審議会の基準書第159号(SFAS159)「金融資産及び金融負債に関する公正価値の選択 - 米国財務会計基準審議会の基準書第115号の改訂を含む」を適用している。同基準書は、特定の金融資産及び金融負債を公正価値で測定することが選択できることを規定しており、公正価値を選択した項目に関する未実現損益は損益に計上される。特定の金融資産及び金融負債を公正価値で測定することを当社は選択していない。</p> <p>継続的に公正価値で測定される資産及び負債</p> <p>当社が継続的に公正価値で評価している金融資産及び金融負債の平成21年3月31日現在における内訳は次のとおりである。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="4" style="text-align: center;">平成21年3月31日(百万円)</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">レベル1</th> <th style="text-align: center;">レベル2</th> <th style="text-align: center;">レベル3</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>資産：</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>持分証券</td> <td style="text-align: right;">113,488</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">113,488</td> </tr> <tr> <td>負債証券</td> <td style="text-align: right;">25,363</td> <td style="text-align: right;">46,546</td> <td></td> <td style="text-align: right;">71,909</td> </tr> <tr> <td>金融派生商品</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,888</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,888</td> </tr> <tr> <td>負債：</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>金融派生商品</td> <td></td> <td style="text-align: right;">3,004</td> <td></td> <td style="text-align: right;">3,004</td> </tr> </tbody> </table> <p>レベル1の持分証券は主に株式であり、十分な取引量と頻繁な取引がある活発な市場における調整不要な市場価格で評価している。負債証券は国債及び社債等であり、レベル1は十分な取引量と頻繁な取引がある活発な市場における調整不要な市場価格で評価し、レベル2は活発でない市場における同一資産の市場価格により評価している。レベル2の金融派生商品は、主に先物為替予約によるものであり、取引相手方または第三者から入手した相場価格に基づき評価している。</p>				平成21年3月31日(百万円)				レベル1	レベル2	レベル3	合計	資産：					持分証券	113,488			113,488	負債証券	25,363	46,546		71,909	金融派生商品		1,888		1,888	負債：					金融派生商品		3,004		3,004
	平成21年3月31日(百万円)																																								
	レベル1	レベル2	レベル3	合計																																					
資産：																																									
持分証券	113,488			113,488																																					
負債証券	25,363	46,546		71,909																																					
金融派生商品		1,888		1,888																																					
負債：																																									
金融派生商品		3,004		3,004																																					

摘要	平成19年度 (平成20年3月31日) (金額単位：百万円)	平成20年度 (平成21年3月31日) (金額単位：百万円)
<p>非継続的に公正価値で測定される資産及び負債</p> <p>持分法により評価される持分証券の簿価5,144百万円を公正価値の1,803百万円まで減損している。この結果、平成21年3月31日現在における一時的でない公正価値の下落により生じた減損は3,341百万円であり、持分法による投資損益に含めている。これらの投資は公表価格により公正価値を評価したため、レベル1に分類している。</p>		
<p>20 損益に関するその他の情報</p> <p>広告宣伝費</p> <p>物流費用</p> <p>為替差損</p> <p>事業再編費用</p> <p>減損損失</p>	<p>24,475</p> <p>76,958</p> <p>16,524</p> <p>20,468</p> <p>3,189</p>	<p>21,720</p> <p>72,672</p> <p>20,200</p> <p>3,572</p> <p>30,742</p>
<p>広告宣伝費は「売上原価及び費用 - 販売費及び一般管理費」に計上している。</p> <p>物流費用は「売上原価及び費用 - 販売費及び一般管理費」に計上しているものを表示している。</p> <p>為替差損は「営業外費用 - その他の費用」に計上している。</p> <p>事業再編費用は「営業外費用 - その他の費用」に計上している。当連結会計年度の内訳は、洗濯機事業の終息に伴う設備の撤去・廃却に係る費用及びアフターサービス費用等3,572百万円である。前連結会計年度の内訳は、携帯電話端末事業を終息する事業再編に伴う設備の撤去・廃却に係る費用及びアフターサービス費用等20,468百万円である。</p> <p>減損損失は「売上原価及び費用 - 固定資産減損損失」に計上している。当連結会計年度の内訳は、建物・機械装置等の有形固定資産の減損28,704百万円、無形固定資産の減損2,038百万円である。収益性の低下が見込まれる電子デバイス事業用資産の減損20,322百万円、家庭電器事業用資産の減損6,412百万円等を計上した。減損損失の測定は、主として売却費用控除後の公正価値に基づいている。前連結会計年度の内訳は、建物・機械装置等の有形固定資産の減損3,043百万円、無形固定資産の減損146百万円である。国内市場における価格低下等の影響に伴い、収益性の低下が見込まれる電子デバイス事業用資産の減損1,422百万円、北米プロジェクションテレビ事業において収益性の低下が見込まれる海外子会社の金型等の減損1,713百万円等を計上した。減損損失の測定は、主として売却費用控除後の公正価値に基づいている。当連結会計年度より、従来、営業外費用として表示してきた固定資産の減損損失を、営業利益の計算に含めている。これは、営業利益の表示を、当社のセグメント別業績評価の概念に、より適合させるための変更である。この変更に伴い、前連結会計年度の連結財務諸表についても修正再表示しており、前連結会計年度の営業利益は3,189百万円減少している。なお、税金等調整前当期純利益及び当期純利益に対する影響はない。</p>		
<p>21 リース</p>		
<p>当社及びいくつかの子会社と持分法適用関連会社である三菱電機クレジット㈱との間にはキャピタル・リース取引及びオペレーティング・リース取引があり、キャピタル・リース取引に関しては、リース資産の計上を行っている。</p> <p>当社及びいくつかの子会社は、主に機械装置及び器具備品等の借手となっている。平成21年3月31日現在におけるキャピタル・リースに該当するリース資産の取得価額及び減価償却累計額は55,590百万円及び30,414百万円である。</p> <p>平成21年3月31日現在のキャピタル・リース及び解約不能オペレーティング・リースの最低リース料支払予定額は次のとおりである。</p>		
	<p>キャピタル・リース</p> <p>1年以内</p> <p>1年超2年以内</p> <p>2年超3年以内</p> <p>3年超4年以内</p> <p>4年超5年以内</p> <p>5年超</p> <p>最低リース料支払予定額合計</p> <p>控除 - 維持管理費用相当額</p> <p>純最低リース料支払予定額</p> <p>控除 - 利息相当額</p> <p>純最低リース料支払予定額の現在価値</p> <p>控除 - 1年以内返済分</p> <p>長期キャピタル・リース債務</p>	<p>オペレーティング・リース</p> <p>4,459</p> <p>3,540</p> <p>2,353</p> <p>1,261</p> <p>478</p> <p>260</p> <p>12,351</p>
<p>前連結会計年度及び当連結会計年度におけるオペレーティング・リースに関する賃借料は40,093百万円及び41,280百万円である。それらは、事務所、倉庫、従業員用施設及びコンピュータ機器に関するものであり、慣習上更新されるものである。</p>		

摘要

22 セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

平成19年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	重電システム (百万円)	産業メカトロニクス (百万円)	情報通信システム (百万円)	電子デバイス (百万円)	家庭電器 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	1,042,574	983,093	623,247	171,987	987,288	241,629	4,049,818		4,049,818
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	15,361	34,410	21,141	20,100	12,970	419,193	523,175	523,175	
計	1,057,935	1,017,503	644,388	192,087	1,000,258	660,822	4,572,993	523,175	4,049,818
営業費用	989,392	888,246	642,036	183,692	934,504	643,906	4,281,776	495,974	3,785,802
営業利益	68,543	129,257	2,352	8,395	65,754	16,916	291,217	27,201	264,016
資産、減価償却費及び資本的支出									
資産	1,089,534	860,566	502,929	121,358	751,325	191,634	3,517,346	32,266	3,485,080
減価償却費	18,704	46,927	31,952	13,359	30,969	7,031	148,942		148,942
減損損失	32			1,422	1,713	22	3,189		3,189
資本的支出	31,504	55,381	16,913	20,034	31,298	6,010	161,140		161,140

平成20年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	重電システム (百万円)	産業メカトロニクス (百万円)	情報通信システム (百万円)	電子デバイス (百万円)	家庭電器 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	1,033,946	827,340	560,007	146,720	902,235	194,871	3,665,119		3,665,119
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	9,687	24,348	22,139	20,249	13,475	401,220	491,118	491,118	
計	1,043,633	851,688	582,146	166,969	915,710	596,091	4,156,237	491,118	3,665,119
営業費用	969,094	801,754	557,277	196,776	881,004	583,750	3,989,655	464,264	3,525,391
営業利益	74,539	49,934	24,869	29,807	34,706	12,341	166,582	26,854	139,728
資産、減価償却費及び資本的支出									
資産	1,103,040	736,508	467,731	103,190	715,205	170,219	3,295,893	38,230	3,334,123
減価償却費	21,857	51,202	28,920	17,613	34,544	6,609	160,745		160,745
減損損失		1,185	835	20,322	6,412	1,988	30,742		30,742
資本的支出	21,910	52,821	14,546	22,814	36,985	5,901	154,977		154,977

(注) 1 事業区分は、製品の種類・性質、製造方法、販売市場等の類似性を考慮し6区分としている。

2 各事業の主な製品の名称は「第1企業の概況 3事業の内容」の項において表に記載のとおりである。

3 前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能の研究開発費用は、27,201百万円及び26,854百万円である。

4 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は130,993百万円及び184,316百万円であり、その主なものは、当社の現預金等である。

5 当連結会計年度より、従来、営業外費用として表示してきた固定資産の減損損失を、営業利益の計算に含めている。これに伴い、前連結会計年度についても修正再表示している。

摘要

【所在地別セグメント情報】

平成19年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び 営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,997,856	258,645	386,199	375,234	31,884	4,049,818		4,049,818
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	470,936	16,934	175,560	10,879	21	674,330	674,330	
計	3,468,792	275,579	561,759	386,113	31,905	4,724,148	674,330	4,049,818
営業費用	3,274,379	269,718	512,671	370,069	30,584	4,457,421	671,619	3,785,802
営業利益	194,413	5,861	49,088	16,044	1,321	266,727	2,711	264,016
資産	2,825,047	145,645	421,396	210,651	18,283	3,621,022	135,942	3,485,080

平成20年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び 営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,769,713	225,718	324,157	311,451	34,080	3,665,119		3,665,119
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	409,094	14,871	137,392	10,050	27	571,434	571,434	
計	3,178,807	240,589	461,549	321,501	34,107	4,236,553	571,434	3,665,119
営業費用	3,089,514	244,188	429,477	310,774	33,087	4,107,040	581,649	3,525,391
営業利益	89,293	3,599	32,072	10,727	1,020	129,513	10,215	139,728
資産	2,674,014	133,168	362,990	156,638	17,354	3,344,164	10,041	3,334,123

(注) 1 地域の区分は地理的な近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮し5区分としている。

2 各区分に属する主な国、または地域は下記のとおりである。

(1) 北米.....米国、カナダ

(2) アジア.....中国、韓国、タイ、マレーシア、シンガポール、インドネシア

(3) 欧州.....イギリス、フランス、ドイツ、オランダ、スペイン、イタリア

3 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は130,993百万円及び184,316百万円であり、その主なものは、当社の現預金等である。

4 当連結会計年度より、従来、営業外費用として表示してきた固定資産の減損損失を、営業利益の計算に含めている。これに伴い、前連結会計年度についても修正再表示している。

摘要

【海外売上高】

平成19年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	北米 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
海外売上高	295,603	544,437	427,826	91,716	1,359,582
連結売上高					4,049,818
連結売上高に占める 海外売上高の割合	7.3%	13.4%	10.6%	2.3%	33.6%

平成20年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	北米 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
海外売上高	271,447	487,814	344,435	82,914	1,186,610
連結売上高					3,665,119
連結売上高に占める 海外売上高の割合	7.4%	13.3%	9.4%	2.3%	32.4%

(注) 1 地域の区分は地理的な近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮し4区分としている。

2 各区分に属する主な国、または地域は下記のとおりである。

(1) 北米.....米国、カナダ

(2) アジア.....中国、韓国、タイ、マレーシア、シンガポール、インドネシア

(3) 欧州.....イギリス、フランス、ドイツ、オランダ、スペイン、イタリア

3 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高である。

23 後発事象

平成21年5月25日開催の執行役会議の決議に基づき、第42回無担保社債を発行した。

第42回無担保社債

- (1)発行総額 300億円
- (2)発行年月日 平成21年6月17日
- (3)発行価格 各社債の金額100円につき金100円
- (4)利率 1.168%
- (5)担保 なし
- (6)償還期限 平成26年6月17日
- (7)手取金の使途 社債償還資金及び運転資金に充当する予定である。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

注記7に記載

【借入金等明細表】

注記7に記載

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高 (百万円)	879,037	1,019,348	807,949	958,785
税金等調整前 四半期純利益 (百万円) (損失)金額	78,952	49,593	9,005	29,622
四半期純利益 (損失)金額 (百万円)	55,277	24,207	28,339	38,978
1株当たり 四半期純利益 (円) (損失)金額	25.75	11.28	13.20	18.16

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	第137期 (平成20年3月31日)	第138期 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	111,016	166,322
受取手形	1 1,197	1 1,101
売掛金	1 636,410	1 531,293
製品	55,805	2 55,380
原材料	27,687	2 32,137
仕掛品	189,411	2 173,211
前渡金	34,511	23,450
前払費用	6,553	7,376
繰延税金資産	63,697	59,288
未収入金	1 81,397	1 91,044
短期貸付金	1 57,884	1 58,252
その他	17,200	15,907
貸倒引当金	1,204	334
流動資産合計	1,281,571	1,214,433
固定資産		
有形固定資産		
建物	304,629	318,714
減価償却累計額	3 194,441	3 200,793
建物（純額）	110,187	117,921
構築物	29,634	30,697
減価償却累計額	3 21,862	3 22,946
構築物（純額）	7,771	7,751
機械及び装置	550,683	580,703
減価償却累計額	3 472,427	3 511,164
機械及び装置（純額）	78,256	69,539
車両運搬具	2,217	2,275
減価償却累計額	3 1,814	3 1,904
車両運搬具（純額）	403	370
工具、器具及び備品	446,349	452,639
減価償却累計額	3 397,949	3 419,231
工具、器具及び備品（純額）	48,399	33,408
土地	26,537	37,759
リース資産	-	2,428
減価償却累計額	-	737
リース資産（純額）	-	1,690
建設仮勘定	20,938	17,232
有形固定資産合計	292,494	285,673

	第137期 (平成20年3月31日)	第138期 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
借地権	95	82
ソフトウェア	13,107	14,033
施設利用権	75	64
その他	1,696	1,037
無形固定資産合計	14,975	15,218
投資その他の資産		
投資有価証券	142,014	119,355
関係会社株式	333,579	303,965
出資金	55	34
長期貸付金	2	2
従業員に対する長期貸付金	470	401
関係会社長期貸付金	28,418	29,295
長期前払費用	5,977	2,081
繰延税金資産	106,043	124,406
長期未収入債権等	16,192	13,521
その他	42,016	50,056
貸倒引当金	7,885	10,551
投資その他の資産合計	666,883	632,570
固定資産合計	974,353	933,461
資産合計	2,255,925	2,147,895
負債の部		
流動負債		
買掛金	¹ 455,861	¹ 349,797
短期借入金	⁴ 90,738	⁴ 42,666
関係会社短期借入金	⁴ 132,362	⁴ 74,258
コマーシャル・ペーパー	15,000	140,000
1年内償還予定の社債	35,000	75,000
リース債務	-	649
未払金	¹ 119,874	¹ 116,147
未払費用	97,428	80,148
未払法人税等	16,078	-
前受金	70,556	73,717
預り金	10,917	8,892
製品保証引当金	42,326	36,524
受注工事損失引当金	22,295	² 29,863
その他	3,070	3,192
流動負債合計	1,111,508	1,030,858

	第137期 (平成20年3月31日)	第138期 (平成21年3月31日)
固定負債		
社債	150,000	75,000
長期借入金	167,000	259,600
関係会社長期借入金	5,600	62,990
リース債務	-	1,493
退職給付引当金	140,785	133,704
海外投資等損失引当金	9,768	10,748
役員退職慰労引当金	964	1,000
競争法等関連費用引当金	39,893	36,273
その他	1,193	332
固定負債合計	515,204	581,143
負債合計	1,626,713	1,612,002
純資産の部		
株主資本		
資本金	175,820	175,820
資本剰余金		
資本準備金	181,140	181,140
資本剰余金合計	181,140	181,140
利益剰余金		
利益準備金	43,955	43,955
その他利益剰余金		
特別償却準備金	23	86
プログラム等準備金	16	-
圧縮記帳積立金	4,107	4,079
別途積立金	50,000	80,000
繰越利益剰余金	139,994	45,500
利益剰余金合計	238,097	173,621
自己株式	507	644
株主資本合計	594,551	529,938
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	34,678	5,946
繰延ヘッジ損益	18	8
評価・換算差額等合計	34,660	5,954
純資産合計	629,212	535,892
負債純資産合計	2,255,925	2,147,895

【損益計算書】

(単位：百万円)

	第137期 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	第138期 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
売上高	1 2,490,639	1 2,264,948
売上原価		
製品期首たな卸高	52,935	55,805
当期製品製造原価	1,939,124	1,859,831
合計	1,992,060	1,915,637
製品期末たな卸高	55,805	55,380
売上原価合計	1, 4 1,936,254	1, 2, 4 1,860,257
売上総利益	554,384	404,691
販売費及び一般管理費	3, 4 409,766	3, 4 376,818
営業利益	144,618	27,872
営業外収益		
受取利息	2,836	2,673
有価証券利息	0	-
受取配当金	1 43,475	1 47,848
その他	7,869	14,497
営業外収益合計	54,181	65,019
営業外費用		
支払利息	4,960	5,219
社債利息	2,736	2,038
コマーシャル・ペーパー利息	377	910
売上割引	490	451
有価証券評価損	-	7,268
棚卸損失	19,106	-
為替差損	17,056	18,959
有価証券売却損	1,268	-
その他	18,420	16,124
営業外費用合計	64,416	50,972
経常利益	134,383	41,919
特別利益		
固定資産売却益	5 542	-
特別利益合計	542	-
特別損失		
関係会社投資等損失	6 11,914	6 57,141
事業構造再編費用	7 20,468	-
減損損失	8 1,421	8 24,815
特別損失合計	33,804	81,957
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	101,121	40,037
法人税、住民税及び事業税	22,534	9,468
法人税等調整額	1,243	5,994
法人税等合計	23,777	3,474
当期純利益又は当期純損失()	77,343	36,563

【製造原価明細書】

区分	第137期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		第138期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
当期材料費	1,224,862	63.0	1,110,251	60.2
当期労務費	278,854	14.3	279,914	15.2
当期経費	441,874	22.7	453,465	24.6
当期総製造費用	1,945,591	100.0	1,843,631	100.0
期首仕掛品たな卸高	182,944		189,411	
合計	2,128,536		2,033,043	
期末仕掛品たな卸高	189,411		173,211	
当期製品製造原価	1,939,124		1,859,831	

(注) 1 当期経費の内、外注加工費は、第137期116,493百万円、第138期108,996百万円、減価償却費は、第137期82,755百万円、第138期97,453百万円である。

2 原価計算の方法

当社の原価計算の方法は製品の種類が多岐にわたるため、統一的な計算法の実施が困難であるので、製作所の実状に応じた計算法、大別すると注文品生産工場にあっては、当該品の原価を直接計算する個別原価計算法、貯蔵品生産工場にあっては、主として工程別又は組別総合原価計算法によっている。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	第137期 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	第138期 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	175,820	175,820
当期末残高	175,820	175,820
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	181,140	181,140
当期末残高	181,140	181,140
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	43,955	43,955
当期末残高	43,955	43,955
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	-	23
当期変動額		
特別償却準備金の積立	23	66
特別償却準備金の取崩	-	3
当期変動額合計	23	62
当期末残高	23	86
プログラム等準備金		
前期末残高	59	16
当期変動額		
プログラム等準備金の取崩	42	16
当期変動額合計	42	16
当期末残高	16	-
圧縮記帳積立金		
前期末残高	3,966	4,107
当期変動額		
圧縮記帳積立金の積立	141	-
圧縮記帳積立金の取崩	-	28
当期変動額合計	141	28
当期末残高	4,107	4,079
別途積立金		
前期末残高	21,440	50,000
当期変動額		
別途積立金の積立	28,560	30,000
当期変動額合計	28,560	30,000
当期末残高	50,000	80,000

	第137期 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	第138期 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	117,112	139,994
当期変動額		
特別償却準備金の積立	23	66
特別償却準備金の取崩	-	3
プログラム等準備金の取崩	42	16
圧縮記帳積立金の積立	141	-
圧縮記帳積立金の取崩	-	28
別途積立金の積立	28,560	30,000
剰余金の配当	25,758	27,904
当期純利益又は当期純損失()	77,343	36,563
自己株式の処分	20	9
当期変動額合計	22,882	94,493
当期末残高	139,994	45,500
自己株式		
前期末残高	456	507
当期変動額		
自己株式の取得	138	204
自己株式の処分	87	67
当期変動額合計	50	137
当期末残高	507	644
株主資本合計		
前期末残高	543,038	594,551
当期変動額		
剰余金の配当	25,758	27,904
当期純利益又は当期純損失()	77,343	36,563
自己株式の取得	138	204
自己株式の処分	67	58
当期変動額合計	51,513	64,613
当期末残高	594,551	529,938
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	65,049	34,678
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	30,370	28,732
当期変動額合計	30,370	28,732
当期末残高	34,678	5,946
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	0	18
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	18	26
当期変動額合計	18	26
当期末残高	18	8

【重要な会計方針】

<p>第137期 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>第138期 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、部分純資産直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの移動平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、時価のあるその他有価証券の評価 差額について、部分純資産直入法から全部純資産直 入法に変更している。これは、会計基準コンバージェ ンスの進展に鑑み、国際的な会計基準と同等の方法 を適用するための変更である。この結果、従来の方法 によった場合と比較して、経常利益は14,068百万円 増加し、税引前当期純損失は14,068百万円減少して いる。</p> <p>時価のないもの移動平均法による原価法</p>
<p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ.....時価法</p>	<p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ.....時価法</p>
<p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品・原材料.....総平均法による原価法 仕掛品.....個別生産によるものは個別法による 原価法、その他は総平均法による原 価法</p>	<p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品・原材料.....総平均法による原価法（貸借対照表 価額は収益性の低下に基づく簿価切 下げの方法により算定） 仕掛品.....個別生産によるものは個別法による 原価法、その他は総平均法による原 価法（貸借対照表価額は収益性の低 下に基づく簿価切下げの方法により 算定）</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」 (企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用してい る。これにより、当事業年度の営業利益及び経常利益は 8,170百万円減少し、税引前当期純損失は8,170百万円増 加している。</p>

<p>第137期 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>第138期 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法)を採用している。 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。この変更による影響額は、軽微である。 (追加情報) 税制改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した当社の建物、構築物、車両運搬具の残存価額の見積りについて、従来の取得価額の5%から、実質的残存価額(備忘価格)に変更している。この変更による影響額は、軽微である。</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。市場販売目的のソフトウェアについては、原則として3年間の見込販売数量に基づく償却方法を採用している。 その他の無形固定資産については、定額法を採用している。</p>	<p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法)を採用している。 (追加情報) 税制改正に伴い、当事業年度より機械及び装置の耐用年数を短縮している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、減価償却費は5,191百万円増加している。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。市場販売目的のソフトウェアについては、原則として3年間の見込販売数量に基づく償却方法を採用している。 その他の無形固定資産については、定額法を採用している。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>
<p>5 繰延資産の処理方法 社債発行費.....当期支出額を一括償却している。</p>	
<p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 受取手形・売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 製品保証引当金 製品のアフターサービスによる費用支出に備えるため、過去の実績を基準として発生見込額を計上している。</p> <p>(3) 受注工事損失引当金 当事業年度において見込まれる未引渡工事の損失に備えるため、当該見込額を引当計上している。</p>	<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 受取手形・売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 製品保証引当金 製品のアフターサービスによる費用支出に備えるため、過去の実績を基準として発生見込額を計上している。</p> <p>(3) 受注工事損失引当金 当事業年度において見込まれる未引渡工事の損失に備えるため、当該見込額を引当計上している。</p>

<p>第137期 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>第138期 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(4) 退職給付引当金 社員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異については、一部を有価証券の退職給付信託により一時償却(119,968百万円)し、残額(128,367百万円)は、厚生年金基金の代行返上に伴う償却処理額を除き、10年による按分額を費用処理している。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による按分額を翌期より費用処理することとしている。</p> <p>(5) 海外投資等損失引当金 海外投資等に係る損失の発生に備えるため、投資国の政治、経済、社会情勢を勘案するとともに、投資先の財政状態等を斟酌して会社所定の基準により損失見込額を引当てている。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 取締役及び執行役への退任慰労金支出に備えるため、内規を基礎として算定された当事業年度末の見積額を引当計上している。</p> <p>(7) 競争法等関連費用引当金 競争法等関連費用として、今後発生する可能性のある損失見積額を引当計上している。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 社員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異については、一部を有価証券の退職給付信託により一時償却(119,968百万円)し、残額(128,367百万円)は、厚生年金基金の代行返上に伴う償却処理額を除き、10年による按分額を費用処理している。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による按分額を翌期より費用処理することとしている。</p> <p>(5) 海外投資等損失引当金 海外投資等に係る損失の発生に備えるため、投資国の政治、経済、社会情勢を勘案するとともに、投資先の財政状態等を斟酌して会社所定の基準により損失見込額を引当てている。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 取締役及び執行役への退任慰労金支出に備えるため、内規を基礎として算定された当事業年度末の見積額を引当計上している。</p> <p>(7) 競争法等関連費用引当金 競争法等関連費用として、今後発生する可能性のある損失見積額を引当計上している。</p>
<p>7 工事進行基準 請負工事の売上高は、原則として引渡しを完了した事業年度に計上している。但し、一定基準を定め、当該基準に該当するものについては、工事進行基準により計上している。</p>	<p>6 工事進行基準 請負工事の売上高は、原則として引渡しを完了した事業年度に計上している。但し、一定基準を定め、当該基準に該当するものについては、工事進行基準により計上している。</p>
<p>8 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	

<p>第137期 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>第138期 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>9 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 外貨建債権・債務を対象とした為替予約取引については、振当処理及び繰延ヘッジ会計を適用している。また、金融資産・負債を対象とした金利スワップについては、金利スワップの特例処理を適用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段と対象 外貨建債権・債務に係る将来の為替変動リスクを回避する目的で、外貨建債権・債務を対象とする為替予約取引、また金融資産・負債に係る将来の金利変動によるリスクを軽減する目的で、長期借入金や社債を対象とする金利スワップ取引を利用している。</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引は、通常の業務活動を遂行する上で晒される、将来の金利変動又は為替変動に伴うリスク(市場価格変動リスク)を軽減することを目的として利用しており、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的の為に利用することはない。なお、デリバティブ取引の相手先は、信用度の高い金融機関に分散させており、いわゆる信用リスクはほとんどないものと判断している。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 当社には、デリバティブ取引に関する管理方針、権限規定、利用範囲、取引先、選定基準及び報告体制等を定めた取引管理規定があり、これらの規定に従ってデリバティブ取引を行っている。取引については、経理財務担当執行役の基本方針に基づき、財務部長が決裁の上実施している。また財務部長は実施した取引の内容・取引残高等について、月次で経理財務担当執行役及び経理部に報告している。なお上述の報告内容の結果、デリバティブ取引の市場価格変動リスクが経営に与える重大な影響はないものと判断している。</p>	<p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 外貨建債権・債務を対象とした為替予約取引については、振当処理及び繰延ヘッジ会計を適用している。また、金融資産・負債を対象とした金利スワップについては、金利スワップの特例処理を適用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段と対象 外貨建債権・債務に係る将来の為替変動リスクを回避する目的で、外貨建債権・債務を対象とする為替予約取引、また金融資産・負債に係る将来の金利変動によるリスクを軽減する目的で、長期借入金や社債を対象とする金利スワップ取引を利用している。</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引は、通常の業務活動を遂行する上で晒される、将来の金利変動又は為替変動に伴うリスク(市場価格変動リスク)を軽減することを目的として利用しており、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的の為に利用することはない。なお、デリバティブ取引の相手先は、信用度の高い金融機関に分散させており、いわゆる信用リスクはほとんどないものと判断している。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 当社には、デリバティブ取引に関する管理方針、権限規定、利用範囲、取引先、選定基準及び報告体制等を定めた取引管理規定があり、これらの規定に従ってデリバティブ取引を行っている。取引については、経理財務担当執行役の基本方針に基づき、財務部長が決裁の上実施している。また財務部長は実施した取引の内容・取引残高等について、月次で経理財務担当執行役及び経理部に報告している。なお上述の報告内容の結果、デリバティブ取引の市場価格変動リスクが経営に与える重大な影響はないものと判断している。</p>
<p>10 その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式による。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用している。</p>	<p>8 その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式による。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用している。</p>

【会計方針の変更】

<p>第137期 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>第138期 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準) 当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更している。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している。 この変更による影響は軽微である。</p>

【表示方法の変更】

<p>第137期 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>第138期 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>1 為替差損 従来、損益計算書上営業外費用の「その他」に含まれていた「為替差損」は、営業外費用の総額の10/100を超えたため、区分掲記した。なお、前事業年度の為替差損の金額は912百万円である。</p> <p>2 固定資産売却却損 従来、損益計算書上区分掲記していた「固定資産売却却損」は、営業外費用の総額の10/100以下となったため、「営業外費用」の「その他」に含めることに変更した。なお、当事業年度の固定資産売却却損は2,654百万円である。</p>	<p>従来、損益計算書上営業外費用の「その他」に含まれていた「有価証券評価損」は、営業外費用の総額の10/100を超えたため、区分掲記した。なお、前事業年度の有価証券評価損の金額は5,770百万円である。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

摘要	第137期 (平成20年3月31日) (金額単位：百万円)	第138期 (平成21年3月31日) (金額単位：百万円)
1 関係会社に対する資産・負債 (関係会社に対するもので区分 掲記したものを除く)	受取手形 439 売掛金 300,273 短期貸付金 37,906 未収入金 40,302 買掛金 214,912 未払金 60,688	受取手形 175 売掛金 235,609 短期貸付金 40,253 未収入金 40,088 買掛金 173,809 未払金 57,930
2 たな卸資産と受注工事損失引当 金の相殺額		7,879
3 減価償却累計額	減損損失累計額を含んでいる。	減損損失累計額を含んでいる。
4 このうち長期借入金で一年以内 返済予定のもの	123,604	12,800
5 偶発債務	(主な保証先) (金額)	(主な保証先) (金額)
(1) 保証債務	社員(住宅資金融資) 15,096 ㈱エム・シー・シー 1,937 東芝三菱電機産業 システム㈱ 1,600 日本インジェクタ㈱ 616 その他3件 2,404 保証債務額 計 21,655	社員(住宅資金融資) 11,827 ㈱エム・シー・シー 1,470 保定保菱変圧器有限公司 589 その他 3件 3,420 保証債務額 計 17,307
残高及び主なものは右のとおりであり、いずれも金融機関の借入金等に対する保証債務である。	(注) 上記には、リコース条項付き売掛債権譲渡残高1,898百万円を含んでいる。	(注) 上記には、リコース条項付き売掛債権譲渡残高2,809百万円を含んでいる。
(2) その他	当社グループは、米国のDRAM市場とSRAM市場における米国独占禁止法違反の可能性に関する米国司法省の調査を受けている。また、関連した複数の民事訴訟も提起されており、DRAMに関しては、一部の当事者と和解を進めている。 当社は、ガス絶縁開閉装置の欧州での販売に関するEU競争法違反容疑について欧州委員会からの決定通知を受領したが、決定内容には当社の事実認識と異なる点があることから欧州第一審裁判所へ提訴している。 当社は、欧州におけるDRAM及び変圧器の販売について、欧州委員会から競争法関連の質問を受け対応している。 これらの独占禁止法或いは競争法事案について、当事業年度末において、米国DRAM及び欧州ガス絶縁開閉装置に関して今後発生する可能性のある損失の見積額を競争法等関連費用引当金として39,893百万円計上しており、その他に関しては、法的手続きの結果が当社の財政状態及び経営成績に及ぼす影響は、現段階で不明である。	当社グループは、米国でのDRAM販売に関する競争法違反の可能性に関連し、一部の製品購入者と和解を進めている。 当社は、ガス絶縁開閉装置の欧州での販売に関するEU競争法違反容疑について欧州委員会からの決定通知を受領したが、決定内容には当社の事実認識と異なる点があることから欧州第一審裁判所へ提訴している。 当社は、欧州におけるDRAM及び変圧器の販売について、欧州委員会から競争法関連の質問を受け対応している。 これらの競争法事案について、当事業年度末において、米国及び欧州DRAM並びに欧州ガス絶縁開閉装置に関して今後発生する可能性のある損失の見積額を競争法等関連費用引当金として36,273百万円計上しており、その他に関しては、法的手続きの結果が当社の財政状態及び経営成績に及ぼす影響は、現段階で不明である。

摘要	第137期 (平成20年3月31日) (金額単位：百万円)	第138期 (平成21年3月31日) (金額単位：百万円)
6 コミットメントライン契約 国内コミットメントライン	当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行15行と当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結している。当事業年度末日における当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりである。 当座貸越極度額及び貸出 コミットメントライン契 114,000 約の総額 借入実行残高 差引額 114,000	当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行15行と当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結している。当事業年度末日における当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりである。 当座貸越極度額及び貸出 コミットメントライン契 114,000 約の総額 借入実行残高 差引額 114,000

(損益計算書関係)

摘要	第137期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) (金額単位：百万円)	第138期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) (金額単位：百万円)
1 関係会社との取引高	売上高 1,168,143 仕入高 943,827 受取配当金 40,993	売上高 1,072,896 仕入高 918,811 受取配当金 44,753
2 たな卸資産評価損		期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。 8,170
3 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目	(1)販売直接費 販売手数料 12,039 荷造費・運賃 27,515 (2)販売間接費及び 一般管理費 販売対策費 14,519 広告宣伝費 8,698 給与手当・賞与 47,321 福利厚生費 12,752 旅費交通費・ 通信費 9,986 運賃・保管料・ 賃借料 14,529 減価償却費 2,879 退職給付引当金 11,010 繰入額 製品保証引当金 33,885 繰入額 研究開発費 122,273 (3)販売費に属する費用 約59% 一般管理費に属する 費用 約41%	(1)販売直接費 販売手数料 11,480 荷造費・運賃 26,736 (2)販売間接費及び 一般管理費 販売対策費 11,929 広告宣伝費 8,287 給与手当・賞与 44,009 福利厚生費 12,447 旅費交通費・ 通信費 9,672 運賃・保管料・ 賃借料 15,059 減価償却費 3,092 退職給付引当金 13,743 繰入額 製品保証引当金 36,524 繰入額 研究開発費 119,187 (3)販売費に属する費用 約56% 一般管理費に属する 費用 約44%
4 研究開発費の総額	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 133,773	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 130,413
5 固定資産売却益	固定資産売却益は、土地売却益である。	
6 関係会社投資等損失	関係会社投資等損失は、国内関係会社に係る損失であり、その内訳は、関係会社株式評価減4,628百万円、関係会社株式売却損4,196百万円、貸倒損失引当金繰入額3,090百万円である。	関係会社投資等損失は、国内関係会社に係る損失であり、その内訳は、関係会社株式評価減54,191百万円、貸倒損失引当金繰入額2,950百万円である。
7 事業構造再編費用	事業構造再編費用は、携帯電話端末事業を終息する事業再編に伴う設備の撤去・廃却に係る費用及びアフターサービス費用等である。	

摘要	第137期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) (金額単位：百万円)	第138期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) (金額単位：百万円)																												
8 減損損失	<p>減損損失は、国内市場における価格下落等の影響に伴い、収益性の低下が見込まれる以下の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額したことによるものである。</p> <p><u>資産グループ(場所)</u> システム基板工場(神奈川県相模原市)</p> <p><u>資産の用途</u> 電子デバイス事業用資産</p> <p><u>減損損失の内訳</u></p> <table border="1" data-bbox="555 593 874 728"> <tr> <td>建物</td> <td>347百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>963百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>110百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,421百万円</td> </tr> </table> <p><u>資産のグルーピングの方法</u> 事業所、事業の種類等を総合的に勘案して資産のグルーピングを行っている。</p> <p><u>回収可能価額の算定方法</u> 機械及び装置等製造設備関連及び建物については同等設備の取引事例等により、土地については近隣土地の取引事例等により算定した評価額から処分費用見積額を控除した正味売却価額により測定している。</p>	建物	347百万円	機械及び装置	963百万円	その他	110百万円	合計	1,421百万円	<p>減損損失は、収益性の低下が見込まれる電子デバイス事業用資産、家庭電器事業用資産等を回収可能価額まで減額したことによるものである。</p> <p><u>減損損失を認識した資産の概要</u></p> <table border="1" data-bbox="994 414 1412 784"> <thead> <tr> <th>資産グループ(場所)</th> <th>資産の用途</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>パワーデバイス製作所(福岡市西区)</td> <td rowspan="3">電子デバイス事業用資産</td> </tr> <tr> <td>高周波光デバイス製作所(兵庫県伊丹市)</td> </tr> <tr> <td>液晶事業統括部(熊本県合志市)</td> </tr> <tr> <td>京都製作所(京都府長岡京市)</td> <td>家庭電器事業用資産</td> </tr> <tr> <td>旧研修施設(兵庫県三田市)</td> <td>売却予定資産</td> </tr> </tbody> </table> <p><u>減損損失の内訳</u></p> <table border="1" data-bbox="994 817 1316 996"> <tr> <td>建物</td> <td>3,748百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>14,850百万円</td> </tr> <tr> <td>工具・器具備品</td> <td>2,986百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3,230百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>24,815百万円</td> </tr> </table> <p><u>資産のグルーピングの方法</u> 事業所、事業の種類等を総合的に勘案して資産のグルーピングを行っている。</p> <p><u>回収可能価額の算定方法</u> 機械及び装置等製造設備関連及び建物については同等設備の取引事例等により、土地については近隣土地の取引事例等により算定した評価額から処分費用見積額を控除した正味売却価額、又は将来キャッシュ・フローを2.5%で割り引いて算定した使用価値のいずれか高い方の金額を使用している。</p>	資産グループ(場所)	資産の用途	パワーデバイス製作所(福岡市西区)	電子デバイス事業用資産	高周波光デバイス製作所(兵庫県伊丹市)	液晶事業統括部(熊本県合志市)	京都製作所(京都府長岡京市)	家庭電器事業用資産	旧研修施設(兵庫県三田市)	売却予定資産	建物	3,748百万円	機械及び装置	14,850百万円	工具・器具備品	2,986百万円	その他	3,230百万円	合計	24,815百万円
建物	347百万円																													
機械及び装置	963百万円																													
その他	110百万円																													
合計	1,421百万円																													
資産グループ(場所)	資産の用途																													
パワーデバイス製作所(福岡市西区)	電子デバイス事業用資産																													
高周波光デバイス製作所(兵庫県伊丹市)																														
液晶事業統括部(熊本県合志市)																														
京都製作所(京都府長岡京市)	家庭電器事業用資産																													
旧研修施設(兵庫県三田市)	売却予定資産																													
建物	3,748百万円																													
機械及び装置	14,850百万円																													
工具・器具備品	2,986百万円																													
その他	3,230百万円																													
合計	24,815百万円																													

(株主資本等変動計算書関係)

第137期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	686	111	125	672
合計	686	111	125	672

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増減は、単元未満株式の買取り・買増し請求に応じたもの等である。

第138期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	672	208	82	797
合計	672	208	82	797

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増減は、単元未満株式の買取り・買増し請求に応じたものである。

(リース取引関係)

摘要	第137期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) (金額単位：百万円)				第138期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) (金額単位：百万円)			
	(借主側)							
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。			
	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
		取得 価額 相当額	減価 償却 累計額 相当額	期末 残高 相当額		取得 価額 相当額	減価 償却 累計額 相当額	期末 残高 相当額
	工具、 器具及び 備品	16,539	7,586	8,952	工具、 器具及び 備品	13,635	7,561	6,073
	その他	2,851	903	1,947	その他	3,700	1,462	2,237
	合計	19,390	8,490	10,900	合計	17,335	9,024	8,310
	2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内 4,233				1年内 3,507			
	1年超 7,868				1年超 5,570			
	合計 12,101				合計 9,077			
3 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				
支払リース料 4,509				支払リース料 4,622				
減価償却費 相当額 4,063				減価償却費 相当額 4,122				
支払利息相当額 363				支払利息相当額 274				
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				
5 利息相当額の算定方法				5 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。				
2 オペレーティング・リース取引	未経過リース料				未経過リース料			
	1年内 146				1年内 97			
	1年超 122				1年超 116			
	合計 269				合計 214			

摘要	第137期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) (金額単位：百万円)	第138期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) (金額単位：百万円)
(貸主側) 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引 2 オペレーティング・リース取引	1 未経過リース料期末残高相当額 1年内 591 1年超 620 <u>合計</u> 1,211 2 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。 未経過リース料 1年内 1,697 1年超 276 <u>合計</u> 1,973	リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。 1 未経過リース料期末残高相当額 1年内 319 1年超 440 <u>合計</u> 759 2 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。 未経過リース料 1年内 1,372 1年超 186 <u>合計</u> 1,558

(有価証券関係)

(第137期)(平成20年3月31日)

有 価 証 券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	3,140百万円	4,270百万円	1,130百万円
関連会社株式	17,040	35,063	18,023

(第138期)(平成21年3月31日)

有 価 証 券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	3,139百万円	2,418百万円	721百万円
関連会社株式	16,825	24,798	7,973

(税効果会計関係)

摘要	第137期 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日) (金額単位：百万円)	第138期 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日) (金額単位：百万円)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別内訳		
繰延税金資産		
減価償却費損金算入限度 超過額	27,607	27,930
退職給付引当金損金算入限度 超過額	122,766	120,154
海外投資等損失引当金損金 算入限度超過額	4,141	4,652
繰越欠損金		2,174
その他	110,320	128,935
繰延税金資産小計	264,834	283,845
評価性引当額	33,323	58,311
繰延税金資産合計	231,511	225,534
繰延税金負債		
退職給付信託設定	34,813	34,813
租税特別措置法に基づく 積立金	2,860	2,894
その他有価証券評価差額金	24,098	4,132
繰延税金負債合計	61,770	41,839
繰延税金資産の純額	169,740	183,695
	組織再編に伴い発生した有価証券に係る一時差異のうち、解消時期が見積もれないものについては、繰延税金資産を計上していない。	組織再編に伴い発生した有価証券に係る一時差異のうち、解消時期が見積もれないものについては、繰延税金資産を計上していない。

摘要	第137期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) (金額単位：百万円)	第138期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) (金額単位：百万円)
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		
法定実効税率	41.0%	41.0%
(調整)		
税額控除	13.5%	11.0%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.0%	21.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%	3.0%
住民税均等割等	0.2%	0.5%
合理的な見積可能期間内におけるスケジューリング不能一時差異の増減	3.0%	62.4%
その他	2.5%	1.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.5%	8.7%

(1株当たり情報)

摘要	第137期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第138期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	293円13銭	249円67銭
1株当たり当期純利益(損失)	36円03銭	17円03銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	36円03銭	

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、第138期は1株当たり当期純損失のため記載していない。

2 1株当たり当期純利益(損失)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	第137期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第138期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益(損失)		
当期純利益(損失)(百万円)	77,343	36,563
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(損失) (百万円)	77,343	36,563
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,146,535	2,146,436
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	51	
(うち新株予約権(千株))	10	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		平成15年6月27日定時株主総会決議ストックオプション(普通株式16千株)。これらの詳細は、「新株予約権等の状況」に記載のとおりである。

(重要な後発事象)

第137期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第138期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	平成21年5月25日開催の執行役員会議の決議に基づき、第42回無担保社債を発行した。 [第42回無担保社債] (1)発行総額 300億円 (2)発行年月日 平成21年6月17日 (3)発行価格 各社債の金額100円につき金100円 (4)利率 1.168% (5)担保 なし (6)償還期限 平成26年6月17日 (7)手取金の用途 社債償還資金及び運転資金に充当する予定である。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(千株)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
該当なし		
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	18,366	8,742
スズキ(株)	4,105	6,687
東日本旅客鉄道(株)	958	4,915
東京電力(株)	1,924	4,734
東海旅客鉄道(株)	7	4,269
関西電力(株)	1,957	4,189
三菱重工業(株)	13,941	4,154
三菱マテリアル(株)	14,596	3,867
日本電子計算機(株)	5,957	2,978
三菱自動車工業(株)(優先株)	2	2,893
東北電力(株)	1,056	2,286
三菱地所(株)	2,003	2,207
麒麟ホールディングス(株)	1,990	2,074
信越化学工業(株)	406	1,939
(株)みずほフィナンシャルグループ	10,189	1,915
中国電力(株)	861	1,843
菱洋エレクトロ(株)	2,246	1,831
(株)静岡銀行	2,033	1,797
その他 413銘柄	205,564	56,026
計	288,169	119,355

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	304,629	22,753	8,667	318,714	200,793	14,063 (3,748)	117,921
構築物	29,634	1,768	704	30,697	22,946	1,715 (568)	7,751
機械及び装置	550,683	48,766	18,746	580,703	511,164	56,021 (14,850)	69,539
車両運搬具	2,217	221	163	2,275	1,904	238 (8)	370
工具、器具及び備品	446,349	32,101	25,811	452,639	419,231	46,593 (2,986)	33,408
土地	26,537	12,408	1,186 (922)	37,759			37,759
リース資産		2,428		2,428	737	583	1,690
建設仮勘定	20,938	116,550	120,256	17,232			17,232
有形固定資産計	1,380,990	236,997	175,536	1,442,451	1,156,777	119,215	285,673
無形固定資産							
借地権				82			82
ソフトウェア				32,478	18,444	7,137 (735)	14,033
施設利用権				273	208	13 (0)	64
その他				2,183	1,146	672	1,037
無形固定資産計				35,017	19,799	7,823	15,218
長期前払費用	20,016	2,900	9,013	13,903	11,821	4,168 (995)	2,081

(注) 1 「当期減少額」及び「当期償却額」欄の()は内数で当期の減損損失の計上額である。また「当期末減価償却累計額又は償却累計額」には減損損失累計額が含まれている。

2 当期増加額及び減少額の主なものは次のとおりである。

建物	増加額 (百万円)	半導体・デバイス事業 5,093	名古屋製作所 5,072	先端技術総合研究所 4,323
機械及び装置	増加額 (百万円)	姫路製作所 12,568	半導体・デバイス事業 11,688	名古屋製作所 5,790
	減少額 (百万円)	姫路製作所 3,082	通信機製作所 2,039	半導体・デバイス事業 2,029
工具、器具 及び備品	増加額 (百万円)	鎌倉製作所 5,526	静岡製作所 3,769	姫路製作所 3,576
	減少額 (百万円)	通信機製作所 9,077	鎌倉製作所 2,307	姫路製作所 1,716
建設仮勘定	増加額 (百万円)	姫路製作所 20,452	半導体・デバイス事業 20,269	本社 12,638

3 無形固定資産はその残高が資産の総額の1%に満たないため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略した。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	9,089	3,727	7	1,924	10,885
製品保証引当金	42,326	36,524	42,326		36,524
受注工事損失引当金	22,295	29,863	22,295		29,863
海外投資等損失引当金	9,768	1,520	540		10,748
役員退職慰労引当金	964	325	289		1,000
競争法等関連費用引当金	39,893			3,619	36,273

(注) 1 引当金の計上理由及び計算基礎は、重要な会計方針を参照のこと。

2 「当期減少額(その他)」の理由は次のとおりである。

貸倒引当金.....貸倒懸念債権の入金による取崩等。

競争法等関連費用引当金.....為替換算替えによる取崩等。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成21年3月31日現在)における主な資産及び負債の内容は次のとおりである。

現金及び預金

種類	金額(百万円)	種類	金額(百万円)
現金	47	預金	
		定期預金	126,987
		当座・普通・通知預金	39,287
		小計	166,274
		計	166,322

受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
近畿車輛(株)	303
(株)菱交	165
オムロン(株)	130
中央電設(株)	130
東京ラヂエーター製造(株)	46
その他	325
計	1,101

(b) 期日別内訳

平成21年4月 (百万円)	5月 (百万円)	6月 (百万円)	7月 (百万円)	8月以降 (百万円)	計 (百万円)
8	57	122	396	516	1,101

売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三菱エレクトリック・ヨーロッパ社	61,158
三菱重工業(株)	35,389
三菱電機住環境システムズ(株)	30,955
三菱商事(株)	22,712
(株)カナデン	13,340
その他	367,737
計	531,293

(b) 回収状況並びに滞留状況

前期繰越高(百万円)	当期計上高(百万円)	当期振替高(百万円)	当期末残高(百万円)
636,410	2,480,085	2,585,203	531,293

売掛金勘定の回転率は4.2回、滞留日数は86日となっている。

棚卸資産

部門	製品(百万円)	原材料(百万円)	仕掛品(百万円)	計(百万円)
重電システム	585	12,643	70,268	83,497
産業メカトロニクス	21,480	6,016	26,651	54,148
情報通信システム	5,703	7,873	59,629	73,206
電子デバイス	3,022	2,038	8,871	13,933
家庭電器	24,589	3,564	7,790	35,943
計	55,380	32,137	173,211	260,729

関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
(株)ルネサス テクノロジ	77,445
三菱エレクトリックUSホールディングス社	31,425
東芝三菱電機産業システム(株)	18,957
三菱エレクトリック・ヨーロッパ社	11,414
サイアム・コンプレッサー・インダストリー社	9,646
その他	155,077
計	303,965

繰延税金資産

2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項 (税効果会計関係) に記載している。

買掛金

相手先	金額(百万円)
三菱電機クレジット(株)	86,802
三菱電機トレーディング(株)	11,991
三菱電機エンジニアリング(株)	9,762
(株)東芝	7,875
三菱電機インフォメーションシステムズ(株)	7,624
その他	225,740
計	349,797

コマーシャル・ペーパー

前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
15,000	300,000	175,000	140,000

未払金

相手先	金額(百万円)
三菱電機クレジット(株)	17,532
三菱電機プラントエンジニアリング(株)	3,121

相手先	金額(百万円)
東芝三菱電機産業システム(株)	3,114
三菱電機情報ネットワーク(株)	2,684
三菱電機エンジニアリング(株)	2,163
その他	87,530
計	116,147

長期借入金

借入先	金額(百万円)	内1年以内返済予定 金額(百万円)
明治安田生命保険相互会社	53,500	(-)
日本生命保険相互会社	28,500	(-)
住友生命保険相互会社	25,000	(-)
三菱UFJ信託銀行(株)	14,000	(-)
第一生命保険相互会社	13,500	(-)
その他	133,100	(8,000)
計	267,600	(8,000)

(注) 内1年以内返済予定は、貸借対照表においては流動負債の短期借入金として掲げている。

退職給付引当金

前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
140,785	54,875	61,955	133,704

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・ 買増し 取扱場所 株主名簿管理人 手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 三菱UFJ信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。 電子公告を掲載するホームページアドレスは次のとおり。 http://www.MitsubishiElectric.co.jp/ir/library/ ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していない。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第137期)	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	平成20年6月27日 関東財務局長に提出
(2) 四半期報告書 及び確認書	第138期 第1 四半期	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	平成20年8月7日 関東財務局長に提出
	第138期 第2 四半期	自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日	平成20年11月10日 関東財務局長に提出
	第138期 第3 四半期	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	平成21年2月12日 関東財務局長に提出
(3) 臨時報告書		企業内容等の開示に関する内閣府 令第19条第2項第12号(財政状態及 び経営成績に著しい影響を与える 事象の発生)に基づく臨時報告書	平成20年4月30日 関東財務局長に提出
		企業内容等の開示に関する内閣府 令第19条第2項第12号(財政状態及 び経営成績に著しい影響を与える 事象の発生)に基づく臨時報告書	平成21年2月2日 関東財務局長に提出
		企業内容等の開示に関する内閣府 令第19条第2項第9号(代表執行役 の異動)に基づく臨時報告書	平成21年2月19日 関東財務局長に提出
		企業内容等の開示に関する内閣府 令第19条第2項第12号及び第19号 (財政状態及び経営成績に著しい 影響を与える事象の発生)に基づ く臨時報告書	平成21年4月30日 関東財務局長に提出
(4) 発行登録書(普通社債)及び その添付書類			平成21年4月17日 関東財務局長に提出
(5) 発行登録追補書類(普通社 債)及びその添付書類			平成21年6月9日 関東財務局長に提出
(6) 訂正発行登録書			平成20年5月9日、 平成20年6月27日、 平成20年8月7日、 平成20年11月10日、 平成21年2月2日、 平成21年2月12日、 平成21年2月19日及び 平成21年4月30日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

三菱電機株式会社

執行役社長 下村節宏殿

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中村嘉彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤井亮司 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大塚敏弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱電機株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結資本勘定計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準(連結財務諸表に対する注記1及び2参照)に準拠して、三菱電機株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。ただし、連結財務諸表に対する注記1に記載のとおり、セグメント情報については、米国財務会計基準審議会基準書第131号に代えて「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第15条の2に準拠して作成されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

三菱電機株式会社
執行役社長 下村節宏殿

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中村嘉彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤井亮司 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大塚敏弘 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱電機株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結資本勘定計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準(連結財務諸表に対する注記1及び2参照)に準拠して、三菱電機株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。ただし、連結財務諸表に対する注記1に記載のとおり、セグメント情報については、米国財務会計基準審議会基準書第131号に代えて「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第15条の2に準拠して作成されている。

追記情報

連結財務諸表に対する注記20に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度より、従来営業外費用として表示してきた固定資産の減損損失を、営業利益の計算に含めている。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、三菱電機株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、三菱電機株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

三菱電機株式会社
執行役社長 下村節宏 殿

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中村嘉彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤井亮司 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大塚敏弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱電機株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第137期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱電機株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

三菱電機株式会社

執行役社長 下村 節 宏 殿

あずさ監査法人

指 定 社 員 業務執行社員	公認会計士	中 村 嘉 彦 印
指 定 社 員 業務執行社員	公認会計士	藤 井 亮 司 印
指 定 社 員 業務執行社員	公認会計士	大 塚 敏 弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱電機株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第138期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱電機株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

追記情報

1. 重要な会計方針1に記載されているとおり、会社は当事業年度より時価のあるその他有価証券の評価差額について、部分純資産直入法から全部純資産直入法に変更している。
2. 重要な会計方針3に記載されているとおり、会社は当事業年度より棚卸資産の評価に関する会計基準が適用されることとなるため、この会計基準により財務諸表を作成している。

以上

-
1. 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。